

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事 業 年 度	自	平成22年4月1日
(第 6 期)	至	平成23年3月31日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

(E03771)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 対処すべき課題	17
3. 事業等のリスク	18
4. 経営上の重要な契約等	25
5. 研究開発活動	25
6. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	26
第3 設備の状況	30
1. 設備投資等の概要	30
2. 主要な設備の状況	31
3. 設備の新設、除却等の計画	33
第4 提出会社の状況	34
1. 株式等の状況	34
2. 自己株式の取得等の状況	36
3. 配当政策	36
4. 株価の推移	36
5. 役員の状況	37
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	44
第5 経理の状況	51
1. 連結財務諸表等	52
2. 財務諸表等	137
第6 提出会社の株式事務の概要	176
第7 提出会社の参考情報	177
1. 提出会社の親会社等の情報	177
2. その他の参考情報	178
第二部 提出会社の保証会社等の情報	178

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第6期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 豊泉 俊郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	03（6213）2550（代表）

（注）平成23年7月1日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
電話番号	03（6213）2550（代表）
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 原田 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区目白台三丁目29番20号
【電話番号】	03（6213）2550（代表）
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 原田 淳
【縦覧に供する場所】	本店のほかには該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回 次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決 算 年 月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (百万円)	435,508	534,093	465,850	343,824	202,262
純営業収益 (百万円)	291,333	243,612	229,972	287,153	139,866
経常損益 (△は損失) (百万円)	73,671	11,016	△22,788	41,022	△95,859
当期純損益 (△は損失) (百万円)	44,433	8,137	△45,417	28,748	△50,440
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	△123,652
純資産額 (百万円)	742,377	771,582	657,438	701,654	802,106
総資産額 (百万円)	13,664,091	19,190,293	19,030,280	20,134,713	20,486,251
1株当たり純資産額 (円)	1,024.03	996.44	833.60	889.78	778.14
1株当たり当期純損益金額 (△は損失) (円)	61.96	11.35	△63.34	40.10	△70.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	59.66	10.89	—	40.09	—
自己資本比率 (%)	5.4	3.7	3.1	3.2	2.7
自己資本利益率 (%)	6.2	1.1	△6.9	4.7	△8.4
株価収益率 (倍)	21.72	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△273,967	△621,137	346,907	△605,490	258,942
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,878	16,615	△68,203	△26,401	64,820
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	246,370	687,999	△292,513	650,194	162,018
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	78,361	160,743	109,213	132,196	612,678
従業員数 (人)	7,210	8,132	8,394	8,520	8,610
(外、平均臨時雇用者数)	(1,033)	(1,502)	(1,177)	(554)	(455)

(注) 1. 第4期および第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 株価収益率は、当社株式が当社と株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの株式交換により平成19年9月25日付で上場廃止となっているため、第3期より記載しておりません。

なお、消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
決 算 年 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	276,444 (138,770)	255,024 (117,318)	190,503 (91,764)	218,163 (109,342)	11,964 (-)
純営業収益 (百万円)	257,546	212,690	149,087	202,965	-
経常損益 (△は損失) (百万円)	66,869	6,202	△40,581	11,094	341
当期純損益 (△は損失) (百万円)	39,017	△4,169	△57,385	11,008	△14,517
資本金 (百万円)	65,518	65,518	65,518	65,518	65,518
発行済株式総数 (千株)	726,023	716,985	716,985	716,985	716,985
純資産額 (百万円)	719,988	690,418	628,084	626,646	629,182
総資産額 (百万円)	7,943,044	9,986,090	12,952,628	12,752,634	1,078,943
1株当たり純資産額 (円)	1,004.07	962.95	876.01	874.00	877.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 (-)	5.77 (-)	10.59 (-)	20.20 (9.98)	- (-)
1株当たり当期純損益金額 (△は損失) (円)	54.41	△5.81	△80.04	15.35	△20.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	52.39	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.1	6.9	4.8	4.9	58.3
自己資本利益率 (%)	5.5	△0.6	△8.7	1.8	△2.3
株価収益率 (倍)	24.74	-	-	-	-
配当性向 (%)	33.1	-	-	131.6	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,962 (898)	6,492 (1,322)	6,732 (998)	6,750 (349)	125 (0)

- (注) 1. 平成22年4月1日付で当社が証券持株会社となることに伴い、同年3月31日をもって金融商品取引業者の登録を廃止しております。第5期以前は金融商品取引業時の実績であり、第6期より証券持株会社の実績となっているため、営業収益における受入手数料および純営業収益は記載しておりません。また、これに伴い総資産額も大幅に減少しております。
2. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第4期および第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第3期、第4期および第6期の配当性向は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
6. 株価収益率は、当社株式が当社と株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの株式交換により平成19年9月25日付で上場廃止となっているため、第3期より記載しておりません。
7. 第6期の従業員数が第5期に比べ6,625名減少したのは、持株会社体制への移行に伴い、平成22年4月1日をもって金融商品取引業等に関する雇用契約を会社分割により、三菱UFJ証券分割準備株式会社（同年4月1日付で三菱UFJ証券株式会社に商号変更し、同年5月1日付で三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社へ商号を変更）へ承継させたためであります。

なお、消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

2【沿革】

年 月	沿 革
昭和23年3月	八千代證券株式会社を設立。
43年4月	改正証券取引法に基づく証券業の免許を受ける。
56年10月	光亜証券株式会社、野村證券投資信託販売株式会社と合併し、商号を国際証券株式会社に変更。
58年3月	国際投信委託株式会社を設立。
59年12月	国際投資顧問株式会社を設立。
62年5月	株式を東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所の各市場第二部に上場。
62年6月	弘陽産業株式会社（平成2年4月国際土地建物株式会社に商号変更）を設立。
62年12月	国際ビジネスサービス株式会社を設立。
平成元年3月	株式を東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所の各市場第一部に上場。
2年6月	国際コンピュータシステム株式会社を設立。
6年10月	〈三菱ダイヤモンド証券株式会社を設立（平成8年4月東京三菱証券株式会社に商号変更）。〉
9年7月	国際投信委託株式会社と国際投資顧問株式会社が合併（商号を国際投信投資顧問株式会社に變更）。
10年12月	改正証券取引法に基づく証券業の登録を受ける。
11年7月	国際コンピュータシステム株式会社と国際ビジネスサービス株式会社が合併（商号を国際ビジネス・アンド・システムサービス株式会社に變更）。
11年7月	〈東京三菱証券株式会社が三菱信託証券株式会社から営業の全部を譲り受け、同社と統合。〉
12年4月	〈ユニバーサル証券株式会社、太平洋証券株式会社、東和証券株式会社、第一証券株式会社が合併し、つばさ証券株式会社となる。〉
14年6月	〈つばさ証券株式会社とUFJキャピタルマーケット証券株式会社が合併し、UFJつばさ証券株式会社となる。〉
14年7月	三菱東京ウェルスマネジメント（スイス）の設立にあたり出資。（現商号は三菱UFJウェルスマネジメント銀行（スイス））。
14年9月	東京三菱証券株式会社、東京三菱パーソナル証券株式会社および一成証券株式会社と合併し、商号を三菱証券株式会社に変更。同時に、株式会社東京三菱銀行および株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの子会社となる。
14年10月	東京三菱ティーディーウォーターハウス証券株式会社（平成14年11月Meネット証券株式会社に商号変更）を子会社化。
15年5月	東京三菱インターナショナル（シンガポール）を子会社化（現商号は三菱UFJセキュリティーズ（シンガポール））。
15年6月	東京三菱インターナショナル（ホンコン）を子会社化（現商号は三菱UFJセキュリティーズ（香港））。
15年7月	東京三菱セキュリティーズ（USA）を子会社化（現商号は三菱UFJセキュリティーズ（USA））。
16年7月	東京三菱インターナショナルを子会社化（現商号は三菱UFJセキュリティーズインターナショナル）。
17年7月	株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ（現商号は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ）の直接出資子会社となる。
17年8月	Marunouchi & Co. Limited（現商号は三菱UFJセキュリティーズ（香港）ホールディングス）を子会社化。

年 月	沿 革
17年10月	UFJつばさ証券株式会社と合併し、商号を三菱UFJ証券株式会社に変更。 UFJつばさ証券株式会社との合併により、UFJつばさビジネスサービス株式会社、株式会社UFJつばさ研究所、UFJつばさハンズオンキャピタル株式会社（現商号はエム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社）、日聯飛翼証券亞洲有限公司（現商号はMUSHK Limited）が子会社となる。 三菱UFJセキュリティーズ（香港）ホールディングスが、三菱UFJセキュリティーズ（香港）、MUSHK Limitedの持株会社となる。
18年1月	子会社であるMe ネット証券株式会社が、カブドットコム証券株式会社を存続会社として合併し、連結子会社でなくなる。
18年7月	子会社である株式会社UFJつばさ研究所を吸収合併し、同研究所を解散。
18年8月	株式交換の方法により親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの完全子会社となることについて、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループと基本合意書を締結。
18年10月	子会社であるUFJつばさビジネスサービス株式会社（商号をエム・ユー・エス・ビジネスサービス株式会社に変更）の不動産関連業務を会社分割の方法により、国際土地建物株式会社（商号をエム・ユー・エス・ファシリティサービス株式会社に変更）に集約。また、子会社である国際ビジネス・アンド・システムサービス株式会社の商号をエム・ユー・エス情報システム株式会社に変更。
19年3月	親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループと完全子会社化に関する株式交換契約書を締結。
19年9月	株式交換により株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの完全子会社となる（これに伴い当社株式の上場を廃止）。
19年12月	三菱UFJウェルスマネジメント銀行（スイス）を子会社化。 三菱UFJウェルスマネジメント証券株式会社を子会社化。
20年3月	国際投信投資顧問株式会社を連結子会社とする。 三菱UFJセキュリティーズ（インド）を設立。
20年9月	子会社である三菱UFJウェルスマネジメント証券株式会社を吸収合併し、同社を解散。 MUS プリンシパル・インベストメント株式会社を設立。
21年12月	三菱UFJ証券分割準備株式会社を設立。
22年2月	三菱UFJセキュリティーズ（インド）の全株式をKim Eng Securities India Private Limitedに譲渡。
22年4月	会社分割（吸収分割）により国内の事業を子会社の三菱UFJ証券分割準備株式会社に承継させて中間持株会社となり、商号を三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に変更。 三菱UFJ証券分割準備株式会社は商号を三菱UFJ証券株式会社に変更。
22年5月	三菱UFJ証券株式会社はモルガン・スタンレー証券株式会社のインベストメントバンキング部門を統合し、商号を三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に変更。

3【事業の内容】

当社グループ（連結子会社31社、持分法適用関連会社17社）は、金融商品取引業を中心とする営業活動を各地域で展開し、主たる事業として投資・金融サービス業（有価証券の売買およびその委託の媒介等、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、投信投資顧問業、その他の金融商品取引業ならびに貸金業等）を営んでおり、お客さまに対し資金調達、資金運用の両面で幅広いサービスを提供しております。その中で当社は、証券持株会社として傘下の事業会社各社のグループ間連携を推進しつつ、業態毎に経営資源の配分や業績の確認を行っております。したがって、当社グループは、業態・地域別のセグメントから構成されており、「証券業務（国内）」「証券業務（英国）」「証券業務（米国）」「投信投資顧問業」を報告セグメントとしております。

「証券業務」はお客さまに対し資金調達、資金運用の両面で幅広い投資・金融サービスを提供しており、「投信投資顧問業」は主に様々な資産を投資対象とした投資信託の設定・運用を行っております。

主要な関係会社の異動につきましては、当連結会計年度において、「MMパートナーシップ」が新たに連結子会社となりました。また、「モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社」が新たに持分法適用関連会社となりました。

また、同一の親会社をもつ会社である株式会社三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社と当社との間には、資金貸借取引または有価証券の売買等の取引において継続的で緊密な事業上の関係があります。

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。

(投資・金融サービス業)

(親会社)

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

(関連当事者)

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

株式会社三菱東京UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社

証券業務

(国内子会社)

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(英国子会社)

三菱UFJセキュリティーズインターナショナル

(米国子会社)

三菱UFJセキュリティーズ (USA)

投信投資顧問業

国際投信投資顧問株式会社

その他

(国内子会社)

MUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社
エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社
エム・ユー・エス・ビジネスサービス株式会社
エム・ユー・エス情報システム株式会社
エム・ユー・エス・ファシリティサービス株式会社
ビッグウィングインベストメント有限会社
NCSホールディングス株式会社
株式会社福寅
コーポレート・バリューアップ・ファンド投資事業有限責任組合
ティ・エイチ・シー・ミレニアム投資事業有限責任組合
ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合
投資事業有限責任組合ハンズオン1号
投資事業有限責任組合ハンズオン1・2号
MMパートナーシップ

他

(海外子会社)

三菱UFJウェルスマネジメント銀行 (スイス)
三菱UFJセキュリティーズ (香港) ホールディングス
三菱UFJセキュリティーズ (香港)
三菱UFJセキュリティーズ (シンガポール)
菱証投資諮詢 (上海) 有限公司
TMI/ミニーズ
MFHK/ミニーズ
MUS Roosevelt Capital Partners, Ltd.
MUS Roosevelt Capital Advisers (HK), Limited
MUS Roosevelt China Pacific Fund, L.P.

他

(関連会社)

モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社
丸の内キャピタル株式会社
Sino Roosevelt Investment Partners Limited
KE Capital Partners Pte. Ltd.
Kim Eng Holdings Limited

他

4【関係会社の状況】

① 議決権の所有（または被所有）割合によるもの

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有（または被所有）割合（％）	関 係 内 容	摘 要
（親会社）						
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,137,476百万円	金融持株会社	100	経営管理 役員の兼任等…3、転籍…0	(注) 1 (注) 2
（連結子会社）						
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区	3,000百万円	金融商品取引業	60.0	経営管理、金銭貸借、 設備の賃貸借 役員の兼任等…8、転籍…0	(注) 7 (注) 10
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区	2,680百万円	金融商品取引業	55.2	経営管理 役員の兼任等…0、転籍…2	(注) 8
MUSブリンスパル・インベストメンツ株式会社	東京都千代田区	100百万円	有価証券投資業	100	経営管理、金銭貸借 役員の兼任等…1、転籍…0	
エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社	東京都中央区	100百万円	ベンチャーキャピタル業	50.0	経営管理 役員の兼任等…0、転籍…0	(注) 3
エム・ユー・エス・ビジネスサービス株式会社	東京都中央区	760百万円	証券バックオフィス事務の代行業務	100	経営管理 役員の兼任等…0、転籍…1	
エム・ユー・エス情報システム株式会社	東京都江東区	350百万円	システム開発・運用・保守業務	100	経営管理 役員の兼任等…0、転籍…0	
エム・ユー・エス・ファシリティサービス株式会社	東京都千代田区	50百万円	不動産賃貸・管理業および事務受託	100	経営管理 役員の兼任等…0、転籍…1	
ビッグウィングインベストメント有限公司	東京都千代田区	3百万円	金銭債権買取業	—	— 役員の兼任等…0、転籍…0	(注) 3
NCSホールディングス株式会社	東京都千代田区	573百万円	有価証券投資業	97.8 (97.8)	— 役員の兼任等…0、転籍…0	
株式会社福寅	大阪市中央区	100百万円	有価証券投資業	62.0 (62.0)	— 役員の兼任等…0、転籍…0	
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	英国 ロンドン市	760百万 英ポンド	証券業	100	経営管理 役員の兼任等…1、転籍…0	(注) 1 (注) 4 (注) 9
三菱UFJウェルスマネジメント銀行（スイス）	スイス連邦 ジュネーブ市	65百万 スイスフラン	銀行業および証券業	60.0	経営管理 役員の兼任等…2、転籍…0	
三菱UFJセキュリティーズ（USA）	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	69百万 米ドル	証券業	100	経営管理、金銭貸借 役員の兼任等…1、転籍…0	(注) 4
三菱UFJセキュリティーズ（香港）ホールディングス	中華人民共和国 香港	155百万 米ドル	証券持株会社	100	経営管理 役員の兼任等…1、転籍…0	(注) 4
三菱UFJセキュリティーズ（香港）	中華人民共和国 香港	147百万 米ドル	証券業	100 (100)	— 役員の兼任等…0、転籍…0	(注) 4 (注) 11
MUSHK Limited	中華人民共和国 香港	12,850百万円	証券業	100 (100)	— 役員の兼任等…0、転籍…0	(注) 4 (注) 12
三菱UFJセキュリティーズ（シンガポール）	シンガポール 共和国 シンガポール	19百万 シンガポール ドル	証券業	100	経営管理 役員の兼任等…1、転籍…0	
菱証投資諮詢（上海）有限公司	中華人民共和国 上海市	0百万 米ドル	コンサルティング業	100 (100)	— 役員の兼任等…0、転籍…0	

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有（または被所有）割合（％）	関 係 内 容	摘 要
T M I ノミニーズ	英国 ロンドン市	0百万 英ポンド	証券代理業	100 (100)	－ 役員の兼任等…0、転籍…0	
M F H K ノミニーズ	中華人民共和国 香港	0百万 香港ドル	証券代理業	100 (100)	－ 役員の兼任等…0、転籍…0	
MUS Roosevelt Capital Partners, Ltd.	英国領 ケイマン諸島	0百万 米ドル	投資顧問業	51.0 (51.0)	－ 役員の兼任等…0、転籍…0	
MUS Roosevelt Capital Advisers (HK), Limited	中華人民共和国 香港	0百万 米ドル	投資顧問業	100 (100)	－ 役員の兼任等…0、転籍…0	
その他2社						
(持分法適用関連会社)						
モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社	東京都渋谷区	126,149百万円	金融商品取引業	49.0 (49.0)	－ 役員の兼任等…2、転籍…0	
丸の内キャピタル株式 会社	東京都千代田区 会社	500百万円	投資事業組合運営 業務	50.0	－ 役員の兼任等…1、転籍…0	
Kim Eng Holdings Limited	シンガポール 共和国 シンガポール	244百万 シンガポール ドル	持株会社	29.2	戦略的業務提携契約 役員の兼任等…1、転籍…0	
KE Capital Partners Pte. Ltd.	シンガポール 共和国 シンガポール	5百万 シンガポール ドル	投資運用業務、投 資助言・代理業務	19.9	－ 役員の兼任等…0、転籍…0	(注) 5
Sino Roosevelt Investment Partners Limited	英国領 バージン諸島	0百万 米ドル	ベンチャーキャピ タル業	－ [55.1]	－ 役員の兼任等…0、転籍…0	(注) 5
その他12社						

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 有価証券届出書を提出しております。

3. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 特定子会社に該当します。

5. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

6. 議決権の所有（または被所有）割合の（ ）内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。

7. 三菱UFJ証券株式会社については、純営業収益（連結会社相互間の内部純営業収益を除く。）の連結純営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 純営業収益	61,443百万円
(2) 経常損失	126,709百万円
(3) 当期純損失	144,940百万円
(4) 純資産額	168,791百万円
(5) 総資産額	11,669,461百万円

8. 国際投信投資顧問株式会社については、純営業収益（連結会社相互間の内部純営業収益を除く。）の連結純営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 純営業収益	53,203百万円
(2) 経常利益	17,525百万円
(3) 当期純利益	10,356百万円
(4) 純資産額	105,140百万円
(5) 総資産額	111,829百万円

9. 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルは、純営業収益（連結会社相互間の内部純営業収益を除く。）の連結純営業収益に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

10. 三菱UFJ証券分譲準備株式会社は、平成22年4月1日付で三菱UFJ証券株式会社に商号変更し、さらに平成22年5月1日付で三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社へ商号を変更しております。

11. 三菱UFJセキュリティーズ(香港)キャピタルは、平成22年12月31日付で三菱UFJセキュリティーズ(香港)に商号変更しております。

12. 三菱UFJセキュリティーズ(香港)は、平成22年12月31日付でMUSHK Limitedに商号変更しております。

② 業務執行権および出資割合によるもの

名 称	住所	出 資 金	主要な 事業の 内 容	業務執行権 の所有割合 (%)	出資割合 (%)	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社)							
MMパートナーシップ	東京都千代田区	670,643百万円 (注) 5	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社およびモルガン・スタンレーMUF G証券株式会社の各株式の保有等	(注) 4	60.0	—	(注) 1
コーポレート・バリューアップ・ファンド投資事業有限責任組合	東京都千代田区	21,659百万円	投資事業組合業務	— [100]	99.5 (99.5)	—	(注) 1
ティ・エイチ・シー・ミレニアム投資事業有限責任組合	東京都中央区	4,276百万円	投資事業組合業務	100 (100)	21.6 (1.4)	—	
ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合	東京都中央区	1,616百万円	投資事業組合業務	100 (100)	21.3 (12.8)	—	
投資事業有限責任組合ハンズオン1号	東京都中央区	2,795百万円	投資事業組合業務	100 (100)	72.1 (4.9)	—	
投資事業有限責任組合ハンズオン1・2号	東京都中央区	1,639百万円	投資事業組合業務	100 (100)	2.8 (2.8)	—	
MUS Roosevelt China Pacific Fund, L.P.	英国領 ケイマン諸島	59百万米ドル	有価証券投資業	100 (100)	35.5 (35.5)	—	

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 業務執行権割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。

3. 出資割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 当該連結子会社は、その事業の一環として、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「MUMSS」といいます。）の議決権総数の40%が付与された株式およびモルガン・スタンレーMUF G証券株式会社（以下「MSMS」といいます。）の議決権総数の49%が付与された株式を保有しております。

Partnership Agreementにおいて、当該連結子会社の業務執行は、両組合員（当社及びモルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社（以下「MSJHD」といいます。））の合意により決定することを原則とし、両組合員が合意しない場合には、各組合員が出資割合に応じて有する議決権（当社：60%、MSJHD：40%）の単純過半数により決定されることとされています。ただし、Partnership Agreementにおいて、当社は、当該連結子会社を通じて保有されるMSMS株式に付された一定の事項に関する議決権を行使する権限を有し、MSJHDは、当該連結子会社を通じて保有されるMUMSS株式に付された一定の事項に関する議決権を行使する権限を有することとされています。また、当該連結子会社を通じた保有のほか、当社及びMSJHDは、それぞれMUMSS及びMSMSの過半数の議決権が付与された株式（当社はMUMSSの議決権総数の60%、MSJHDはMSMSの議決権総数の51%）を直接保有しております。

5. MUMSSおよびMSMSの株式の平成22年5月1日時点における評価額であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
証券業務（国内）	6,587（191）
証券業務（英国）	527（92）
証券業務（米国）	192（2）
投信投資顧問業	332（11）
その他	972（159）
合 計	8,610（455）

- （注） 1．従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 2．上記のほか、執行役員の平成23年3月末の人数は67人であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
125	41歳0ヵ月	7年2ヵ月	9,452,038

- （注） 1．従業員数は、就業人員数であります。
 2．上記のほか、執行役員の平成23年3月末の人数は11人であります。
 3．平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
 4．平均勤続年数は、出向元での勤続年数を加算しております。
 5．従業員の属するセグメントは、「その他」に含まれます。
 6．従業員数が前期末に比べ、6,625名減少しましたのは、持株会社体制への移行に伴い、平成22年4月1日をもって金融商品取引業等に関する雇用契約を会社分割により、三菱UFJ証券分割準備株式会社（同年4月1日付で三菱UFJ証券株式会社に商号変更し、同年5月1日付で三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社へ商号を変更）へ承継させたためであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業 績

当連結会計年度の連結営業収益は2,022億62百万円（前年度比58.8%）となりました。受入手数料は1,614億94百万円（同87.0%）、トレーディング損失は271億95百万円（前年度は1,004億18百万円の利益）となりました。金融収益は677億72百万円（同112.2%）、金融費用は623億95百万円（同110.1%）となり、連結純営業収益は1,398億66百万円（同48.7%）となりました。また、販売費・一般管理費は2,548億94百万円（同96.9%）となったことから、連結営業損失は1,150億27百万円（前年度は240億49百万円の利益）、連結経常損失は958億59百万円（前年度は410億22百万円の利益）、連結当期純損失は504億円40百万円（前年度は287億48百万円の利益）となりました。

当連結会計年度の主要な連結の収益・費用の概況は以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は1,614億94百万円（前年度比87.0%）となりました。内訳は次のとおりです。

区 分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	前年度比 (%)
受入手数料	185,669	161,494	87.0
委託手数料	25,227	22,226	88.1
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	39,373	20,048	50.9
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	26,663	31,415	117.8
その他の受入手数料	94,404	87,804	93.0

a. 委託手数料

当連結会計年度の委託手数料は合計で222億26百万円（前年度比88.1%）となりました。株式委託手数料は216億99百万円（同87.3%）となり、債券委託手数料は2億81百万円（同110.9%）となりました。

b. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当連結会計年度の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で200億48百万円（前年度比50.9%）となりました。株式の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は68億78百万円（同28.2%）となり、債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は131億69百万円（同87.7%）となりました。

c. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、その大半を投資信託の募集取扱手数料が占めております。当連結会計年度の投資信託の募集・売出し取扱高は4兆3,248億円（前年度比106.0%）となり、当連結会計年度の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は314億15百万円（同117.8%）となりました。

d. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の代行手数料の他に、証券化・不動産ファイナンス業務、M&A業務および財務アドバイザー業務にかかる手数料、年金保険の販売手数料、連結子会社の国際投信投資顧問株式会社における投資信託の委託者報酬などが含まれます。当連結会計年度のその他の受入手数料は878億4百万円（前年度比93.0%）となりました。

② トレーディング損益

当連結会計年度のトレーディング損益は、株券等によるものが69億53百万円の損失（前年度は106億53百万円の利益）、債券等によるものが460億27百万円の損失（前年度は1,023億40百万円の利益）、その他が257億84百万円の利益（前年度は125億75百万円の損失）、合計では271億95百万円の損失（前年度は1,004億18百万円の利益）となりました。

区 分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	前年度比 (%)
トレーディング損益	100,418	△27,195	—
株券等トレーディング損益	10,653	△6,953	—
債券等トレーディング損益	102,340	△46,027	—
その他のトレーディング損益	△12,575	25,784	—

③ 金融収支

当連結会計年度の金融収益677億72百万円（前年度比112.2%）から金融費用623億95百万円（同110.1%）を差し引いた金融収支は、53億77百万円の利益（同144.3%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

統合関連等の物件費が増加する一方、賞与等の減少に伴う人件費減少により、当連結会計年度の販売費・一般管理費は2,548億94百万円（前年度比96.9%）となりました。

⑤ 特別損益

当連結会計年度の特別利益は296億8百万円（前年度は15億15百万円）、特別損失は131億99百万円（前年度比383.7%）となりました。特別利益のうち主なものは持分変動利益279億13百万円であります。特別損失のうち主なものは、早期割増退職金56億40百万円、固定資産に関する減損損失35億25百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額24億73百万円であります。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次のとおりであります。

「証券業務（国内）」

投資信託の募集・売出しは堅調に推移したものの、市場環境の変化に伴い、フィックスインカムポジションのトレーディングの一部業務において多額の損失を計上したことにより、トレーディング損益が大幅に減少しました。

これらの結果、当連結会計年度における証券業務（国内）の純営業収益は614億43百万円（前年度比30.3%）、セグメント損失は1,449億40百万円（前年度は110億8百万円の利益）となりました。

「証券業務（英国）」

欧州ソブリン危機等による厳しい市場環境はありましたが、銀証協働を基軸に顧客フロー取込を進め、増収となりました。

これらの結果、当連結会計年度における証券業務（英国）の純営業収益は255億78百万円（前年度比106.1%）、セグメント利益は16億80百万円（同12.9%）となりました。

「証券業務（米国）」

引受業務は大口案件成約等により健闘したものの、トレーディング業務ではクレジットスプレッド拡大等の影響により、減収となりました。

これらの結果、当連結会計年度における証券業務（米国）の純営業収益は113億59百万円（前年度比71.2%）、セグメント利益は4億9百万円（同15.0%）となりました。

「投信投資顧問業」

主力ファンドの運用残高減少を背景に委託者報酬が減少する一方、新規投資信託の設定・販売拡大や経費削減に取り組みましたが、減収幅が大きく、減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における投信投資顧問業の純営業収益は532億3百万円（前年度比84.3%）、セグメント利益は103億56百万円（同75.4%）となりました。

「その他」

当社は、平成22年4月1日に当社で行っている事業を子会社に承継させる会社分割を実施し、移転事業に係る税効果を認識しましたが、当事業年度に回収可能性を検討し、法人税等調整額として、取崩しを行いました。なお、連結決算においては、当該金額を相殺消去しております。

この結果、当連結会計年度におけるその他の純営業収益は205億80百万円（前年度比190.6%）、セグメント損失は108億12百万円（前年度は48億10百万円の損失）となりました。

なお、上記のセグメント別純営業収益には、セグメント間の内部純営業収益または振替高が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高増加による支出2兆4,460億29百万円があったものの、トレーディング商品（資産・負債）の差引残高の減少による収入2兆3,354億51百万円、受入保証金の増加による収入3,532億70百万円があったこと等により2,589億42百万円の資金の増加（前年度は6,054億90百万円の資金の減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、有価証券の取得による支出5,422億73百万円および投資有価証券の取得による支出669億39百万円があったものの、有価証券の売却及び償還による収入4,640億20百万円に加え投資有価証券の売却及び償還による収入2,237億59百万円等により648億20百万円の資金の増加（前年度は264億1百万円の資金の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,451億62百万円および社債の償還による支出1,650億42百万円があったものの、長期借入れによる収入2,075億52百万円、社債の発行による収入2,069億65百万円、およびコマーシャルペーパーの増加641億円があったこと等により1,620億18百万円の資金の増加（前年度比24.9%）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年度末比4,804億82百万円増加して6,126億78百万円（前年度比463.5%）となりました。

(3) トレーディング業務の概要

トレーディング商品：当連結会計年度の期末日時点のトレーディング商品の残高は以下のとおりです。

区 分	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在) (百万円)
トレーディング商品（資産の部）	11,395,146	10,196,705
商品有価証券等	6,538,721	3,927,867
株式・ワラント	525,126	363,596
債券	5,639,405	3,384,674
受益証券	339,339	143,501
その他	34,850	36,095
デリバティブ取引	4,856,424	6,268,837
オプション取引	786,102	1,464,609
派生商品評価勘定	4,070,322	4,804,228
為替予約取引	20,870	41,054
先物取引	7,610	46,684
スワップ取引	4,041,841	4,716,489
トレーディング商品（負債の部）	7,540,898	8,908,654
商品有価証券等	2,932,436	2,847,019
株式・ワラント	40,559	55,819
債券	2,891,877	2,791,200
デリバティブ取引	4,608,461	6,061,635
オプション取引	820,518	1,629,889
派生商品評価勘定	3,787,942	4,431,746
為替予約取引	43,039	35,430
先物取引	57,326	7,631
スワップ取引	3,687,576	4,388,683

(4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく営業貸付金の状況

(イ) 貸付金の種別残高内訳

平成23年3月31日現在

貸付種別	件数・残高	件数（件）		残高（百万円）		平均約定金利（%）
			構成割合（%）		構成割合（%）	
消費者向		—	—	—	—	—
無担保（住宅向を除く）		—	—	—	—	—
有担保（住宅向を除く）		—	—	—	—	—
住宅向		—	—	—	—	—
計		—	—	—	—	—
事業者向						
計		3	100	9,983	100	2.34
合計		3	100	9,983	100	2.34

(ロ) 資金調達内訳

平成23年3月31日現在

借入先等		残高（百万円）	平均調達金利（%）
金融機関等からの借入		371,300	0.78
その他		639,492	0.17
	社債・C P	639,492	0.17
合計		1,010,792	0.39
自己資本		832,035	—
	資本金・出資額	65,518	—

(注1) 貸付債権譲渡額 64,886百万円

(注2) 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金及び役員賞与金の予定額を控除し、引当金（特別法上の準備金を含む）の合計額を加えた額を記載しております。

(ハ) 業種別貸付金残高内訳

平成23年3月31日現在

業種別	先数・残高	先数（件）		残高（百万円）	
			構成割合（%）		構成割合（%）
製造業		—	—	—	—
建設業		—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—
運輸・通信業		—	—	—	—
卸売・小売業、飲食店		—	—	—	—
金融・保険業		2	66.7	5,504	55.1
不動産業		—	—	—	—
サービス業		—	—	—	—
個人		—	—	—	—
その他		1	33.3	4,479	44.9
合計		3	100	9,983	100

(二) 担保別貸付金残高内訳

平成23年3月31日現在

受入担保の種類		残高（百万円）	構成割合（％）
有価証券		6,983	70.0
	うち株式	—	—
債権		—	—
	うち預金	—	—
商品		—	—
不動産		—	—
財団		—	—
その他		—	—
計		6,983	70.0
保証		—	—
無担保		3,000	30.0
合計		9,983	100

(ホ) 期間別貸付金残高内訳

平成23年3月31日現在

期間別	件数・残高	件数（件）		残高（百万円）	
			構成割合（％）		構成割合（％）
1年以下		—	—	—	—
1年超 5年以下		2	66.7	6,983	70.0
5年超 10年以下		—	—	—	—
10年超 15年以下		—	—	—	—
15年超 20年以下		—	—	—	—
20年超 25年以下		—	—	—	—
25年超		1	33.3	3,000	30.0
合計		3	100	9,983	100
一件当たり平均期間				—	

(注) 「1件当たり平均期間」は永久劣後ローン契約を含んでおりますので算出しておりません。

2【対処すべき課題】

当社グループは、三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」といいます。）のグループ会社が有する総合金融機能および広範な顧客基盤と、Morgan Stanley（以下「モルガン・スタンレー」といいます。）が有するグローバルな質の高い商品・サービスを有機的に結びつけることで、リテール、法人取引の強化、海外業務の拡充等に取り組んでまいります。戦略的なアライアンスのシナジーを具現化し、内外一体化した体制を構築することにより、高度で先進的な商品・サービスを提供し、お客さまの幅広いニーズに応えてまいります。

当社グループが対処すべき主要な課題は、①市場商品業務運営体制の強化、②収益力の強化、③経営基盤強化、④海外業務の拡充と認識し、次のように対処しております。

① 市場商品業務運営体制の強化

当期の市場商品業務における多額のトレーディング損失の発生を受け、当社グループとしては、トレーディング業務の抜本的管理態勢強化、並びに一層踏み込んだ業務運営体制の改革が不可欠であると判断し、以下を骨子とする対応策に取り組んでまいります。

- ・トレーディング業務管理態勢の抜本的強化策
 - －リスクガバナンス態勢強化
 - ・フロントに対する牽制態勢強化
 - ・プロダクトコントロール機能の強化による牽制機能の拡充
 - －フロントにおける業務管理態勢強化
 - －リスク管理の高度化
 - ・時価評価・リスク計測におけるリスクファクターの捕捉強化
 - ・ストレステストの高度化による潜在リスクの認知度向上
- ・市場商品業務のビジネスモデル転換
 - －お客さまとのお取引に立脚したビジネスモデルの徹底
 - ・お客さまとの取引フローへの対応力を軸としたビジネスモデルへの転換
 - －業務運営体制の見直し・強化
 - ・上記ビジネスモデルを踏まえた業務運営体制への抜本の見直し
 - ・「選択と集中」による効率運営と適正な業務バランスの実現

② 収益力の強化

以下を軸に収益力強化に取り組んでおります。

- ・投資銀行業務の強化
 - モルガン・スタンレー証券株式会社のインベストメントバンキング部門との統合によるグローバルかつ競争力の高いソリューション機能を最大限に活用し、クロスボーダーのM&Aアドバイザリー業務、債券・エクイティの引受業務など、投資銀行業務の強化を推進します。
- ・営業部門の強化
 - 効率的かつ競争力の高い営業体制の構築に向けて、戦略的な店舗統合による店舗の大型化、教育体制の充実や人員構成の見直しによる営業力の活性化を進めてまいります。引続きMUFGグループ各社との協働を推進し、金融商品仲介業務や証券ニーズを持つお客さまのご紹介などを通じて顧客基盤の拡大を図ります。

③ 経営基盤強化

効率的なコスト構造を実現するため、組織のスリム化を含めた本社関連業務の見直しや本社機能移転の決定に加え、人件費削減のための諸施策実施、システムガバナンス強化によるシステム経費の効率化や設備投資計画の見直しなどにより、経営基盤の強化を進めてまいります。

④ 海外業務の拡充

モルガン・スタンレーとの連携を推進するとともに、海外現法の体制を強化し、MUFGグループ各社のお客さまの幅広いニーズに対応します。また、グローバルベースでマーケティング体制およびトレーディング力の強化を図ります。

欧州・米州においては、株式会社三菱東京UFJ銀行やその100%子会社であるUnion Bankとの協働をいっそう強化し、債券・株式の引受業務を拡充していきます。アジアでは、商品供給機能や先進的ノウハウを活かし、お客さまに付加価値の高い商品やソリューションを提供します。

3【事業等のリスク】

当社は、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下を認識しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存ですが、必ずしも確実にリスクの回避や十分な対応が実現される保証がないことに留意する必要があります。

なお、本稿における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月28日）現在において、当社が判断したものであります。

(1)財政状態、経営成績等の変動とリスク管理およびコンプライアンス

① 財政状態、経営成績等の変動

当社グループの主な事業である金融商品取引業は、国内外の経済情勢・市場動向の影響を受けて、受入手数料やトレーディング損益が変動し易い特性を持っております。当社グループは、法人・ホールセール事業ではエクイティ業務の強化と同時に、投資銀行業務、海外業務等の強化により、収益源の多様化に取り組んでおります。一方、リテール事業においては、預り資産の増強を図っており、その取組みにおいては三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」といいます。）が構築を進める総合金融サービス提供体制の一翼を担っていくことで事業基盤を強化することを重要な課題と位置付け、グループにおける他のグループメンバーとの一層の連携を進めております。またリスク管理に関しまして、後記「② リスク管理」に記載のとおり、市場リスクをはじめとする各種リスクの管理により損失の回避に努めております。加えて徹底した経費削減の追求により、利益水準の向上にも努力しております。これらによりできる限り経済情勢・市場動向に左右されにくい収益体質の確立を当社グループは目指しております。しかしながら、かかる方策によっても当社グループの財政状態、経営成績等は、他の業種に比べ、その業務の性格上、経済情勢・市場動向により影響を受けることは避けられません。したがって、必ずしも受入手数料やトレーディング損益の変動の回避が保証されるものではなく、また収益源の多様化の順調な進展が保証されるものでもありません。

その他、法令諸規則等の変更や予測・管理困難なインフラストラクチャーの障害、災害ならびに戦争・テロ等も、当社グループの業績に直接的あるいは間接的に影響を及ぼす可能性があります。

② リスク管理

当社グループの事業運営におけるリスク管理につきましては、子会社の業務に内在する諸リスクの区分に応じて、法令等に抵触しない範囲で一体としてリスク管理を実施する体制を構築しております。当社は子会社からリスク管理に係る協議または報告を受け、必要に応じ指導・助言しております。

当社グループのリスク管理に係る重要事項は、取締役会からの委任を受け、取締役を構成員とする「経営会議」が決議しております。経営会議は、リスク管理に関する重要事項の決議を行うとともに、市場リスク・信用リスク・流動性リスク等の様々なリスクの状況の報告を受け、適切なリスク管理の運営を行うべく体制を構築しております。また当社は、MUFGグループ全体のリスク管理の側面から、リスク管理に係る重要事項の決定にあたっては、MUFGと経営管理契約に基づく協議を実施しております。

このような方策により、以下の主要なリスクについて管理しておりますが、それによって当社グループとしてかかるリスクの影響を十分に回避できることを保証するものではありません。

a. トレーディング業務のリスク

当社グループは、証券市場を通じてお客さまの多様なニーズに対応したサービスや商品を提供することを目的としてトレーディングを行っており、種々のトレーディング・ポジションが発生いたします。トレーディングに伴って発生し、当社グループの財務状況について大きな影響を与えるリスクとして、保有する金融商品の市場価値（株式、金利、外国為替、コモディティ等の市場価格の水準または、これらのボラティリティ等）が変動することにより損失を被るリスク〔市場リスク〕および、借入人、有価証券の発行者、市場性取引等のカウンターパーティー等、契約の相手方その他関係者の財務状況の悪化または契約不履行等により損失を被るリスク〔信用リスク〕があります。

市場リスクは、経営会議がグループ子会社別に、半期毎の許容する市場リスクの総量の上限、損失限度額を設定することにより管理しております。許容する市場リスク量は、バリュアットリスク方式※に基づく内部管理モデルにより捉えております。内部管理モデルの妥当性は、定期的にバックテスト※、ストレステスト※を実施し、確認しております。

なお、当年度当社の主要な子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券（以下、「MUMS S」といいます。）は、フィクストインカムポジションのトレーディングの一部業務において損失を計上いたしました。このため、同社は市場商品業務運営体制を抜本的に見直し、新日本有限責任監査法人のアドバイスも踏まえ、リスク管理態勢の強化を図っております。

信用リスクは、「与信リスク」、「発行体リスク」および「カントリーリスク」毎に、管理方法を定めております。与信リスクは取引先毎に管理され、与信の供与は経営会議が決定しております。ただし、経営会議は、限度を定め、リスク統括部役員等および子会社の権限者へ、与信を決定する権限を委譲しております。発行体リスクについては、集中度回避等を目的とするポートフォリオ管理を原則とし、子会社が保有する有価証券等およびクレジットデリバティブ取引における参照体に対し、格付別の上限額等を経営会議が設定することにより管理しております。カントリーリスクについては、当該国のリスクに晒されているカントリーリスク額に対し、経営会議が対象国およびその上限額を設定することにより、当該国毎に管理しております。

上記の限度額等の遵守状況のモニターは、リスク統括部が行い、その結果を直接経営陣に日次で報告しております。

これらの管理により、トレーディング業務におけるリスクを特定し、コントロールしてリスクの回避に備えておりますが、それによって当社グループがトレーディング業務において多額の損失を被る可能性を十分に回避できるという保証はありません。

- | | |
|--------------|---|
| ※バリュアットリスク方式 | ポートフォリオ等の資産を一定期間保有すると仮定した場合に、ある一定の確率の範囲内で、マーケットの変動によりどの程度損失を被り得るかを、過去のマーケットのデータから計測する方法。 |
| ※バックテスト | 実際に発生した損益またはポートフォリオを固定した場合に発生したと想定される損益とリスク計測モデルにより算出される損益との比較の結果に基づき、リスク計測モデルの正確性の検証を行うこと。 |
| ※ストレステスト | リスク計測モデルを用いて、想定される将来の価格変動を上回る価格変動が生じた場合に発生する損益に関する分析を行うこと。 |

b. ブローカレッジ業務（有価証券等の売買の媒介、取次または代理業務）のリスク

当社グループの主な事業である証券・金融商品取引業は、ブローカレッジ業務において、市況の低迷などにより投資家の証券に対する投資需要が低調となる等の環境となった場合、収益が大きく低下する可能性があります。ブローカレッジ業務は、その業務の性質上、営業のためのインフラストラクチャー整備・維持のために多額の固定的経費（人件費、不動産費、減価償却費等）を必要とします。ブローカレッジ業務については、効率化策を実行してきており、今後も引き続き経費削減のための努力を推進してまいります。今後、市場環境の変化等の要因により、市況が低迷した場合には、ブロー

カレッジ業務の収益が大きく低下し、かかる経費削減のための努力にもかかわらず利益面において大幅な悪化を生じる可能性があります。

c. 投資銀行業務のリスク

投資銀行業務では、既公開企業の有価証券の引受けおよび募集・売出しの取扱い、未公開企業の新規公開業務、I Rに関するアドバイス、各種資産の証券化に関するアドバイスならびに証券化商品の引受けおよび募集・売出しの取扱い、M & Aに対するアドバイスを主要な業務としております。これらの業務につきましても、経済情勢・市場動向の影響を受けて、手数料収入が変動し易い特性を持っております。また、引受業務には、引き受けた証券が市況の下落等で円滑に販売できない場合、損失を被るリスクがあります。その他、未公開企業、証券化関連商品等を対象とした、自己資金による中長期投資を行うことがあります。この場合、投資対象からの収益分配や投資対象の資産価値向上後の転売により投資収益を得ることを意図して投資を実行しますが、当該投資の流動性が低いこと、投資収益の不確実性などにより、投資の回収に長期間を要する、あるいは、当社グループが損失を被る可能性があります。

d. 流動性リスク

当社グループの主要事業である金融商品取引業は、その業務の性質上、大量の資金を必要とするため、資金を機動的かつ安定的に調達できることが必要となります。流動性リスクとは、市場の状況や当社の信用状態等の要因により、妥当な水準での取引ができなくなることにより損失を被るリスクをいい、取引や業務の遂行に必要な資金を適正な価格で調達することができないことにより、当社グループが損失を被るリスク〔資金流動性リスク（資金繰りリスク）〕と、保有ポジションを解消しようとする場合、必要とされる数量を妥当な水準で取引できないことにより、当社グループが損失を被るリスク〔商品流動性リスク〕に区分されます。

流動性リスクの中でも特に資金流動性リスクは、市場参加者にとって回避が困難なリスクであり、取引に際しては、キャッシュ・フローの確実性、時期その他の特性を分析した上、資金繰りを管理するとともに、危機時を想定した調達手段等に係る緊急時対応（コンティンジェンシー・プラン）として、有担保による調達、換金性の高い資産の売却などの代替資金調達手段を整備しております。また商品流動性リスクについては、経営会議において、取引等の市場規模（厚み）を勘案し、必要な場合、商品流動性枠を設定して管理し、通常想定しうるリスクの極小化を図っております。しかしながら、資金流動性リスクが顕在化し、資金調達条件が著しく悪化した場合や、保有する金融商品の流動性が著しく悪化した場合には、事業の円滑な遂行に制約を受けることとなる可能性もあります。

また、当社は信用格付けの維持向上に取り組んでおりますが、当社の信用格付けが低下すると、当社の負債性資金の調達や借換えを円滑に行うことが出来にくくなり、事業に制約が生じるリスクがあります。これに対しましては、信用補完の方策として、当社がMUFGおよび株式会社三菱東京UFJ銀行（以下、「三菱東京UFJ銀行」といいます。）とのキープウェル契約を締結していることに加えて、MUMSSは当社、MUFG、および三菱東京UFJ銀行とのキープウェル契約を締結していることによって、高い水準の格付けを維持し、当社グループとして機動的かつ安定的な資金調達基盤を構築しております。

e. 情報資産リスクおよびその他のオペレーショナルリスク

情報資産リスクとは、情報の喪失、改竄、不正使用および外部への漏洩、ならびに情報システムの破壊、停止、誤作動および不正使用等により、当社グループが損失を被るリスクをいいます。

当社は、当社グループの情報資産リスク管理の適切な管理のため、管理の基本方針、体制および枠組みを定めておりますが、それによって当社グループが情報資産リスクの影響を十分に回避できることを保証するものではありません。

その他、コンピューターシステムに関する投資額は高水準なものとなっており、その結果、その償却コストおよび維持・運営コストも当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす要因となり得ます。

また、その他のオペレーショナルリスクとして、

「事務リスク」 正確な事務を怠る、あるいは事務（取引処理）上の事故、不正により、当社グループが損失を被るリスク

「法務リスク」 取引および契約における法令等の検討・対応が不十分なことにより当社グループが損失を被るリスク（法令等の変更への対応が不十分であることにより、当社が損失を被るリスクを含みます）

「評判リスク」 諸リスクの顕在化、お客さまとのトラブル、もしくは不祥事件の発生等に起因した、当社グループの社会的な評判の低下により、当社グループが損失（もしくは得べかりし利益の逸失）を被るリスク（事実と異なるにもかかわらず、第三者による風評・情報の流布により、当社グループの評判が悪化し、当社グループが損失を被るリスクを含みます）

等が挙げられます。事務リスクにつきましては、オペレーションの正確性・信頼性確保、業務に関する手続きおよび権限体系の明確化、内部牽制機能の確保を基本として、その管理に取り組んでおります。法務リスクに関しては、社内外の法律専門家からの意見を必要に応じ十分聴取できるプロセスを確保するよう努めております。評判リスクに対しては、信用・信頼の重視を当社経営の根幹と認識し、種々の規程・手続き等により、お客さまとの取引における適正行動、不公正取引の防止等の徹底を図っております。しかし、これらの取組みによって当社グループがオペレーショナルリスクの影響を十分に回避できることを保証するものではありません。

③ コンプライアンス（法令遵守）

当社グループは、コンプライアンス態勢の整備を経営の重要課題の一つとして位置づけ、MUFGが制定した「倫理綱領」および「行動規範」ならびに役職員全員に共通した判断基準である「行為規範」をコンプライアンスに係る基本方針および遵守基準とし、コンプライアンス態勢の不断の改善・充実に取り組んでおります。

このため、当社グループ各社が「コンプライアンス・プログラム」を制定し、プリンシプル・ベースの考え方の定着、行為規制（法令諸規則の徹底）、顧客保護、市場規範（不公正取引防止）、内部不正・不祥事防止等の観点からコンプライアンス態勢が実効性のあるものとするための組織的取組みを行っております。また、役職員に対する教育・研修等を通じ、ファイアウォール規制・インサイダー取引規制・個人情報保護規制・個人情報漏洩防止規制・反社排除規制を含め法令等遵守の徹底に注力しております。

しかしながら、上記取組みにより、当社グループがコンプライアンス上のリスクの影響を十分に回避できることを保証するものではありません。役職員の故意または過失による不正行為や法人としての当社またはグループ各社に法令等違反その他の問題が認められた場合、その内容によっては、監督官庁等より業務の制限または停止や課徴金納付命令等の処分・命令を受ける可能性があり、当社グループの社会的な評判が低下する可能性もあります。また、お客さまとのトラブル、もしくは不祥事件等の発生に起因して、当社グループ各社に対して訴訟が提起され、多額の損害賠償支払いが生じる可能性もあります。かかる事態の発生により、当社グループが損失（もしくは得べかりし利益の逸失）を被り、当社グループの財政状態、経営成績等が影響を受ける可能性があります。

（２）当社の資本提携等に関するリスク

① 三菱UFJフィナンシャル・グループ

当社の親会社は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）であり、当社議決権の100%を所有しております。当社グループは、MUFGグループの一員として、有価証券の売買および売買等の委託の媒介・取次ぎ・代理、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集・売出しの取扱いおよび私募の取扱い、各種デリバティブ取引、M&Aや資産の証券化等に係るアドバイス、投資信託委託業、投資顧問業、富裕層のお客さま向けの総合的な資産運用・管理業務（ウェルスマネジメント業務）を行っていますが、加えて金融機関等に対して金融商品仲介業および市場誘導業務の委託も行っています。なお、当社は平成22年4月1日付で、証券持株会社となり、傘下企業の事業全般に係る経営管理を行

っております。

海外では、子会社であるロンドンに本拠を有する三菱UFJセキュリティーズインターナショナルや、三菱UFJセキュリティーズ（USA）、三菱UFJセキュリティーズ（香港）ホールディングス、三菱UFJセキュリティーズ（シンガポール）等を通じて証券業務等を行っております。

当社は、MUFGの連結事業本部制度のもと各連結事業本部と緊密な連携をとり、銀行・信託・証券すべての商品・サービスの中から、お客さまのニーズに対し適切なものを効率的かつ迅速に提供するという考え方でビジネスをグループ展開しております。グループとしてのシナジー効果を最大限に発揮すべく、MUFGと経営管理契約を締結するとともに、当社の証券子会社であるMUMS Sは、三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社と各種業務に関する提携契約を締結しております。経営管理契約は、MUFGが当社に対して、必要に応じてリスク管理を含む助言・協議を行い、グループの健全かつ適切な業務運営を確保するとともに、当社グループの業務伸展を図ることを目的とする契約です。また各種業務に関する提携契約は、当該契約を通じて、グループのお客さまに対して、グループ銀行・信託銀行との協働による金融商品・サービスの提供およびそれぞれの分野にとらわれない総合的なアドバイスを行うことにより、当社グループおよびMUFGグループの連結ベースの収益力増強を目指す契約です。当社グループは、上記の各種契約に基づき、連結経営の観点から経営体制およびグループ内連携の強化を進めております。

当社グループは今後とも、MUFGグループとの連携の一層の強化につとめてまいります。万が一、MUFGグループの政策が変更され、上記の経営管理契約、および、各種業務に関する提携契約の内容が大幅に改定、もしくは契約が終了された場合には、当社グループの業務および業績に影響を与える可能性があります。

② モルガン・スタンレー証券

当社の親会社であるMUFGとMorgan Stanley（以下「モルガン・スタンレー」といいます。）は、当社とモルガン・スタンレー証券株式会社の統合に関する統合契約書を締結しており、平成22年5月1日付けで共同出資による証券会社2社（MUMS Sおよびモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）を発足させました。グローバルかつ競争力の高いソリューション機能を最大限に活用し、投資銀行業務強化を推進いたしますが、想定したシナジーその他の効果を十分に発揮できない可能性も含めて、当社グループの業務および業績に影響を与える可能性があります。

（3）競争

本邦金融・証券市場におきましては、金融規制緩和の進展、オンライン証券取引の普及、外資系投資銀行による日本国内における業務拡大、異業種からの金融商品取引業参入等が進んでおります。規制緩和やオンライン取引の普及は、当社グループにとりましても新たな事業機会の拡大となり得ますが、反面、参入企業の増加により、競争が一層激化しております。具体的には、オンライン証券会社による委託取引サービスの急速な普及の結果として、手数料等の低下等が生じました。また、引受およびコーポレートアドバイザーサービスの分野においては日本市場に業務を拡大している外資系証券との競争が激しくなっています。加えて、日本の金融業界は大きな整理統合が進み、結果として各種金融サービスを総合的に提供しようとする金融機関が競合相手となっています。その中で、当社の証券子会社であるMUMS Sはモルガン・スタンレー証券株式会社との統合により、従来のサービスに加え、モルガン・スタンレーの技術力や海外ネットワークを活用したグローバルな商品・サービスを、個人・法人両方のお客さまにご提案できるように努めていく体制が一層強化されることとなりますが、かかるより競争的で規制緩和が進んだ事業環境において十分に競争することができない場合、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制

日本国内の金融商品取引業者には、金融商品取引法に基づき、自己資本規制比率が120%を下回ることがないようにしなければならないとの自己資本規制が設けられております。自己資本規制比率とは、「固定化されていない自己資本の額」の、保有する有価証券の価格の変動その他の理由により発生しうる危険に対応する額である「リスク相当額」に対する比率です。金融商品取引業者はその業務の性格上、保有有価証券等の価格変動などの各種リスクに備えるため、自己資本規制比率を一定水準以上に維持することが義務付けられています。この比率を維持できなかった場合、業務方法の変更等、種々の命令を受けることとなります。なお、当社の証券子会社であるMUMS Sの自己資本規制比率は平成23年3月期末現在、219.4%となっています。

また、金融商品取引業者は、金融商品取引法に基づき、顧客資産の保護のため、金融商品取引業に係る顧客との取引に関して預託を受けた有価証券および金銭と、証券会社自身が保有する有価証券や金銭とを明確に区分して管理することを義務付けられています。分別管理の状況は、当社自身の内部監査に加え、金融商品取引業者を監督している金融庁の検査や日本証券業協会の監査により定期的に検証を受けています。さらに、監査法人または公認会計士による検証を毎年1回以上受けることが義務付けられています。

金融商品取引業者には、この他にも種々の規制の適用がありますが、規制を受ける法令諸規則の変更があった場合、また、新たな法的規制が導入された場合、業務に影響を受ける可能性があります。また当社グループは、当社の海外子会社を通じて海外でも証券業を行っており（後記「(5) 海外事業」をご参照下さい。）、当該国における種々の法的規制に服しております。かかる法的規制が当該国の政府の方針等により変更された場合、当社の海外における業務は影響を受ける可能性があります。

(5) 海外事業

当社グループの主な海外拠点は現地法人7社および駐在員事務所1ヶ所（北京）があります。現地法人は英国に三菱UFJセキュリティーズインターナショナル、米国に三菱UFJセキュリティーズ（USA）、香港に三菱UFJセキュリティーズ（香港）ホールディングスおよびその子会社（三菱UFJセキュリティーズ（香港））、シンガポールに三菱UFJセキュリティーズ（シンガポール）、スイスに三菱UFJウェルスマネジメント銀行（スイス）、上海に三菱UFJセキュリティーズ（香港）の子会社である菱証投資諮詢（上海）有限公司があります。国内外での連携により、お客さまに対してより充実したサービス・商品を提供するためには、これら海外拠点において展開される業務等は重要な役割を果たしますが、内外における経済、市場等事業環境の変動が当該海外拠点における事業に影響を及ぼす可能性があります。また、現地法令諸規則の変更等により当該海外拠点の事業に影響が及ぶ場合があります。なお、海外拠点に関しましても、当社の証券子会社であるMUMS Sを取り巻くリスクと同様に、事業上、法令上のリスクの回避ならびにリスク管理等のための体制構築・向上に努めております。

(6) 会計上の見積りの不確実性

当社グループにおける重要な会計方針および見積りに関して、選択可能な見積り方法・手続きのうち最善かつ合理的な方法を選択し、合理的な前提条件および入手可能な情報の中で最も客観性のある情報に基づいて金額を算出し、計上しております。ただし、見積りは不確実なものであるため、見積りが確定するまでの間の環境等の変動により、見積り段階において設定した前提条件や利用した情報等に見積り誤差が生じ、結果として翌期以降の財政状態および経営成績に影響を与えることがあります。なお、決算期後に生じた事象（後発事象）について、その実質的な原因が決算日現在において既に存在しており、決算日現在の状況に関する会計上の判断ないし見積りをする上で、追加的ないしより客観的な証拠を提供するものである場合には、原則として当該決算期の財務諸表の修正を行っております。

なお、特に重要と考えられる項目は、次の項目であります。

- ① トレーディング商品
- ② トレーディング商品関連以外の有価証券等
- ③ 有形固定資産・無形固定資産
- ④ 貸倒引当金
- ⑤ 繰延税金資産・負債
- ⑥ 退職給付会計

4【経営上の重要な契約等】

(1) MUFGグループにおける契約

当社グループは三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」といいます。）の中核証券会社グループとして、MUFGグループにおける証券関連商品・サービスの提供機能を担っております。MUFGグループにおいては、お客さま一人ひとり、一社一社の金融ニーズにスピーディーかつ的確にお応えするために、お客さまのセグメント毎にグループ会社が緊密な連携のもと、一元的に戦略を策定し、グループ一体となって事業を推進する連結事業本部制度が導入されており、当社も各連結事業本部と緊密な連携をとりビジネスを展開して参ります。このような体制のもと、当社グループは、MUFGグループとしてのシナジー効果を最大限に発揮すべく、MUFGと経営管理契約を締結するとともに、株式会社三菱東京UFJ銀行（以下「三菱東京UFJ銀行」といいます。）および三菱UFJ信託銀行株式会社（以下「三菱UFJ信託銀行」といいます。）と各種業務に関する提携契約を締結しております。

各種契約の内容は以下のとおりです。

① 経営管理契約

当社グループは、MUFGと、当社グループの経営にかかる提携について、経営管理契約を締結しております。

この契約は、MUFGが当社グループに対して、必要に応じてリスク管理を含む助言・協議を行い、MUFGグループの健全かつ適切な業務運営を確保するとともに、当社グループの業務伸展を図ることを目的としたものであります。

また、当社が平成22年4月1日付で証券持株会社化したことを契機に、内外の子会社・関連会社を含めて一元的に統括することにより、グループ全体での内部統制の強化につなげていくため、同日付で主要な連結対象の子会社との間で経営管理契約を締結しております。

② 各種業務に関する提携契約について

当社は、三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行と各種業務に関して提携契約を締結しております。

これらの提携契約は、当該契約を通じて、MUFGグループのお客さまに対して、グループ銀行・信託銀行との協働による当社の金融商品・サービスの提供およびそれぞれの分野にとらわれない総合的なアドバイスをを行うことにより、当社グループのみならずMUFGグループの連結ベースの収益力増強を目指すものであります。

(2) モルガン・スタンレー証券との統合に関する契約

当社の親会社であるMUFGと、Morgan Stanley（以下「モルガン・スタンレー」といいます。）は、当社とモルガン・スタンレー証券株式会社の統合に関する統合契約書を締結しており、平成22年5月1日付けで共同出資による証券会社2社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社およびモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社を発足させました。

当該統合により、昨今のグローバルな金融規制環境の動向等を踏まえ、MUFGの本邦での総合金融ネットワークおよび広範な顧客基盤と、モルガン・スタンレーのグローバル・リーチおよび質の高い商品・サービスの両者を有機的に結び付け、専門性に国際性を加え、お客さまの高度化・多様化するニーズに的確・迅速に対応することで、お客さまに最も支持される本邦証券業界のリーディング・カンパニーを目指すものであります。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

6【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、トレーディング商品および投資についての評価、貸付等債権に対する貸倒引当金、繰延税金資産についての回収可能性、退職給付費用および債務、偶発事象や訴訟、その他資産・負債の報告数値や財務諸表の開示内容に影響を与える事項に対して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる判断や見積りを行っております。従って、不確実性を内在しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

① トレーディング商品

トレーディング商品（デリバティブを含む）は時価により評価され、評価損益はトレーディング損益に計上されております。時価については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等によっております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には、原金融資産の時間的価値とボラティリティ等を加味した時価評価モデルによって算出されております。

② トレーディング商品関連以外の有価証券等

有価証券については「金融商品に関する会計基準」に基づき、トレーディング商品、満期保有目的債券、子会社株式・関連会社株式のいずれにも属さないものについて、その他有価証券として分類しております。

その他有価証券のうち、時価のあるものについては時価法で、時価のないものについては移動平均法による原価法でそれぞれ評価されております。また、時価のあるものについては時価、時価のないものについてはその実質価額が取得原価より著しく下落し、かつ回復可能性がないと判断したものについては、社内の減損処理基準にしたがって時価または実質価額まで減損処理しております。

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ 有形固定資産・無形固定資産

主に建物、器具備品、土地、リース資産からなる有形固定資産および主にソフトウェアからなる無形固定資産は取得価額により計上し、リース資産を除く有形固定資産については個々の耐用年数に基づき定率法または定額法により、リース資産についてはリース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により、ソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法により、それぞれ減価償却しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、収益性が低下した資産について、回収可能価額まで減損処理しております。

④ 貸倒引当金

信用取引貸付金等の一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能と判断した金額を貸倒見積額として計上しております。

⑤ 繰延税金資産・負債

税務上の繰越欠損金や会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額（一時差異の額）のうち、将来において税務上の損金となることで節税効果が見込まれると判断される金額（将来の減算一時差異等の解消見込額）について、将来の合理的な課税所得見積額の範囲内で繰延税金資産に計上しております。なお、その他有価証券の評価差益に対しては、将来の売却による課税の発生が確実であることから、繰延税金負債（固定負債）を計上しております。

⑥ 退職給付会計

従業員の退職給付引当金および退職給付費用については、割引率、退職率、年金資産の期待運用収益率等の合理的な見積りに基づく退職給付債務の数理計算上の見込額および年金資産の公正な評価額に基づいて計上しております。なお、割引率につきましては、デリバティブの公正価値算定に用いるスワップレート等を使用しております。

(2)経営成績の分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度のわが国の景気は、踊り場を経て回復基調に戻った後、年度末に大きく落ち込みました。輸出は、アジア向けを中心に弱含みましたが、海外経済の加速を受け、増加に転じました。個人消費はエコカー補助金終了前の駆け込みの反動で年度下期に入り、大幅に減少したものの、その後は持ち直しました。鉱工業生産も、軽度の調整をはさみ増加基調に転じました。ただ、3月11日に東日本大震災が発生し、年度末にかけ生産、個人消費が大幅に減少するなど、経済活動は全般的な落ち込みをみせました。

株式市場では、1万1,178円でスタートした日経平均株価が9,755円で終了しました。4月5日には1万1,408円まで上昇しましたが、ギリシャ財政問題の深刻化や円高進行を背景に下落に転じ、9月1日には8,796円となりました。しかし、米経済の先行き不透明感が和らいだとの見方が広がり、円高に歯止めがかかったことで持ち直し、2月17日には1万891円まで上昇しました。その後、震災発生や急激な円高進行で、再び水準を切り下げ、3月15日には8,227円まで下落したものの、各国の円売り協調介入で円安に転じたことなどから、株価も水準を戻しました。

債券市場では、新発10年国債利回りが1.400%で始まり、1.255%で終了しました。ギリシャ財政問題を背景とした「質への逃避」目的の債券買いが膨らみ、8月24日には2003年8月以来の1.00%台割れとなりました。8月末には、財政拡大路線回帰が意識され1.195%まで急反発しましたが、景気の先行き不透明感を背景に再び低下傾向が強まり、10月6日には0.820%をつけました。米経済改善の見通しなどを背景とした米長期金利の上昇を受け上昇基調となり、2月16日には1.345%まで水準を切り上げましたが、その後はリビア情勢緊迫化で米長期金利が低下したほか、震災後の日銀の追加金融緩和もあり、低下基調となりました。

このような環境のもと、当連結会計年度の連結営業収益は2,022億62百万円（前年度比58.8%）、連結経常損失は958億59百万円（前年度は410億22百万円の利益）、連結当期純損失は504億40百万円（前年度は287億48百万円の利益）となりました。

当連結会計年度の主要な収益・費用の概況は以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は1,614億94百万円で前年度比87.0%となりました。内訳は次のとおりです。

a. 委託手数料

当連結会計年度の東証の1日平均売買高（内国普通株合計）は、株数で22億64百万株（前年度比97.5%）、金額で1兆5,532億円（同100.0%）となりました。このような状況のもと、当社グループの株式委託手数料は216億99百万円（同87.3%）となりました。一方、債券委託手数料は2億81百万円（同110.9%）となりました。

b. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式発行市場は、金融機関による資本増強がありましたが、事業会社による大規模な資本調達是一部にとどまり、また新規上場件数も低迷を続けております。

一方、債券発行市場では、低金利の起債環境と堅調な投資需要から債券発行が順調に推移し、また多様な業種・格付における活発な起債が続き、発行額は高水準となりました。当社グループはこのような環境の下、普通社債・財投機関債・地方債・地方公社債・円建外債等で多数の主幹事をつとめました。欧州では、ギリシャ危機に代表されるソブリンリスクの高まりにより起債市場が伸び悩む一方、米国起債市場では、年後半からの絶対金利の低下を背景に、発行総額が2009年を超える活況となりました。このような中、三菱UFJセキュリティーズインターナショナルや三菱UFJセキュリティーズ（USA）は大型資金調達案件の主幹事をつとめ、起債市場でのプレゼンスを向上させました。

以上の結果、当連結会計年度の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で200億48百万円（前年同期比50.9%）となりました。

c. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、その大半を投資信託の募集取扱手数料が占めています。当連結会計年度は、主として実質的な投資対象をそれぞれ、投資適格債、米国ハイ・イールド債とする通貨選択型投信の「世界投資適格債オープン（通貨選択型）」、「米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択

型)」、「外貨建米国ハイ・イールドボンド・オープン」、インドネシアの株式に投資を行う「インドネシア株式オープン」、中国・インド・インドネシアの株式に投資を行う「チャインドネシア株式オープン」、ブラジルの中小型株を中心に投資を行う「ブラデスコ ブラジル成長株オープン」、世界の転換社債を実質的な投資対象とする「グローバルCBエマージングPLUS」、「グローバルCBエマージングPLUS カレンシー・セクション(毎月分配型)」等の新規募集を行ったほか、「三菱UFJ新興国債券ファンド通貨選択シリーズ」、「エマージング・ボンド・ファンド・カレンシー・セクション」、「ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド」、「ワールド・リート・オープン」、「ニッセイ日本インカムオープン(Jボンド)」等の継続募集に注力しました。日系発行体が世界で発行する外貨建ての債券等に投資を行う「東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)」など、法人向けの投資信託にも引き続き注力しました。投資信託の月平均の販売額および募集取扱手数料は前年同期を上回る結果となりました。当社グループの当期の投資信託の募集・売出彩高は4兆3,248億円(前年度比106.0%)となり、当連結会計年度末における投資信託の残存元本は、外国投資信託を含め4兆9,102億円(前年度末比104.4%)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は314億15百万円(前年度比117.8%)となりました。

d. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の代行手数料の他に、証券化・不動産ファイナンス業務、M&A業務および財務アドバイザリー業務にかかる手数料、年金保険の販売手数料、連結子会社の国際投信投資顧問株式会社(以下、KAM)における投資信託の委託者報酬などを含んでおります。純資産残高の増加等により、投資信託の代行手数料は、前年度比で増加する結果となりました。

M&A業務では、三菱UFJフィナンシャル・グループとモルガン・スタンレーが有する国内外ネットワークの活用・連携等を通じ、お客さまの企業価値向上に資する多様なニーズにお応えし、大型クロスボーダー案件を始めとして多くの実績を積み重ねました。年金保険に関しては、新たにマスマニューアル生命の終身保険「エムソリューションⅢ終身保険型」、定額年金保険「エムソリューションⅢ年金型」、三井住友海上メットライフ生命の投資型年金保険「記・年・樹」の取り扱いを開始し販売に注力しました。しかし、一部の投資型年金保険の販売休止や金利低下の影響により、前年度比では大幅減少となりました。また、KAMにおける投資信託の純資産残高が、市況悪化を受けた資金流出等により減少したため、投資信託の委託者報酬は減少しました。

以上の結果、当連結会計年度その他の受入手数料は878億4百万円(前年度比93.0%)となりました。

② トレーディング損益

国内株式市場は、欧州信用不安拡大や円高による業績悪化懸念から、特に夏場にかけては軟調な展開となりました。第3四半期以降は、米国での追加金融緩和の決定を好感した世界的な株式上昇相場が見られたことで日経平均株価も上昇に転じ、2月には1万800円台まで上昇しましたが、3月に発生した東日本大震災とその後の原発事故を受け、国内株式市場は大きく変動いたしました。このような市場動向の中、3月後半は一時的に活発化したものの全体として取引フローは伸び悩み厳しいトレーディング環境となりました。外国株式では、新興国でのインフレ懸念や北アフリカ・中東の政情不安を懸念して下落する場面もありましたが、米国の追加金融緩和と堅調な企業業績を背景に堅調に推移したため取引フローは拡大しました。

国内債券等は、第2四半期までは欧州信用不安やグローバルでの経済成長の先行きについて慎重な見方が広がる中、日銀による金融緩和姿勢が継続されたことから相場は上昇(金利は低下)する展開となりました。第3四半期以降は、日米株式市場の反発や米経済指標改善による景気楽観論の台頭、FRBの金融緩和打ち止め感を背景とした米金利の上昇を背景に、相場は大幅に下落(金利は上昇)しました。3月末にかけては、東日本大震災や原発事故の発生を背景としたリスク回避の動きから、債券相場は下げ止まる一方で、クレジット市場では、一部銘柄を中心にクレジットスプレッドはワイドニングする展開となりました。このような相場環境下、上期は店頭取引のトレーディング、クレジット商品の売買で収益を計上しましたが、下期は金利が大幅に上昇した後、金利が一時的に急低下する等、厳しいトレーディング環境となりました。市場環境の変化に伴い、三菱UFJモルガン・スタンレー証券がフィクストインカムのポジショントレーディングの一部業務において多額の損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のトレーディング損益は、株券等によるものが69億53百万円の損失(前年度は106億53百万円の利益)、債券等によるものが460億27百万円の損失(前年度は1,023億40百万円の利益)、その他が257億84百万円の利益(前年度は125億75百万円の損失)、合計では271億95百万円の損失(前年度は1,004億18百万円の利益)となりました。

③ 金融収支

当連結会計年度の金融収益677億72百万円（前年度比112.2%）から金融費用623億95百万円（同110.1%）を差し引いた金融収支は、53億77百万円の利益（同144.3%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

統合関連等の物件費が増加する一方、賞与等の減少に伴う人件費減少により、当連結会計年度の販売費・一般管理費は2,548億94百万円（前年度比96.9%）となりました。

⑤ 特別損益

当連結会計年度の特別利益は296億8百万円（前年度は15億15百万円）、特別損失は131億99百万円（前年度比383.7%）となりました。特別利益のうち主なものは持分変動利益279億13百万円であります。特別損失のうち主なものは、早期割増退職金56億40百万円、固定資産に関する減損損失35億25百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額24億73百万円であります。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は20兆4,862億51百万円（前年度末比3,515億37百万円増）となりました。内訳は流動資産が19兆6,176億9百万円（同672億14百万円増）であり、このうちトレーディング商品が10兆1,967億5百万円（同1兆1,984億40百万円減）、有価証券担保貸付金が7兆8,353億42百万円（同1兆700億59百万円増）となっております。固定資産は8,686億41百万円（同2,843億23百万円増）となっております。

負債合計は、19兆6,841億44百万円（同2,510億85百万円増）となりました。内訳は流動負債が18兆6,103億67百万円（同1,448億65百万円増）であり、このうちトレーディング商品が8兆9,086億54百万円（同1兆3,677億56百万円増）、有価証券担保借入金が6兆7,829億9百万円（同1兆5,249億90百万円減）となっております。固定負債は1兆724億5百万円（同1,067億8百万円増）となっております。

純資産合計は8,021億6百万円（同1,004億52百万円増）となりました。主な増減の要因は、当期純損失や剰余金の配当による利益剰余金の減少577億67百万円、円高を主因とした為替換算調整勘定の減少199億63百万円および少数株主持分の増加1,804億96百万円であります。

(4) キャッシュ・フローの状況

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、有価証券担保貸付金および有価証券担保借入金の差引残高増加、有価証券の取得、および社債の償還等による支出があったものの、トレーディング商品（資産・負債）の差引残高の減少、受入保証金の増加、有価証券および投資有価証券の売却や償還、長期借入れ、および社債の発行等による収入により、前年度比4,804億82百万円の資金の増加となり、当連結会計年度末の資金残高は6,126億78百万円（前年度末比463.5%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は2,589億42百万円（前年度は6,054億90百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高増加による支出2兆4,460億29百万円があったものの、トレーディング商品（資産・負債）の差引残高の減少による収入2兆3,354億51百万円、受入保証金の増加による収入3,532億70百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は648億20百万円（前年度は264億1百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出5,422億73百万円および投資有価証券の取得による支出669億39百万円があったものの、有価証券の売却及び償還による収入4,640億20百万円に加え投資有価証券の売却及び償還による収入2,237億59百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、1,620億18百万円（前年度比24.9%）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,451億62百万円および社債の償還による支出1,650億42百万円があったものの、長期借入れによる収入2,075億52百万円、社債の発行による収入2,069億65百万円、およびコーポレートペーパーの増加641億円があったこと等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）が当連結会計年度において実施した設備投資およびコンピューター関連投資の総額は、189億円であります。

国内連結子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（証券業務（国内）セグメント）においては、モルガン・スタンレー証券株式会社との統合に係る設備投資を行ったほか、営業店舗の移転・統廃合、制度変更対応、老朽化基盤更改等、必要不可欠な案件を中心に、対応期限や投資効果を勘案し、緊急性および優先度の高い案件に限定した対応を行ってまいりました。

また、海外連結子会社である三菱UFJセキュリティーズインターナショナル（証券業務（英国）セグメント）の本社オフィス移転が完了したほか、当社および一部の国内連結子会社において、本社機能移転対応に取り組んでおります。

この結果、セグメント別の設備投資金額は以下のとおりとなりました。

セグメントの名称	設備投資金額（億円）
証券業務（国内）	155
証券業務（英国）	30
証券業務（米国）	1
投信投資顧問業	7
その他	1
調整額	△7
合 計	189

なお、当連結会計年度において、記載すべき重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

会社名		セグメント の名称	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	器具 備品	合計	従業員数 (人)
						面積（㎡）	帳簿価額（百万円）				
当社		その他	本社	東京都	事務所	—	—	1	3	4	116
			駐在員 事務所	アジア 地区	事務所	—	—	4	3	7	2
			その他 の施設	東京都 を除く 関東地 区ほか	その他	42,090	47	16	0	64	—
国内 連結 子会 社	三菱 UF Jモ ルガ ン・ スタ ンレ ー証 券株 式会 社	証券業 務（国 内）	本店ほ か21店	東京都	店舗・ 事務所	210	202	3,308	2,013	5,524	3,759
			大宮支 店ほか 24店	東京都 を除く 関東地 区	店舗	257	1	425	157	583	574
			札幌支 店ほか 1店	北海道 地区	店舗	273	197	135	15	348	63
			仙台支 店ほか 2店	東北地 区	店舗	—	—	60	21	82	82
			名古屋 支店ほ か5店	愛知県	店舗	—	—	251	104	356	301
			岐阜支 店ほか 8店	愛知県 を除く 中部地 区	店舗	—	—	145	61	206	319
			大阪支 店ほか 4店	大阪府	店舗	642	583	1,284	98	1,967	460
			神戸支 店ほか 9店	大阪府 を除く 近畿地 区	店舗	—	—	177	73	251	337
			広島支 店ほか 3店	中国地 区	店舗	—	—	193	32	226	127
			高松支 店ほか 2店	四国地 区	店舗	—	—	57	23	80	89
			福岡支 店ほか 5店	九州地 区	店舗	—	—	126	43	169	146

会社名		セグメント の名称	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	器具 備品	合計	従業員数 (人)
						面積（㎡）	帳簿価額（百万円）				
国内 連結 子会 社	三菱 UF Jモ ルガ ン・ スタ ンレ ー証 券株 式会 社	証券業 務（国 内）	青葉台 研修セ ンター	横浜市 青葉区	研修所	4,218	657	353	8	1,019	－
			社宅・ 寮計17 ヵ所	東京都 世田谷 区ほか	厚生施 設	11,518 (203)	3,387	1,474	34	4,895	－
			その他 の施設	東京都 江東区 ほか	その他	496 (350)	8	369	1,978	2,356	－
	エム・ ユー・ エス・ ファ シリ ティ サー ビス 株式 会社	その他	本社	東京都	事務所	－	－	6	5	12	30
			大船ビ ルほか	東京都 を除く 関東地 区	賃貸ビ ル	563	126	190	0	316	－
			豊橋ビ ルほか	愛知県	賃貸ビ ル	1,100	139	193	0	333	－
	甲府ビ ルほか	愛知県 を除く 中部地 区	賃貸ビ ル	1,040	257	148	0	406	－		
海外 連結 子会 社	三菱 UF Jセ キュ リテ ィー ズ インター ナ ショナル	証券業 務（英 国）	本社ほ か	英国ロ ンドン 市ほか	店舗ほ か	－	－	1,575	1,390	2,965	500
	三菱 UF Jセ キュ リテ ィー ズ （U S A）	証券業 務（米 国）	本社	アメリ カ合衆 国ニュ ーヨー ク市	店舗	－	－	384	207	591	173

- (注) 1. 土地の面積欄の () 内は、借地の面積 (うち書き) であり、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の賃借物件にかかる年間賃借料は12,326百万円であります。
2. 器具備品は、コンピューター関連および通信機器等3,076百万円、その他什器・備品等1,591百万円であります(三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の国内記帳資産のみ)。
3. 上記のほか、ソフトウェア資産38,639百万円 (うち、証券業務 (国内) セグメント36,443百万円、証券業務 (英国) セグメント1,887百万円、証券業務 (米国) セグメント182百万円、投信投資顧問業セグメント1,526百万円、その他セグメント106百万円)、リース資産2百万円 (投信投資顧問業セグメント) を所有しています。
4. 従業員数には執行役員、嘱託および臨時従業員を含めておりません。

5. リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

会社名	セグメント の名称	店舗名 その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	証券業務 (国内)	本店ほか	東京都 千代田区ほか	コンピューター関連機器およびソフトウェアほか	—	2,765

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は、次のとおりであります。

(1) 新設、改修計画等

会社名	セグメント 名称	店舗名 その他	所在地	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	証券業務 (国内)	本社ビル	東京都文京区及び一部江東区	本社機能	9,766	511	自己資金	平成23年1月	平成24年3月
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都千代田区ほか	新会計システム構築	1,650	923	自己資金	平成22年1月	平成23年8月
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都千代田区ほか	持株会管理システム	1,600	1,037	自己資金	平成20年2月	平成23年9月
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都千代田区ほか	情報系基盤更改	1,538	691	自己資金	平成22年7月	平成23年7月
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都千代田区ほか	営業店端末システム更改	3,600	99	自己資金	平成22年9月	平成24年3月

(注) 上記設備計画の記載金額については、消費税および地方消費税を含んでおりません。

(2) 除却、売却計画等

重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普 通 株 式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日現在)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月28日現在)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内 容
普通株式	716,985,496	716,985,496	—	単元株式数1,000株
計	716,985,496	716,985,496	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増 減 額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年9月28日 (注)	△9,037,796	716,985,496	—	65,518,843	—	416,944,245

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区 分	株式の状況（１単元の株式数 1,000株）							単元未満株 式 の 状 況 (株)	
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	－	1	－	－	－	1	－
所有株式数 （単元）	－	－	－	716,985	－	－	－	716,985	496
所有株式数の 割合（％）	－	－	－	100.00	－	－	－	100.00	－

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2-7-1	716,985	100.00
計	—	716,985	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 716,985,000	716,985	—
単元未満株式	普通株式 496	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	716,985,496	—	—
総株主の議決権	—	716,985	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分にあたり、市況変動に備えた収益基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保の充実に努めるとともに、適正な利益還元を継続的にを行うことを基本方針としております。当社は、経営基盤をより強固なものにしていくため、株主資本の有効活用に努め、株主価値最大化を目指してまいります。

毎事業年度における配当の回数については、株主への利益配分の機会を増やすため、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき中間配当、期末配当共に実施しないことといたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回 次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,918	1,447	—	—	—
最低(円)	1,235	1,005	—	—	—

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社株式は、当社と株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの株式交換により、平成19年9月25日付で上場廃止となったため、最終取引日である同年9月21日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所 有 株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		豊 泉 俊 郎	昭和24年10月26日生	昭和48年 4月 株式会社三菱銀行入行 平成 3年10月 同広尾支店長 平成 5年10月 同国際企画部次長 平成10年 1月 株式会社東京三菱銀行銀座支店長 平成11年 7月 同営業第一本部営業第三部長 平成13年 6月 同執行役員京都支社長 平成15年 5月 同執行役員営業審査部長 平成16年 5月 同常務執行役員融資部・審査部の担当 並びに営業審査部長 平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員 企業審査部・融資部・名古屋融資部・ 大阪融資部・審査部・事業戦略開発部 ・国際審査部の担当 平成19年 6月 同常務執行役員CIBユニットの担当兼営 業第一本部長並びにクレジットポート フォリオ戦略部の担当 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グル ープ常務執行役員法人連結事業本部副 本部長 平成20年 4月 株式会社三菱東京UFJ銀行専務執行役員 CIBユニットの担当兼営業第一本部長 並びにクレジットポートフォリオ戦略 部の担当 平成21年 2月 同専務執行役員CIBユニットの担当兼営 業第一本部長 平成21年 6月 同副頭取西日本駐在 平成22年 5月 同副頭取業務全般総括並びに法人部門 長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グル ープ常務執行役員法人連結事業本部長 平成23年 4月 当社取締役社長（現任） 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社取締役社長（現任） 〔他の法人等の代表状況〕 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社取締役社 長	(注)4	—

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所 有 株式数 (千株)
取締役副社長 (代表取締役)		田 中 努	昭和24年8月31日生	昭和47年 4月 株式会社三菱銀行入行 平成12年 6月 株式会社東京三菱銀行取締役財務開発部長 平成13年 6月 同執行役員財務開発部長 平成14年 9月 三菱証券株式会社常務執行役員財務開発本部長兼財務開発第二部担当、財務開発第一部長 平成15年 6月 同常務取締役リテール営業本部、法人営業本部、投資信託部統括、営業企画部副統括 平成17年 6月 同常務取締役営業本部、投資信託部、地区担当役員統括、海外業務特命担当 平成17年 8月 同常務取締役営業本部、投資信託部、地区担当役員統括兼国際業務部、海外業務特命担当 平成17年10月 三菱UFJ証券株式会社取締役専務執行役員地区担当役員統括兼国際業務部、海外業務特命担当 平成18年 2月 同取締役専務執行役員地区担当役員統括兼投資顧問部、国際業務部、海外業務特命担当 平成18年 6月 同専務取締役投資銀行本部、国際本部管掌、地区担当役員共同統括兼投資顧問部、クリーン・エネルギー・ファイナンス室担当、クリーン・エネルギー・ファイナンス室長 平成19年 6月 同専務取締役投資銀行本部、国際本部管掌、投資顧問部、クリーン・エネルギー・ファイナンス室統括、地区担当役員共同統括兼国際本部長 平成19年10月 同専務取締役投資銀行本部、国際本部管掌、投資顧問部、クリーン・エネルギー・ファイナンス室統括、地区担当役員共同統括兼共同国際本部長 平成20年 6月 同取締役副社長 平成21年12月 三菱UFJ証券分割準備株式会社取締役副社長 平成22年 4月 当社取締役副社長（現任） 平成22年 5月 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社取締役（現任） 平成22年 8月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社シニア・アドバイザー（現任）	(注)5	—

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所 有 株式数 (千株)
取締役副社長 (代表取締役)		神 谷 明	昭和28年9月16日生	昭和52年 4月 株式会社三菱銀行入行 平成17年 6月 株式会社東京三菱銀行執行役員グロー バル企画室長 株式会社三菱東京フィナンシャル・グ ループ執行役員法人業務企画部部长（ 特命担当） 平成17年10月 同執行役員国際企画部長 平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員国際 企画部長 平成20年 4月 同常務執行役員国際部門副部門長 平成20年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グル ープ常務執行役員法人連結事業本部副 本部長 平成22年 4月 当社取締役副社長（現任） 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グル ープ常務執行役員（現任） 平成22年 5月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社取締役（現任）	(注)5	—
常務取締役	リスク統括 部、業務管理 統括部統括	内 田 信 幸	昭和32年8月7日生	昭和55年 4月 株式会社三菱銀行入行 平成12年10月 株式会社東京三菱銀行為替資金部米州 室長 平成17年 1月 同為替資金部副部長 平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行市場業務部副 部長 平成19年 2月 同市場企画部長 平成20年 5月 三菱UFJ証券株式会社（現：三菱UFJ証 券ホールディングス株式会社）市場商 品企画部特命部長 平成20年 6月 同市場商品統括グループ長兼市場商品 統括部長 平成20年11月 同市場商品統括グループ長 平成21年 1月 同執行役員市場商品統括グループ長 平成21年 6月 同執行役員市場商品本部副本部長兼市 場商品統括グループ長 平成22年 4月 三菱UFJ証券株式会社執行役員市場商品 本部副本部長兼市場商品統括グループ 長 平成22年 5月 当社常務執行役員アライアンス戦略部 担当 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社常務執行役員アライアンス戦略部 担当 平成22年12月 当社常務執行役員グローバル戦略部担 当 平成23年 4月 当社常務取締役リスク統括部、業務管 理統括部統括（現任） 三菱UFJフィナンシャル・グループ常務 執行役員（現任） モルガン・スタンレーMUFJ証券株式 会社取締役（現任）	(注)4	—

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所 有 株式数 (千株)
常務取締役	内部監査部統括	野 口 裕 幸	昭和33年5月7日生	昭和56年 4月 株式会社東海銀行入行 平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行千葉中央支社長 平成18年 9月 同新富町支社長 平成21年 5月 同日本橋中央支社長 平成21年 6月 同執行役員日本橋中央支社長 平成23年 6月 当社常務取締役（現任） 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社常務取締役内部監査部統括（現任）	(注)5	－
取締役		渡 辺 捷 昭	昭和17年2月13日生	昭和39年 4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成 4年 9月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成 9年 6月 同常務取締役 平成11年 6月 同専務取締役 平成13年 6月 同取締役副社長 平成14年 9月 三菱証券株式会社取締役 平成17年 6月 トヨタ自動車株式会社取締役社長 平成17年10月 三菱UFJ証券株式会社取締役 平成21年 6月 トヨタ自動車株式会社取締役副会長 平成22年 4月 当社取締役（現任） 平成23年 6月 トヨタ自動車株式会社相談役（現任）	(注)5	－
取締役		宮 戸 直 輝	昭和18年5月20日生	昭和42年 4月 大同生命保険相互会社入社 平成 6年 7月 同取締役 平成 8年 3月 同常務取締役 平成11年 3月 同専務取締役 平成11年 7月 同代表取締役社長 平成14年 4月 大同生命保険株式会社代表取締役社長 平成16年 4月 同取締役 株式会社T&Dホールディングス代表取締役社長 平成17年10月 三菱UFJ証券株式会社取締役 平成20年 4月 太陽生命保険株式会社取締役 平成22年 4月 当社取締役（現任） 平成23年 4月 株式会社T&Dホールディングス代表取締役会長（現任） 〔他の法人等の代表状況〕 株式会社T&Dホールディングス代表取締役会長	(注)5	－

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所 有 株式数 (千株)
取締役		長 谷 川 理 雄	昭和30年4月20日生	昭和54年 4月 株式会社東京銀行入行 平成16年 4月 株式会社東京三菱銀行資産運用業務部長 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ受託業務企画部付部長 平成17年 5月 オランダ東京三菱銀行頭取 平成18年 1月 オランダ三菱東京UFJ銀行頭取 平成20年 4月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員オランダ三菱東京UFJ銀行頭取 平成20年 5月 同執行役員総合リスク管理部長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員リスク統括部長 平成22年 5月 同常務執行役員リスク管理担当 平成22年 6月 カブドットコム証券株式会社取締役（現任） 当社取締役（現任） 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務取締役リスク管理担当（現任） 〔他の法人等の代表状況〕 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務取締役	(注)5	－
常勤監査役		鈴 木 崇 正	昭和28年12月25日生	昭和51年 4月 株式会社三和銀行入行 平成16年 4月 UFJつばさ証券株式会社執行役員エクイティ市場グループ長 平成16年 7月 同執行役員エクイティ市場グループ長兼エクイティソリューション部長 平成16年 8月 同常務執行役員市場商品本部副本部長兼金融市場グループ長兼エクイティ市場グループ長兼エクイティソリューション部長 平成16年12月 同常務執行役員市場商品本部副本部長兼金融市場グループ長兼エクイティ市場グループ長 平成17年 6月 同常務執行役員市場商品本部長兼金融市場グループ長兼エクイティ市場グループ長 平成17年10月 三菱UFJ証券株式会社常務執行役員市場商品本部副本部長兼エクイティグループ長 平成20年 6月 同常務執行役員共同国際本部長 平成21年 1月 同常務執行役員企画管理本部副本部長（特命担当） 平成21年 6月 同監査役 平成21年12月 三菱UFJ証券分割準備株式会社監査役 平成22年 4月 当社監査役 平成22年 5月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社常勤監査役 平成23年 6月 同監査役（現任） 当社常勤監査役（現任）	(注)6	－

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所 有 株式数 (千株)
監査役		中 村 裕 一	昭和29年12月21日生	昭和52年 4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成17年 6月 同執行役員プライベートバンキング営業部長 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社プライベートバンキング営業部長 平成21年 6月 エム・ユートラスト・アップルプランニング株式会社専務取締役 三菱アルミニウム株式会社監査役（現任） 株式会社寺岡製作所監査役 平成21年 7月 三菱UFJ信託銀行株式会社業務顧問 平成22年 6月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社常勤監査役（現任） 当社監査役（現任） 平成23年 6月 国際投信投資顧問株式会社監査役（現任）	(注)7	—
監査役		小 林 重 康	昭和29年8月16日生	昭和54年 4月 株式会社東京銀行入行 平成17年 6月 株式会社東京三菱銀行執行役員証券投資部長 平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員投資運用部長 平成19年 5月 同執行役員外貨資金証券部長 平成20年 5月 同執行役員コンプライアンス統括部長 平成22年 6月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社常勤監査役（現任） 当社監査役（現任）	(注)7	—
監査役		江 尻 隆	昭和17年5月16日生	昭和44年 4月 東京弁護士会登録 孫田・高梨法律事務所入所 昭和44年 9月 ハーバード大学ロー・スクール修士課程入学（～昭和45年6月） 昭和45年 7月 デューン・モリス・ヘックシャー法律事務所入所 昭和46年 1月 アンダーソン・マーチン法律事務所入所 昭和46年 2月 アンダーソン・毛利法律事務所入所 昭和52年11月 梶田江尻法律事務所設立（現：西村あさひ法律事務所）（現任） 平成16年 6月 安藤建設株式会社監査役（現任） 平成18年 6月 カゴメ株式会社監査役（現任） 平成22年 5月 当社監査役（現任） 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社監査役（現任） ディップ株式会社監査役（現任）	(注)8	—

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所 有 株式数 (千株)
監査役		今 川 達 功	昭和18年10月15日生	昭和41年 4月 株式会社三菱銀行入行 平成 5年 6月 同行取締役 平成 9年 5月 株式会社東京三菱銀行常務取締役 平成14年 6月 同行専務取締役 平成15年 5月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ専務取締役 平成15年 6月 三菱証券株式会社取締役 平成16年 4月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役副社長 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役副社長 平成18年 6月 株式会社三菱東京UFJ銀行常勤監査役 平成19年 4月 三菱UFJリース株式会社監査役（現任） 平成23年 6月 アコム株式会社取締役（現任） 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社監査役（現任） 株式会社三菱東京UFJ銀行常任顧問（現任） 当社監査役（現任）	(注)9	—
計						—

- (注) 1. 取締役の渡辺捷昭、宮戸直輝および長谷川理雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役の中村裕一、小林重康および江尻隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、経営と執行の役割の明確化により、迅速な意思決定と業務執行における監督機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。上記取締役のうち内田信幸および野口裕幸は常務執行役員を兼務しております。
4. 平成23年4月28日開催の臨時株主総会の終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
7. 平成22年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
8. 平成22年5月1日開催の臨時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
9. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

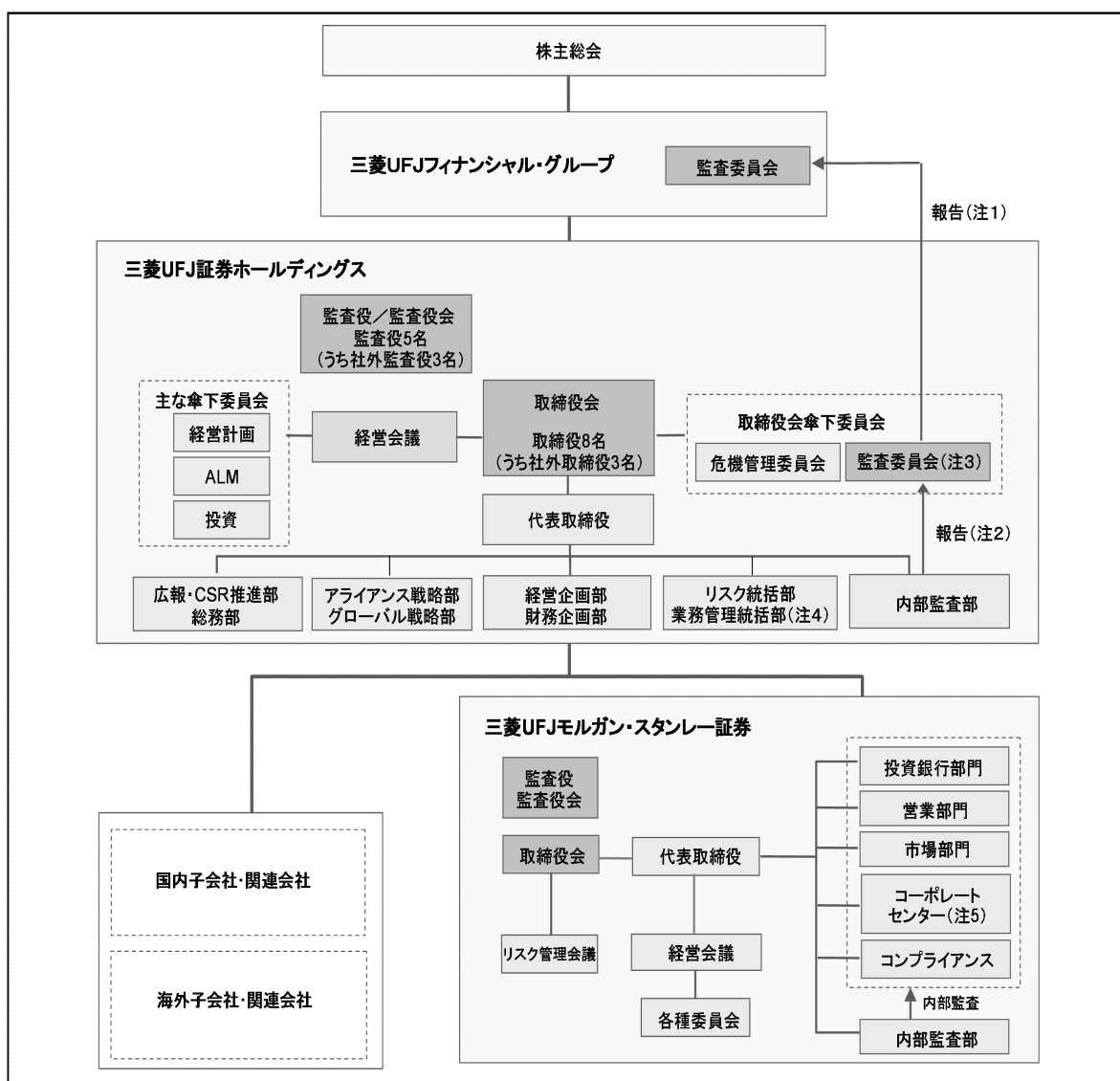
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容

当社は、取締役8名のうち、3名を社外取締役（三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」といいます。）外の現役経営者を含む）とすることにより、取締役会の活性化を図るとともに経営の透明性を高め、また、監査役会を設置し、監査役5名（うち社外監査役3名）が取締役の職務執行について監査しております。

取締役会が決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他の重要事項を協議決定する機関として、経営会議を取締役会の下に設置しております。さらに、取締役会の監督機能を強化するため、その傘下に内部監査等に係る事項を審議する「監査委員会」を設置しております。監査委員会は原則月1回開催としております。

監査委員会の構成員は、社外取締役2名、外部専門家2名および内部監査部門の担当役員ですが、MUFGグループ外からの委員を半数以上とすることを要することとし、監査委員会委員長はMUFGグループ外からの委員より選任することとしております。また、経営会議傘下に当社の重要事項を審議、および調査研究を組織横断的に実施する諮問機関として各種の委員会を設置しております。



(注1) MUFGの監査委員会は、グループ内の金融商品取引業者より、金融商品取引法等の法令等遵守に留意しつつ、グループ各社監査委員会の審議内容の報告を受けます。

(注2) 当社監査委員会の審議・報告事項は、事務局を務める内部監査部門で全社分（子会社を含む）が取りまとめられて、監査委員会へ提出されます。

(注3) 監査委員会は任意に設置しているものであり、会社法第404条第2項に定めるものではありません。

(注4) 業務管理統括部は当社グループのコンプライアンスおよび情報資産リスク管理にかかる諸施策の企画立案、運営に関する事項を担います。

(注5) 財務・企画本部、経営管理本部、リスク管理本部、システム本部、業務管理本部および引受審査部を総称

して、コーポレートセンターといいます。

…社外のメンバーがいる機関

当社は監査役および監査役会設置会社であります。監査役監査につきましては、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席する他、取締役等からその業務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および各営業店の業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社へ事業の報告を求めています。また、計算書類および附属明細書につき検討を加えるにあたり、会計監査人から報告および説明を受けているほか、定期的に会計監査人と情報交換を行い密接な連携を保つよう努めています。さらに、内部監査部門（89名、ただし三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社内部監査部門との兼務者を含む）から定期的に監査の状況および結果の説明を受け、内部監査部門と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めています。なお、これらの監査役業務をサポートするため、専属のスタッフ組織として監査役室を設置しております。

なお、当社の社外取締役につきましては、渡辺捷昭氏はトヨタ自動車株式会社相談役、宮戸直輝氏は株式会社T&Dホールディングス代表取締役会長、長谷川理雄氏はカブドットコム証券株式会社取締役および株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務取締役（代表取締役）であります。社外監査役につきましては、中村裕一氏は三菱アルミニウム株式会社監査役、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社常勤監査役および国際投信投資顧問株式会社監査役、小林重康氏は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社常勤監査役、江尻隆氏は西村あさひ法律事務所パートナー、安藤建設株式会社監査役、カゴメ株式会社監査役、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社監査役およびディップ株式会社監査役を兼務しております。

(2) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号および第5項並びに会社法施行規則第100条第1項および同第3項の規定に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を以下のとおり整備しております。

① 法令等遵守体制

- a. 役職員の職務の執行が、法令および定款に適合することを確保するため、役職員全員に共通した判断基準である「三菱UFJ証券ホールディングス行為規範」を定め、MUFGグループ共通の「グループ経営理念」、「倫理綱領」および「行動規範」を採択し、当社のコンプライアンス基本方針と定める。
- b. 「グループ経営理念」、「倫理綱領」および「行動規範」を踏まえて「お客さま本位の徹底」を実現するため社内規程の制定、管理・統括部署の設置、役職員への周知等を通じてお客さまへの説明やサポート体制、情報管理体制、利益相反管理体制等を整備する。
- c. 情報管理体制整備の一環として「個人情報保護方針」を策定し、個人情報適切に保護・管理される体制を整備する。
- d. 利益相反管理に関する基本方針として「利益相反管理方針」を策定し、お客さまの利益を不当に害することがないように、利益相反を管理する体制を整備する。
- e. 社内規程および「コンプライアンス・マニュアル」の整備を通じて、役職員が法令等を遵守するための体制を整備する。
- f. コンプライアンスを担当する役員を置くとともに、コンプライアンスに関する統括部署を設置する。
- g. コンプライアンス・プログラム（役職員を対象とする教育等、コンプライアンス体制を実効性あるものにするための組織的な取組み）を策定し、その進捗状況のフォローアップを実施する。
- h. コンプライアンス・ホットライン（広く社員等から不正行為に関する通報を社外を含む窓口で受け付ける内部通報制度）を設置する。

② 情報保存管理体制

- a. 取締役会および経営会議等の会議の議事録のほか、取締役の職務執行にかかる重要な情報について、社内規程等の定めるところにより、保存・管理を行うものとする。
- b. 保存・管理されている情報について担当部署は、合理的な事情がある場合、いつでも閲覧または謄本に供することができる体制を整備する。

③ リスク管理体制

- a. 施策計画その他戦略目標に基づき、すべての主要なリスクを特定・計測・制御・継続監視するとともに、そのプロセスの有効性を監査を通じて検証することにより、リスクに見合った収益の安定的計上、適正な資本構成の達成、資源の適正配分等の基盤を提供し、株主価値の最大化に資することとする。
- b. リスクを次のように分類、定義したうえで社内規程においてリスク管理・運営の基本方針を定めるとともに個々のリスク管理および運営体制においてはリスクの特定、計測、制御、継続監視の重要性を認識し、その把握と管理のための体制を整備する。
 - (a) 市場リスク
 - (b) 信用リスク
 - (c) 資金流動性リスク
 - (d) オペレーショナルリスク
- c. 取締役は、業務推進担当部署から独立した、リスク管理および運営機能並びに内部監査機能を担う部署をそれぞれ設け、それぞれの機能遂行に必要な経営資源の配分を行うこととする。
- d. 多岐に亘る当社グループの業務のリスクを可能な限り統一的な尺度で総合的に把握・運営を図るものとし、そのための体制を確立、維持、発展させ、リスク管理のベストプラクティスを目指すものとする。
- e. 当社の連結対象子会社のリスク管理および運営に際しては、当社グループにおけるリスク管理および運営方針に則り業務実態に応じた態勢を目指すよう各社を指導するとともに、所在する各種リスクを把握・管理する態勢の整備に努めるものとする。
- f. 危機事象の発生に対し、社内規程で定める以下の危機管理方針を遵守し危機事象の発生が業務に与える影響に基づき、危機事象に応じたレベルに区分し、各々のレベルに応じた危機管理体制の整備を行うものとする。
 - (a) 顧客、役職員およびその家族の生命に被害が及ぶ場合には、人命尊重を最優先とする。
 - (b) 正確に状況を把握し、当社に与える損失を極小化することに努める。
 - (c) 社会的責任を果たすための最低限必要な業務を早期に復旧し、継続することに努める。

④ 効率性確保のための体制

- a. 経営目標を定めるとともに経営計画を策定し、適切な手法に基づく経営管理を行う。
- b. 取締役の職務執行の効率性を高めるために、取締役会の効率的な運営を図るとともに、経営会議を設置し、一定の事項の決定等を委任する。
- c. 取締役会、経営会議の諮問機関として各種の委員会を設置し、取締役会、経営会議の協議・決議に資する事項の審議を組織横断的に行う。
- d. 取締役会の決定に基づく職務の執行を効率的に行うため、社内規程に基づく業務分掌並びに職務権限、組織体制の整備を行い、職務執行を分担する。

⑤ グループ管理体制

- a. 当社グループにおける業務の適正を確保するため以下のような体制を整備する。
 - (a) 当社グループの経営目標の達成ならびに業務の健全かつ適切な運営の確保とともに、子会社等を含めたグループ事業の発展を図るため、グループの連結戦略の策定・推進など、子会社等への指導・助言を含めた経営管理を行う。また、それに必要な体制を整備する。
 - (b) 子会社経営管理に関する基本方針を定める社内規程を制定する他、リスク管理、コンプライアンス、内部監査、財務報告に係る内部統制等の各社内規程において子会社管理に関する事項を定める。
- b. MUFGグループ内企業との不適切な取引を防止し、当社グループの健全性を確保するため以下のような体制を整備する。
 - (a) MUFGグループ外の社外取締役を複数選任する。
 - (b) 社内規程の定めるところにより、内部監査および法令遵守に関わる諸事項を審議する「監査委員会」の委員のうち半数以上をMUFGグループ外委員とし、委員長をグループ外取締役または外部専門家の中から取締役会が選任する。

⑥ 内部監査体制

- a. リスク管理、内部統制およびガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価する機能を担う高い専門性と独立性を備えた内部監査体制を構築し、当社及び当社グループの業務の健全性および適切性を確保する。
- b. 当社および当社グループの内部監査の基本事項を定めた社内規程を制定する。
- c. 取締役会の委嘱を受け、当社および当社グループの内部監査および法令遵守等に関わる諸事項を審議する「監査委員会」を、内部監査担当部署として内部監査部を設置する。
- d. 内部監査担当部署の長は、監査役および会計監査人等の外部監査人との間で協力関係を構築し、内部監査の実効的な実施に努める。

- ⑦ 監査役の職務を補助する使用人に関する体制
- 監査役の職務を補助する組織の設置、使用人の配置については、監査役会の意向を尊重する。
 - 監査役の職務を補助し、かつ監査役会の運営事務に関する職務を行う組織として監査役室を設置する。
- ⑧ 監査役の職務を補助する使用人の独立性
- 監査役室の人事に関する事項等、監査役の補助者の独立性に関する事項は、監査役および監査役会の意向を尊重する。
- ⑨ 監査役への報告体制
- 役職員等は社内規程の定めるところにより下記の事項を監査役に報告しなければならない。
- 取締役会および経営会議で決議された事項
 - 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - 内部監査の実施状況およびその結果
 - 定款および重大な法令違反等
 - コンプライアンス・ホットラインの通報状況および事案内容
 - その他監査役が報告を求める事項
- ⑩ その他監査役による監査の実効性確保のための体制
- 監査役による監査の実効性を確保するため、監査役会規則および監査役監査基準に定めのある事項についてはその意向を尊重する。
 - 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議その他の重要な委員会等に出席できる。
 - 監査役は、監査の実効性をあげるため何時でも重要な役職員から業務の報告を求め、調査することができる。
 - 監査役による監査の実効性を確保するため、監査役は代表取締役、内部監査部門と適時および定期的に意見交換できる。
 - 監査役による監査の実効性を確保するための基本事項を定めた社内規程を制定する。

(3) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 古澤 茂	有限責任監査法人トーマツ	－（注）
指定有限責任社員 業務執行社員 墨岡俊治	有限責任監査法人トーマツ	－（注）
指定有限責任社員 業務執行社員 青木裕晃	有限責任監査法人トーマツ	－（注）

（注）7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者	人数
公認会計士	19名
会計士補等	20名
その他	21名
合計	60名

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、内部監査、監査役監査ともに、定期的に会計監査人と情報交換を行い密接な連携を保つよう努めております。

(4) 役員報酬の内容

① 役員報酬の内容

	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		年額報酬額	ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬	役員賞与	退職慰労金	
社内取締役	128	97	30	—	—	5
社外取締役	31	24	7	—	—	4
社内監査役	33	24	9	—	—	2
社外監査役	84	22	11	—	51	6

（注）退職慰労金は、平成20年6月26日三菱UFJ証券株式会社（現：当社）第3期定時株主総会において決議された退職慰労金打切り支給の対象となった役員で、平成22年4月1日からの事業年度中に当社を退任した役員に支払われたものであります。

② 役員酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針等

- ・ 当社は、「世界屈指の総合金融グループ」を目指す三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、MUFG）の一員として、国内はもとよりグローバルなお客さまの金融ニーズに的確かつ迅速にお応えしてまいります。
 - ・ 役員報酬の方針は、こうした経営方針の実現に向け、短期のみならず中長期的な業績向上への貢献意欲も高めることを目的とし、当社子会社を含めて経済や社会の情勢を踏まえた適切な水準を決定することとしております。
 - ・ なお、本方針は、親会社であるMUFGの指名・報酬委員会で審議され、その取締役会決議により定められた方針に沿うものです。MUFGの社外取締役等を構成員とする指名・報酬委員会は、同社および当社等の役員の報酬等に関する制度の設置・改廃ならびにそれぞれの会長、副会長、社長および頭取の報酬を審議しております。
- i) 当社の取締役の報酬等は、年額報酬、ストックオプションとしてMUFGが発行する新株予約権に関する報酬等（以下、MUFGストックオプション報酬）および役員賞与の3種類にわけて支払うこととしており、株主総会においてそれぞれの総額を決定し、その範囲内において、取締役会がMUFG指名・報酬委員会の審議内容を踏まえて個別の額を決定しております。
- ・ 年額報酬は、固定報酬として、役位毎に毎月現金で支払っております。
 - ・ MUFGストックオプション報酬は、MUFG株価の上昇および中長期的な業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、役位毎に支払うこととしております。また、MUFGが発行する新株予約権が年に1回付与され、取締役の地位を喪失した日の翌日以降に権利行使できる制度となっております。
 - ・ 役員賞与は、業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、業績連動報酬として、年度の業績および取締役個人の職務遂行状況に応じて支払うこととしております。
 - ・ なお、社外取締役は職務内容を勘案し、役員賞与の支給対象外としております。
- ii) 当社監査役の報酬等は、年額報酬およびMUFGストックオプション報酬の2種類にわけて支払うこととしており、株主総会においてそれぞれの総額を決定し、その範囲内において、監査役の協議により監査役が受ける個別の額を決定しております。
- ・ 年額報酬ならびにMUFGストックオプション報酬については、上記取締役の記載内容に準じます。
 - ・ なお、監査役は職務内容を勘案し、役員賞与の支給対象外としております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、現行定款において、社外取締役および常勤の監査役以外の社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨規定しております。

当該定款に基づき当社が締結している責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

①社外取締役の責任限定契約

社外取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金1千万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

②社外監査役の責任限定契約

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金1千万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

(6) 定款で取締役の定数または取締役の資格制限について定め、また、取締役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをした場合の内容

当社の定款には、取締役の定数および選任決議について、以下のとおり定めております。なお、解任決議につきましては別段の定めはございません。

(取締役の員数および選任)

第15条 当社の取締役は15名以内とし、株主総会において選任する。

2. 前項の選任決議には、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主の出席を要する。

3. 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

(7) 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への利益配分の機会を増やすため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議により中間配当を行うことができます。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	478	28	407	8
連結子会社	20	8	410	11
計	499	37	818	19

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「顧客資産の分別管理に対する検証業務」、「内部管理モデルの外部監査」等があります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「コンフォート・レター作成業務」等があります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、会計監査人より監査の体制・手続き・日程等の監査計画、監査見積時間等の提示を受け、その妥当性を検証の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の前事業年度の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）および「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府・大蔵省令第32号）に準拠し、当事業年度の財務諸表は、財務諸表等規則ならびに同規則第2条の規定に基づき、「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府・大蔵省令第32号）に準拠して作成しております。

なお、前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）および当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の連結財務諸表ならびに前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）および当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	※2 168,469	※2 618,340
預託金	91,588	79,899
トレーディング商品	※2 11,395,146	※2 10,196,705
商品有価証券等	6,538,721	3,927,867
デリバティブ取引	4,856,424	6,268,837
約定見返勘定	109,281	23,400
営業投資有価証券等	※2 67,650	※2 65,901
営業貸付金	1,448	495
信用取引資産	59,020	53,577
信用取引貸付金	45,958	42,100
信用取引借証券担保金	13,062	11,477
有価証券担保貸付金	6,765,283	7,835,342
借入有価証券担保金	3,180,267	3,292,741
現先取引貸付金	3,585,015	4,542,601
立替金	4,962	8,302
短期差入保証金	435,248	500,844
短期貸付金	111	92
親会社株式	302	236
有価証券	327,962	182,384
未収還付法人税等	1,482	1,282
繰延税金資産	19,473	10,220
その他の流動資産	103,931	41,034
貸倒引当金	△967	△449
流動資産計	19,550,395	19,617,609
固定資産		
有形固定資産	※1 23,441	※1 23,843
建物	10,391	11,123
器具備品	7,626	6,673
土地	5,357	5,300
リース資産	5	2
建設仮勘定	60	743
無形固定資産	45,508	39,805
ソフトウェア	44,165	38,639
その他	1,343	1,165
投資その他の資産	515,368	804,992
投資有価証券	※2, ※4 489,398	※2, ※4 751,895
長期貸付金	3,395	3,336
繰延税金資産	5,546	4,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
その他	20,989	49,380
貸倒引当金	△3,962	△3,878
固定資産計	584,318	868,641
資産合計	20,134,713	20,486,251
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	7,540,898	8,908,654
商品有価証券等	2,932,436	2,847,019
デリバティブ取引	4,608,461	6,061,635
信用取引負債	23,908	11,220
信用取引借入金	※2 18,254	※2 7,948
信用取引貸証券受入金	5,653	3,272
有価証券担保借入金	8,307,900	6,782,909
有価証券貸借取引受入金	3,038,736	1,925,479
現先取引借入金	5,269,163	4,857,429
預り金	132,382	77,405
受入保証金	438,558	771,416
短期借入金	※2 1,367,784	※2 1,369,308
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※6 108,058	32,300
コマーシャル・ペーパー	374,700	438,800
1年内償還予定の社債	※2 85,130	※2 131,106
未払法人税等	5,901	4,716
賞与引当金	20,630	13,022
資産除去債務	—	895
その他の流動負債	59,648	68,610
流動負債計	18,465,501	18,610,367
固定負債		
社債	※2 681,530	※2 638,231
長期借入金	※2, ※6 266,947	※2 409,799
繰延税金負債	4,363	6,783
退職給付引当金	10,773	10,718
役員退職慰労引当金	415	487
資産除去債務	—	4,209
その他の固定負債	1,665	2,176
固定負債計	965,696	1,072,405
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※7 1,861	※7 1,371
特別法上の準備金計	1,861	1,371
負債合計	19,433,059	19,684,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,518	65,518
資本剰余金	416,948	416,948
利益剰余金	184,580	126,812
株主資本合計	667,047	609,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,382	△7,682
繰延ヘッジ損益	24	6
為替換算調整勘定	△23,726	△43,690
その他の包括利益累計額合計	△29,085	△51,366
新株予約権	0	4
少数株主持分	63,691	244,188
純資産合計	701,654	802,106
負債・純資産合計	20,134,713	20,486,251

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
受入手数料	185,669	161,494
委託手数料	25,227	22,226
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	39,373	20,048
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	26,663	31,415
その他の受入手数料	94,404	87,804
トレーディング損益	100,418	△27,195
営業投資有価証券等損益	△2,649	186
その他の商品売買損益	△9	4
金融収益	60,396	67,772
営業収益計	343,824	202,262
金融費用	56,671	62,395
純営業収益	287,153	139,866
販売費・一般管理費		
取引関係費	74,852	74,047
人件費	※1 110,023	※1 99,592
不動産関係費	25,728	26,082
事務費	21,729	24,311
減価償却費	21,859	21,652
租税公課	2,485	2,737
貸倒引当金繰入額	999	—
その他	5,425	6,470
販売費・一般管理費計	263,103	254,894
営業利益又は営業損失（△）	24,049	△115,027
営業外収益		
受取利息	8,379	5,032
持分法による投資利益	228	12,712
投資有価証券評価益	※2 8,053	—
その他	2,498	4,369
営業外収益計	19,160	22,114
営業外費用		
支払利息	713	663
固定資産除却損	443	655
為替差損	256	1,122
その他	773	504
営業外費用計	2,187	2,946
経常利益又は経常損失（△）	41,022	△95,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,511	175
固定資産売却益	0	※3 15
負ののれん発生益	—	943
金融商品取引責任準備金戻入	3	489
貸倒引当金戻入額	—	71
持分変動利益	—	27,913
特別利益計	1,515	29,608
特別損失		
投資有価証券売却損	9	549
投資有価証券評価損	※4 660	※4 320
固定資産売却損	※5 71	※5 2
減損損失	※6 1,082	※6 3,525
損害賠償金等	726	—
M&A 関連損失	469	—
統合関連費用	※7 289	※7 193
子会社整理損	129	—
本社移転費用	—	492
早期割増退職金	—	5,640
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,473
特別損失計	3,440	13,199
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	39,097	△79,450
法人税、住民税及び事業税	12,838	7,744
法人税等調整額	△9,883	13,385
法人税等合計	2,954	21,130
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△100,580
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	7,394	△50,140
当期純利益又は当期純損失 (△)	28,748	△50,440

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△100,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,954
繰延ヘッジ損益	—	△17
為替換算調整勘定	—	△19,372
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△727
その他の包括利益合計	—	※2 △23,071
包括利益	—	※1 △123,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△72,721
少数株主に係る包括利益	—	△50,931

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	65,518	65,518
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65,518	65,518
資本剰余金		
前期末残高	416,948	416,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	416,948	416,948
利益剰余金		
前期末残高	170,580	184,580
当期変動額		
剰余金の配当	△14,748	△7,327
当期純利益又は当期純損失(△)	28,748	△50,440
当期変動額合計	13,999	△57,767
当期末残高	184,580	126,812
株主資本合計		
前期末残高	653,047	667,047
当期変動額		
剰余金の配当	△14,748	△7,327
当期純利益又は当期純損失(△)	28,748	△50,440
当期変動額合計	13,999	△57,767
当期末残高	667,047	609,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19,687	△5,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,304	△2,299
当期変動額合計	14,304	△2,299
当期末残高	△5,382	△7,682
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	△17
当期変動額合計	24	△17
当期末残高	24	6
為替換算調整勘定		
前期末残高	△35,680	△23,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,953	△19,963
当期変動額合計	11,953	△19,963
当期末残高	△23,726	△43,690
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△55,368	△29,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,282	△22,281
当期変動額合計	26,282	△22,281
当期末残高	△29,085	△51,366
新株予約権		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4
当期変動額合計	—	4
当期末残高	0	4
少数株主持分		
前期末残高	59,758	63,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,933	180,496
当期変動額合計	3,933	180,496
当期末残高	63,691	244,188
純資産合計		
前期末残高	657,438	701,654
当期変動額		
剰余金の配当	△14,748	△7,327
当期純利益又は当期純損失（△）	28,748	△50,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,216	158,219
当期変動額合計	44,216	100,452
当期末残高	701,654	802,106

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	39,097	△79,450
減価償却費	21,859	21,652
のれん償却額	△233	589
負ののれん発生益	—	△943
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,605	92
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	71
貸倒引当金の増減額(△は減少)	685	△600
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△3	△489
受取利息及び受取配当金	△69,664	△73,699
支払利息	57,385	63,058
持分法による投資損益(△は益)	△228	△12,712
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,501	374
固定資産売却損益(△は益)	71	△12
投資有価証券評価損益(△は益)	△7,393	△1,058
持分変動損益(△は益)	—	△27,913
減損損失	1,082	3,525
損害賠償金等	726	—
M&A関連損失	469	—
統合関連費用	289	193
子会社整理損	129	—
本社移転費用	—	492
早期割増退職金	—	5,640
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,473
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△12,940	12,204
トレーディング商品の増減額	△854,795	2,335,451
約定見返勘定の増減額(△は増加)	235,534	88,582
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△16,244	△7,360
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	19,959	△2,446,029
立替金及び預り金の増減額	52,122	△59,469
短期差入保証金の増減額(△は増加)	77,543	△99,671
受入保証金の増減額(△は減少)	△114,821	353,270
その他	△38,589	162,313
小計	△607,851	240,576
利息及び配当金の受取額	75,617	84,530
利息の支払額	△57,860	△56,286
損害賠償金等の支払額	△726	—
M&A関連損失の支払額	△469	—
統合関連費用の支払額	△260	△222
子会社整理損の支払額	△58	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
本社移転費用の支払額	—	△209
法人税等の支払額	△13,881	△9,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	△605,490	258,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,558	△6,985
定期預金の払戻による収入	12,293	11,699
有価証券の取得による支出	△225,307	△542,273
有価証券の売却及び償還による収入	157,910	464,020
投資有価証券の取得による支出	△46,810	△66,939
投資有価証券の売却及び償還による収入	91,727	223,759
有形固定資産の取得による支出	△3,006	△6,467
有形固定資産の売却による収入	1,532	23
無形固定資産の取得による支出	△12,625	△11,847
貸付金の増減額（△は増加）	1,453	78
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△10	—
その他	—	△247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,401	64,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	374,043	2,042
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	228,200	64,100
長期借入れによる収入	79,583	207,552
長期借入金の返済による支出	△108,110	△145,162
社債の発行による収入	255,167	206,965
社債の償還による支出	△162,850	△165,042
配当金の支払額	△14,748	△7,327
少数株主への分配金支払額	△1,208	△1,284
少数株主からの払込みによる収入	117	175
財務活動によるキャッシュ・フロー	650,194	162,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,680	△5,299
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	22,982	480,482
現金及び現金同等物の期首残高	109,213	※1 132,196
現金及び現金同等物の期末残高	※1 132,196	※1 612,678

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 30社 連結子会社名 三菱UFJ証券分割準備株式会社 国際投信投資顧問株式会社 MUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社 エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社 エム・ユー・エス・ビジネスサービス株式会社 エム・ユー・エス情報システム株式会社 エム・ユー・エス・ファシリティサービス株式会社 ビッグウィングインベストメント有限会社 三菱UFJセキュリティーズインターナショナル 三菱UFJウェルスマネジメント銀行(スイス) 三菱UFJセキュリティーズ(USA) 三菱UFJセキュリティーズ(香港)ホールディングス 三菱UFJセキュリティーズ(香港)キャピタル 三菱UFJセキュリティーズ(香港) 三菱UFJセキュリティーズ(シンガポール) Asset Finance Corporation Limited TROR Corporation Limited 菱証投資諮詢(上海)有限公司 TMIノミニーズ MFHKノミニーズ MUS Roosevelt Capital Partners, Ltd. MUS Roosevelt Capital Advisers (HK), Limited MUS Roosevelt China Pacific Fund, L.P. コーポレート・バリュアアップ・ファンド投資事業有限責任組合 ティ・エイチ・シー・ミレニアム投資事業有限責任組合 ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合 投資事業有限責任組合ハンズオン1号 投資事業有限責任組合ハンズオン1・2号 NCSホールディングス株式会社 株式会社福寅 (注) 平成21年5月1日付でパレス・キャピタル・パートナーズ株式会社は、NCSホールディングス株式会社へ商号を変更しております。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 31社 連結子会社名 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 (注1) 国際投信投資顧問株式会社 MUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社 エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社 エム・ユー・エス・ビジネスサービス株式会社 エム・ユー・エス情報システム株式会社 エム・ユー・エス・ファシリティサービス株式会社 ビッグウィングインベストメント有限会社 三菱UFJセキュリティーズインターナショナル 三菱UFJウェルスマネジメント銀行(スイス) 三菱UFJセキュリティーズ(USA) 三菱UFJセキュリティーズ(香港)ホールディングス 三菱UFJセキュリティーズ(香港) (注2) MUSHK Limited (注3) 三菱UFJセキュリティーズ(シンガポール) Asset Finance Corporation Limited TROR Corporation Limited 菱証投資諮詢(上海)有限公司 TMIノミニーズ MFHKノミニーズ MUS Roosevelt Capital Partners, Ltd. MUS Roosevelt Capital Advisers (HK), Limited MUS Roosevelt China Pacific Fund, L.P. MMパートナーシップ コーポレート・バリュアアップ・ファンド投資事業有限責任組合 ティ・エイチ・シー・ミレニアム投資事業有限責任組合 ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合 投資事業有限責任組合ハンズオン1号 投資事業有限責任組合ハンズオン1・2号 NCSホールディングス株式会社 株式会社福寅 (注1) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、平成22年5月1日付で三菱UFJ証券株式会社(平成22年4月1日付で三菱UFJ証券分割準備株式会社から商号変更)から商号を変更しております。 (注2) 三菱UFJセキュリティーズ(香港)は、平成22年12月31日付で三菱UFJセキュリティーズ(香港)キャピタルから商号変更しております。 (注3) MUSHK Limitedは、平成22年12月31日付で三菱UFJセキュリティーズ(香港)から商号変更しております。

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
(新規) 三菱UFJ証券分割準備株式会社 上記は新規設立に伴い、連結の範囲に含めております。 (除外) 三菱UFJセキュリティーズ(インド) 上記は保有株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。 (2) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社と しなかった当該他の会社等の名称 ティ・エイチ・シー・エー・ピー投資事業有限責任組合 投資事業有限責任組合しょうなん産学連携事業化支援ファンド 投資事業有限責任組合ぐんまチャレンジファンド 株式会社フーズネット ヤマガタ食品株式会社 株式会社グリーン・ベル 株式会社パトライト ベスタ・フーズ株式会社 ドリームインフィニティ株式会社 日本コンピュータシステム株式会社	(新規) MMパートナーシップ 上記は新規設立に伴い、連結の範囲に含めております。 (2) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社と しなかった当該他の会社等の名称 ティ・エイチ・シー・エー・ピー投資事業有限責任組合 投資事業有限責任組合しょうなん産学連携事業化支援ファンド 投資事業有限責任組合ぐんまチャレンジファンド 株式会社フーズネット ヤマガタ食品株式会社 株式会社グリーン・ベル 株式会社パトライト ドリームインフィニティ株式会社 日本コンピュータシステム株式会社

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																
(子会社としなかった理由) ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、主たる営業として組合の管理業務に準ずる業務を行うために無限責任組合員の地位を有するものであること、あるいは投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社17社について持分法を適用しております。 主要な持分法適用関連会社名 ワークス・キャピタル株式会社 丸の内キャピタル株式会社 KE Capital Partners Pte. Ltd. Kim Eng Holdings Limited Sino Roosevelt Investment Partners Limited (2) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社スーパーインデックス 株式会社ストリートデザイン マーズ株式会社 株式会社シフラ Centillion II Venture Capital Corporation 株式会社レボ・トレーディング (関連会社としなかった理由) ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は以下のとおりであります。 <table data-bbox="231 1714 430 1845"> <tr><td>8 月末日</td><td>1 社</td></tr> <tr><td>12 月末日</td><td>21 社</td></tr> <tr><td>2 月末日</td><td>1 社</td></tr> <tr><td>3 月末日</td><td>7 社</td></tr> </table>	8 月末日	1 社	12 月末日	21 社	2 月末日	1 社	3 月末日	7 社	(子会社としなかった理由) ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、主たる営業として組合の管理業務に準ずる業務を行うために無限責任組合員の地位を有するものであること、あるいは投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社17社について持分法を適用しております。 主要な持分法適用関連会社名 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社 丸の内キャピタル株式会社 KE Capital Partners Pte. Ltd. Kim Eng Holdings Limited Sino Roosevelt Investment Partners Limited (新規) モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社 上記は議決権を取得したことに伴い、持分法適用関連会社の範囲に含めております。 (除外) ワークス・キャピタル株式会社 上記は清算結了に伴い、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。 (2) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社スーパーインデックス Centillion II Venture Capital Corporation 株式会社レボ・トレーディング (関連会社としなかった理由) ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は以下のとおりであります。 <table data-bbox="885 1714 1085 1845"> <tr><td>8 月末日</td><td>1 社</td></tr> <tr><td>12 月末日</td><td>22 社</td></tr> <tr><td>2 月末日</td><td>1 社</td></tr> <tr><td>3 月末日</td><td>7 社</td></tr> </table>	8 月末日	1 社	12 月末日	22 社	2 月末日	1 社	3 月末日	7 社
8 月末日	1 社																
12 月末日	21 社																
2 月末日	1 社																
3 月末日	7 社																
8 月末日	1 社																
12 月末日	22 社																
2 月末日	1 社																
3 月末日	7 社																

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)				
決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、決算日の差異が3ヶ月を超えない22社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日の差異が3ヶ月を超える1社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法 当社および連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、原則として時価法を採用しております。 (2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法 ① 満期保有目的債券 償却原価法によっております。 ② その他有価証券 ア. 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 イ. 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ③ 投資事業有限責任組合等出資 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。 (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table data-bbox="231 1812 582 1884"> <tr> <td>建物</td><td>5～50年</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> </table>	建物	5～50年	器具備品	4～15年	決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、決算日の差異が3ヶ月を超えない23社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日の差異が3ヶ月を超える1社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法 トレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、原則として時価法を採用しております。 (2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法 ① 満期保有目的債券 同左 ② その他有価証券 ア. 時価のあるもの 同左 イ. 時価のないもの 同左 ③ 投資事業有限責任組合等出資 同左 (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く) 同左
建物	5～50年				
器具備品	4～15年				

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
② 無形固定資産の減価償却の方法 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ③ リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は576百万円であります。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、一部連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	② 無形固定資産の減価償却の方法 同左 ③ リース資産の減価償却の方法 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約（為替スワップ取引）および金利スワップをヘッジ手段として指定した時価ヘッジおよび繰延ヘッジを適用しています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ア. 為替変動リスク (a)ヘッジ手段 為替予約（為替スワップ取引） (b)ヘッジ対象 外貨建金融資産（その他有価証券、在外子会社等に対する投資への持分） イ. 金利変動リスク (a)ヘッジ手段 金利スワップ (b)ヘッジ対象 投資有価証券（その他有価証券）、借入金 ③ ヘッジ方針 外貨建金融資産の一部について為替変動リスクを回避するため、為替予約（為替スワップ取引）を行っているほか、一部の投資有価証券（その他有価証券）および借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性の評価を定期的に行っております。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。 _____ _____ (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約（為替スワップ取引）および金利スワップをヘッジ手段として指定した時価ヘッジおよび繰延ヘッジを適用しています。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ア. 為替変動リスク (a)ヘッジ手段 同左 (b)ヘッジ対象 同左 イ. 金利変動リスク (a)ヘッジ手段 同左 (b)ヘッジ対象 投資有価証券（その他有価証券） ③ ヘッジ方針 外貨建金融資産の一部について為替変動リスクを回避するため、為替予約（為替スワップ取引）を行っているほか、一部の投資有価証券（その他有価証券）の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性の評価を定期的に行っております。 (6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、発生の都度、子会社の実態に基づいて償却期間を見積り、20年以内の年数で均等償却しております。なお、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金および当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。（預入期間が3ヶ月を超える定期預金は含んでおりません。） (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 6. のれんおよび負ののれんの償却方法に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、発生の都度、子会社の実態に基づいて償却期間を見積り、20年以内の年数で均等償却しております。なお、のれんおよび負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金および当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。(預入期間が3ヵ月を超える定期預金は含んでおりません。)	_____ _____ _____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失および経常損失はそれぞれ572百万円増加し、税金等調整前当期純損失は、3,045百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、3,892百万円であります。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期差入保証金」(当連結会計年度末の残高は、15,797百万円)は、当連結会計年度において、資産の総額に占める重要性が低下したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度末の残高は、11,045百万円)は、当連結会計年度において、負債および純資産の合計額に占める重要性が低下したため、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。 (連結損益計算書) 1. 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払利息」は、678百万円であります。 2. 従来、営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は、704百万円であります。 3. 従来、営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は、975百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました営業外損益項目にかかる「投資有価証券評価損益」は、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損益(△は益)」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる営業外損益項目にかかる「投資有価証券評価損益」は、2,053百万円であります。	―― (連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月 24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価益」(当連結会計年度は1,379百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「のれん償却額」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、明瞭表示のため、当連結会計年度より区分掲記し、「負ののれん発生益」として表示しております。 なお、前連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「のれん償却額」に含まれる「負ののれん償却額」は、△412百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)
※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 32,043百万円	※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 36,723百万円
※2. 担保に供している資産 前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	※2. 担保に供している資産

前連結会計年度末 平成22年3月31日現在	被担保債務		担保に供している資産			
	科 目	期末残高 (百万円)	現金・預金 (百万円)	トレーディング商品 (百万円)	営業投資有価証券等 (百万円)	計 (百万円)
	短期借入金	850,200	—	861,431	—	861,431
	共通担保資金供給オペレーション	850,200	—	861,431	—	861,431
	1年内返済予定の長期借入金	6,058	5,106	824	369	6,300
	信用取引借入金	18,254	—	12,285	—	12,285
	1年内償還予定の社債	10,684	—	10,743	—	10,743
	社債	53,020	—	53,769	—	53,769
	長期借入金	26,664	25,728	—	2,160	27,889
	計	964,882	30,835	939,053	2,529	972,419

(注) 1. 担保に供している資産は期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、短期借入金（共通担保資金供給オペレーション）の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券242,948百万円、営業投資先の長期借入金の担保として営業投資有価証券等33,469百万円および連結子会社株式（消去前金額6,338百万円）を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用としてトレーディング商品24,112百万円、投資有価証券11,725百万円、短期借入有価証券10,323百万円を、DVP決済等の担保としてトレーディング商品11,993百万円を差し入れております。

当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)

当連結会計年度末 平成23年3月31日現在	被担保債務		担保に供している資産		
	科 目	期末残高 (百万円)	現金・預金 (百万円)	トレーディング商品 (百万円)	計 (百万円)
	短期借入金	750,000	—	734,830	734,830
	共通担保資金供給オペレーション	750,000	—	734,830	734,830
	信用取引借入金	7,948	—	9,457	9,457
	1年内償還予定の社債	21,664	—	21,594	21,594
	社債	47,716	—	49,222	49,222
	長期借入金	43,031	26,201	18,092	44,294
	計	870,361	26,201	833,197	859,399

(注) 1. 担保に供している資産は期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、短期借入金（共通担保資金供給オペレーション）の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券408,084百万円、営業投資先の長期借入金の担保として営業投資有価証券等32,430百万円および連結子会社株式（消去前金額5,217百万円）を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として投資有価証券11,593百万円、短期借入有価証券48,911百万円を、DVP決済等の担保として短期借入有価証券5,671百万円、トレーディング商品7,171百万円を差し入れております。

前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)																																																																				
3. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <th>種 類</th><th>金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>差し入れた有価証券</td><td></td></tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td><td>6,228</td></tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td><td>18,254</td></tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td><td>3,250,693</td></tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td><td>6,535,838</td></tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td><td>221</td></tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td><td></td></tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td><td>49,431</td></tr> <tr> <td>信用取引借証券</td><td>13,062</td></tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td><td>3,662,221</td></tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td><td>5,559,999</td></tr> <tr> <td>その他担保として受け入れた有価証券</td><td>93,070</td></tr> </table> ※4. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 19,242百万円 5. 保証債務 (1) 従業員の金融機関からの住宅融資に対する保証債務が40百万円あります。 (2) 関係会社等において営業投資先の金融機関からの借入等に対する保証債務があります。 <table> <tr> <th>保証先</th><th>金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>株式会社パトライト</td><td>11,607</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>131</td></tr> <tr> <td>計</td><td>11,738</td></tr> </table> ※6. 1年内返済予定の長期借入金および長期借入金には「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)228,300百万円が含まれております。	種 類	金額 (百万円)	差し入れた有価証券		信用取引貸証券	6,228	信用取引借入金の本担保証券	18,254	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	3,250,693	現先取引で売却した有価証券	6,535,838	その他担保として差し入れた有価証券	221	受け入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	49,431	信用取引借証券	13,062	消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,662,221	現先取引で買い付けた有価証券	5,559,999	その他担保として受け入れた有価証券	93,070	保証先	金額 (百万円)	株式会社パトライト	11,607	その他	131	計	11,738	3. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <th>種 類</th><th>金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>差し入れた有価証券</td><td></td></tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td><td>3,386</td></tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td><td>7,948</td></tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td><td>2,066,736</td></tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td><td>6,258,279</td></tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td><td>18,721</td></tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td><td></td></tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td><td>39,802</td></tr> <tr> <td>信用取引借証券</td><td>11,477</td></tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td><td>3,861,063</td></tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td><td>5,984,458</td></tr> <tr> <td>その他担保として受け入れた有価証券</td><td>127,902</td></tr> </table> ※4. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 324,029百万円 5. 保証債務 (1) 従業員の金融機関からの住宅融資に対する保証債務が5百万円あります。 (2) 関係会社等において営業投資先の金融機関からの借入等に対する保証債務があります。 <table> <tr> <th>保証先</th><th>金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>株式会社パトライト</td><td>10,907</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>116</td></tr> <tr> <td>計</td><td>11,023</td></tr> </table>	種 類	金額 (百万円)	差し入れた有価証券		信用取引貸証券	3,386	信用取引借入金の本担保証券	7,948	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,066,736	現先取引で売却した有価証券	6,258,279	その他担保として差し入れた有価証券	18,721	受け入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	39,802	信用取引借証券	11,477	消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,861,063	現先取引で買い付けた有価証券	5,984,458	その他担保として受け入れた有価証券	127,902	保証先	金額 (百万円)	株式会社パトライト	10,907	その他	116	計	11,023
種 類	金額 (百万円)																																																																				
差し入れた有価証券																																																																					
信用取引貸証券	6,228																																																																				
信用取引借入金の本担保証券	18,254																																																																				
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	3,250,693																																																																				
現先取引で売却した有価証券	6,535,838																																																																				
その他担保として差し入れた有価証券	221																																																																				
受け入れた有価証券																																																																					
信用取引貸付金の本担保証券	49,431																																																																				
信用取引借証券	13,062																																																																				
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,662,221																																																																				
現先取引で買い付けた有価証券	5,559,999																																																																				
その他担保として受け入れた有価証券	93,070																																																																				
保証先	金額 (百万円)																																																																				
株式会社パトライト	11,607																																																																				
その他	131																																																																				
計	11,738																																																																				
種 類	金額 (百万円)																																																																				
差し入れた有価証券																																																																					
信用取引貸証券	3,386																																																																				
信用取引借入金の本担保証券	7,948																																																																				
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,066,736																																																																				
現先取引で売却した有価証券	6,258,279																																																																				
その他担保として差し入れた有価証券	18,721																																																																				
受け入れた有価証券																																																																					
信用取引貸付金の本担保証券	39,802																																																																				
信用取引借証券	11,477																																																																				
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,861,063																																																																				
現先取引で買い付けた有価証券	5,984,458																																																																				
その他担保として受け入れた有価証券	127,902																																																																				
保証先	金額 (百万円)																																																																				
株式会社パトライト	10,907																																																																				
その他	116																																																																				
計	11,023																																																																				

前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)																								
※7. 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5 8. 当座貸越契約および貸出コミットメント (貸手側) 連結子会社の三菱UFJセキュリティーズインターナショナルは貸出コミットメント契約等を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>55,681 百万円</td></tr> <tr> <td>貸出実行残高</td><td>48,170</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>7,511</td></tr> </table> (借手側) 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約等を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>207,830 百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>207,830</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	55,681 百万円	貸出実行残高	48,170	差引額	7,511	当座貸越極度額	207,830 百万円	借入実行残高	—	差引額	207,830	※7. 特別法上の準備金 同左 8. 当座貸越契約および貸出コミットメント (貸手側) 連結子会社の三菱UFJセキュリティーズインターナショナルは貸出コミットメント契約等を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>20,234 百万円</td></tr> <tr> <td>貸出実行残高</td><td>3,631</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>16,603</td></tr> </table> (借手側) 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約等を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>254,831 百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>254,831</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,234 百万円	貸出実行残高	3,631	差引額	16,603	当座貸越極度額	254,831 百万円	借入実行残高	—	差引額	254,831
貸出コミットメントの総額	55,681 百万円																								
貸出実行残高	48,170																								
差引額	7,511																								
当座貸越極度額	207,830 百万円																								
借入実行残高	—																								
差引額	207,830																								
貸出コミットメントの総額	20,234 百万円																								
貸出実行残高	3,631																								
差引額	16,603																								
当座貸越極度額	254,831 百万円																								
借入実行残高	—																								
差引額	254,831																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																											
※ 1. 人件費には、賞与引当金繰入額 21,170百万円および退職給付費用6,750百万円が含まれております。	※ 1. 人件費には、賞与引当金繰入額 12,265百万円および退職給付費用4,148百万円が含まれております。																																																											
※ 2. 投資有価証券評価益 時価ヘッジに係る評価益であります。	※ 3. 固定資産売却益の内訳 建物 15百万円																																																											
※ 4. 投資有価証券評価損 上場および非上場の投資有価証券について、金融商品に係る会計基準に基づき減損処理を行ったものがあります。	※ 4. 投資有価証券評価損 同左																																																											
※ 5. 固定資産売却損の内訳 建物 72百万円 土地 △2百万円 投資その他の資産 その他 2百万円	※ 5. 固定資産売却損の内訳 建物 2百万円																																																											
※ 6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※ 6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																																											
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減 損 損失額 (百万円)</th></tr><tr><td>東京都江東区</td><td>業務システム</td><td>ソフトウェア</td><td>489</td></tr><tr><td rowspan="3">大阪府高槻市 他16箇所</td><td rowspan="3">店舗設備</td><td>建物</td><td>316</td></tr><tr><td>土地</td><td>27</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>8</td></tr><tr><td rowspan="2">愛知県刈谷市 他119箇所</td><td rowspan="2">社名入り看板・サイン</td><td>建物</td><td>157</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>67</td></tr><tr><td rowspan="2">その他</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>10</td></tr><tr><td>その他</td><td>その他</td><td>5</td></tr></table>	場所	用途	種類	減 損 損失額 (百万円)	東京都江東区	業務システム	ソフトウェア	489	大阪府高槻市 他16箇所	店舗設備	建物	316	土地	27	長期前払費用	8	愛知県刈谷市 他119箇所	社名入り看板・サイン	建物	157	器具備品	67	その他	遊休資産	土地	10	その他	その他	5	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減 損 損失額 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="2">東京都千代田区 他 2 箇所</td><td rowspan="2">本社オフィス等</td><td>建物</td><td>2,109</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>232</td></tr><tr><td rowspan="4">東京都江東区 他25箇所</td><td rowspan="4">店舗設備</td><td>建物</td><td>959</td></tr><tr><td>土地</td><td>45</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>14</td></tr><tr><td>その他</td><td>6</td></tr><tr><td>東京都江東区</td><td>業務システム</td><td>ソフトウェア</td><td>139</td></tr><tr><td rowspan="2">その他</td><td rowspan="2">遊休資産</td><td>建物</td><td>14</td></tr><tr><td>土地</td><td>3</td></tr></table>	場所	用途	種類	減 損 損失額 (百万円)	東京都千代田区 他 2 箇所	本社オフィス等	建物	2,109	器具備品	232	東京都江東区 他25箇所	店舗設備	建物	959	土地	45	器具備品	14	その他	6	東京都江東区	業務システム	ソフトウェア	139	その他	遊休資産	建物	14	土地	3
場所	用途	種類	減 損 損失額 (百万円)																																																									
東京都江東区	業務システム	ソフトウェア	489																																																									
大阪府高槻市 他16箇所	店舗設備	建物	316																																																									
		土地	27																																																									
		長期前払費用	8																																																									
愛知県刈谷市 他119箇所	社名入り看板・サイン	建物	157																																																									
		器具備品	67																																																									
その他	遊休資産	土地	10																																																									
	その他	その他	5																																																									
場所	用途	種類	減 損 損失額 (百万円)																																																									
東京都千代田区 他 2 箇所	本社オフィス等	建物	2,109																																																									
		器具備品	232																																																									
東京都江東区 他25箇所	店舗設備	建物	959																																																									
		土地	45																																																									
		器具備品	14																																																									
		その他	6																																																									
東京都江東区	業務システム	ソフトウェア	139																																																									
その他	遊休資産	建物	14																																																									
		土地	3																																																									

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は、管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングし、また連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、それ以外の会社については事業全体を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングして減損の兆候を判断しております。 当連結会計年度において、業務システムの一部更改による廃止に伴うソフトウェア、店舗網見直しによる廃止予定店舗などの廃棄資産の建物・長期前払費用について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(842百万円)として特別損失に計上しております。 また、モルガン・スタンレー証券株式会社との統合に伴う商号変更により、店舗等の看板・サインの取替えを実施するため、既存の建物・器具備品について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失(224百万円)として特別損失に計上しております。 当資産グループの回収可能価額のうち、建物・器具備品・長期前払費用・その他については正味売却価額により測定しており、合理的な見積もりにより評価しております。 また、ソフトウェアについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定しております。 ※7. 統合関連費用 当社とモルガン・スタンレー証券株式会社の統合に係る費用であります。	当社グループは、主要な連結子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社については、同社の管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングを行っており、その他の連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、当社を含むそれ以外の会社については原則として、事業全体を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングを行い減損の兆候を判断しております。 当連結会計年度において、移転予定本社オフィスにつき、使用が見込まれなくなった退去フロアなどの建物・器具備品、店舗網見直しによる廃止予定店舗などの建物・土地・器具備品・その他、業務システムの一部更改による廃止に伴うソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(3,507百万円)として特別損失に計上しております。 当資産グループの回収可能価額のうち、店舗網見直しによる廃止予定店舗などの建物・土地・器具備品・その他については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額または合理的な見積もりにより評価しております。 また、移転予定本社オフィスにつき、使用が見込まれなくなった退去フロアなどの建物・器具備品およびソフトウェアについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.0%~1.3%で割引いて算定しております。 ※7. 統合関連費用 同左

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	55,031 百万円
少数株主に係る包括利益	7,747
計	62,778

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	14,381 百万円
繰延ヘッジ損益	24
為替換算調整勘定	11,588
持分法適用会社に対する持分相当額	642
計	26,636

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	716,985	—	—	716,985
合計	716,985	—	—	716,985

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	当連結会計年 度末残高 (百万円)
連結子会社	0

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,592	10.59	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	7,155	9.98	平成21年9月30日	平成21年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,327	利益剰余金	10.22	平成22年3月31日	平成22年6月29日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	716,985	—	—	716,985
合計	716,985	—	—	716,985

（注）自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	当連結会計年 度末残高 （百万円）
連結子会社	4

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,327	10.22	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記する科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金・預金</td><td>168,469 百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△36,273</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td><td>132,196</td></tr> </table>	現金・預金	168,469 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36,273	現金及び現金同等物の期末残高	132,196	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記する科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金・預金</td><td>618,340 百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△5,661</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td><td>612,678</td></tr> </table> 2. 重要な非資金取引の内容 (1) 現物出資による関係会社株式の取得 268,257百万円 (注) 子会社のMMパートナーシップを介したモルガン・スタンレーMUF G証券株式会社(持分法適用関連会社)の株式の取得となります。 (2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る資産および負債の額は、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>2,779 百万円</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>5,197 百万円</td></tr> </table>	現金・預金	618,340 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,661	現金及び現金同等物の期末残高	612,678	有形固定資産	2,779 百万円	資産除去債務	5,197 百万円
現金・預金	168,469 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36,273																
現金及び現金同等物の期末残高	132,196																
現金・預金	618,340 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,661																
現金及び現金同等物の期末残高	612,678																
有形固定資産	2,779 百万円																
資産除去債務	5,197 百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 複合機 (器具備品) であります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>器具備品</td><td>3,764</td><td>3,368</td><td>396</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>15,081</td><td>10,527</td><td>4,553</td></tr><tr><td>合 計</td><td>18,846</td><td>13,896</td><td>4,949</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	3,764	3,368	396	ソフトウェア	15,081	10,527	4,553	合 計	18,846	13,896	4,949	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>器具備品</td><td>53</td><td>39</td><td>13</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>15,081</td><td>12,670</td><td>2,410</td></tr><tr><td>合 計</td><td>15,134</td><td>12,710</td><td>2,424</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	53	39	13	ソフトウェア	15,081	12,670	2,410	合 計	15,134	12,710	2,424
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具備品	3,764	3,368	396																														
ソフトウェア	15,081	10,527	4,553																														
合 計	18,846	13,896	4,949																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具備品	53	39	13																														
ソフトウェア	15,081	12,670	2,410																														
合 計	15,134	12,710	2,424																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 2,662 百万円 1 年超 2,623 合計 5,285	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 2,076 百万円 1 年超 547 合計 2,623																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 3,369百万円 減価償却費相当額 3,075 支払利息相当額 193	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 2,769百万円 減価償却費相当額 2,526 支払利息相当額 107																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>5,551 百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>8,439</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>13,991</td></tr> </table>	1年内	5,551 百万円	1年超	8,439	合計	13,991	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>8,595 百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>50,314</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>58,909</td></tr> </table>	1年内	8,595 百万円	1年超	50,314	合計	58,909
1年内	5,551 百万円												
1年超	8,439												
合計	13,991												
1年内	8,595 百万円												
1年超	50,314												
合計	58,909												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、証券市場を通じてお客様の多様なニーズに応じた最良のサービスや商品を提供すること、市場機能を補完すること、更にこれらの結果として生じるポジションのリスクコントロール等を目的としてトレーディングを行っており、種々の金融商品を保有しています。また、有価証券や証券化商品の引受業務も行っており、一時的にそれらの金融商品を保有することがあります。その他に、株式や債券、その他の有価証券等を対象に、自己資金による中長期投資を行うことがあります。また、資金調達的手段として種々の金融商品を利用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品は、(a)株式や債券に代表される有価証券の現物取引、(b)株価指数の先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引や先物オプション取引といった取引所上場の金融派生商品[市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引]、(c)スワップ取引、外国為替先物取引、通貨オプション取引、選択権付債券売買、有価証券店頭デリバティブ取引等の取引所以外の金融派生商品[店頭デリバティブ取引]、(d)証券化商品、その他の有価証券等、の4種類に大別されます。また、資金調達や運用の手段として、レボ取引や有価証券貸借取引、長期借入金、デリバティブを内包したMTNや仕組みローン等を利用しています。デリバティブ内包型の資金調達を行った場合、内部取引によるデリバティブの分離、或いはヘッジ処理を行い資金調達取引からの分別管理をおこなっています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

当社グループが保有する金融商品に伴って発生し、当社グループの財務状況に大きな影響を与えるリスクは、主として市場リスクと信用リスクがあげられます。市場リスクとは、金利、有価証券の価格、為替等の様々な指標(市場リスクファクター)の変動により、保有する資産・負債(オフバランスの資産・負債を含む)の価値が変動し、損失を被るリスク(市場変動リスク)、および市場の混乱や取引の厚み不足等により、必要とされる数量を妥当な水準で取引できないことにより損失を被るリスク(商品流動性リスク)をいいます。信用リスクとは借入人、有価証券の発行者、市場性取引等のカウンターパーティ等、契約に係る相手先もしくは参照先の財務状況の悪化、契約不履行等により損失を被るリスクをいいます。また、その他に、財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなること、または資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る可能性がある資金流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループのリスク管理体制につきましては、取締役会よりリスク管理に係る重要事項の決議を委任された「リスク管理会議」において、市場・信用リスク管理の基本的手続を定めた「市場リスク管理規程」「信用リスク管理規程」を制定し、当該規程に則った管理体制としております。

市場リスクについては、リスク管理会議において半期毎に、当社グループ全体およびトレーディング業務に従事する各本部に、市場リスク量の上限および損失限度額を設定することにより管理しております。また、主要業務における当社グループ全体の商品流動性に係る枠を設定することにより商品流動性リスクを管理しております。日々の市場リスク量は、バリュアットリスク方式に基づく内部管理モデルにより捉えております。内部管理モデルの妥当性やイベントに対するリスクは、定期的にバックテスト、ストレステストを実施し、確認しております。

信用リスクは、「与信リスク」、「発行体リスク」および「カントリーリスク」毎に、管理方法を定めております。与信リスクは取引先毎に管理され、与信の供与は、リスク管理会議が決定しております。ただし、リスク管理会議は、限度を定め、信用審査部役員等へ与信を決定する権限を委譲しております。発行体リスクについては、集中度回避等を目的とするポートフォリオ管理を原則とし、当社グループが保有する有価証券等およびクレジットデリバティブ取引における参照体に対し、格付け別の上限額等をリスク管理会議が設定することにより管理しております。カントリーリスクについては、当該国のリスクに晒されているカントリーリスク額に対しリスク管理会議が対象国及びその上限額を設定することにより、当該国毎に管理しております。

また付随するものとして、資金流動性リスクがありますが、上記のリスクと同様に「リスク管理会

議」において、資金流動性リスク管理の基本的手続を定めた「資金流動性リスク管理規程」を制定し、同規程に則った管理体制としております。商品在庫を当社調達力の範囲内に抑える管理として、当社全体の非国債残高に対して、リスク管理会議にて限度枠を設定しております。また資金調達が一時点に集中することを抑える管理として、当社全体の要調達額に対して、リスク管理会議にて限度枠を設定しております。

上記の限度額等の遵守状況は、トレーディング業務に従事する各本部内に所属する、ポジション操作および顧客サービスに直接従事しないフロント管理部署、およびトレーディング業務を行う本部から独立したリスク統括部の双方がモニタリングしております。また、モニタリングの結果は、リスク統括部が直接経営陣に日次で報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)参照)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金・預金	168,469	168,469	—
(2) 預託金	91,588	91,588	—
(3) 商品有価証券等	6,538,721	6,538,721	—
(4) 約定見返勘定	109,281	109,281	—
(5) 営業貸付金(*1) 貸倒引当金	1,448 △642		
(6) 信用取引資産	805	805	—
①信用取引貸付金(*1) 貸倒引当金	58,865 45,958 △154	58,865	—
②信用取引借証券担保金	45,803 13,062	45,803 13,062	—
(7) 有価証券担保貸付金	6,765,283	6,765,283	—
①借入有価証券担保金	3,180,267	3,180,267	—
②現先取引貸付金	3,585,015	3,585,015	—
(8) 立替金	4,962	4,962	—
(9) 短期差入保証金	435,248	435,248	—
(10) 短期貸付金(*1) 貸倒引当金	111 △0		
(11) 有価証券、営業投資有価証券等、親会社株式 および投資有価証券	111 823,868	111 828,397	— 4,529
(12) 長期貸付金(*1) 貸倒引当金	3,395 △11		
	3,384	3,505	121
資 産 計	15,000,590	15,005,241	4,650
(1) 商品有価証券等	2,932,436	2,932,436	—
(2) 信用取引負債	23,908	23,908	—
①信用取引借入金	18,254	18,254	—
②信用取引貸証券受入金	5,653	5,653	—
(3) 有価証券担保借入金	8,307,900	8,307,900	—
①有価証券貸借取引受入金	3,038,736	3,038,736	—
②現先取引借入金	5,269,163	5,269,163	—
(4) 預り金	132,382	132,382	—
(5) 受入保証金	438,558	438,558	—
(6) 短期借入金	1,367,784	1,367,784	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	108,058	107,819	△239
(8) コマーシャル・ペーパー	374,700	374,700	—
(9) 1年内償還予定の社債	85,130	85,130	—
(10) 社債	681,530	681,456	△74
(11) 長期借入金	266,947	266,923	△24
負 債 計	14,719,338	14,719,000	△338
デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	243,983	243,983	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	3,979	3,979	—
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	247,963	247,963	—

(*1) 該当科目は、対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金ならびに(2) 預託金

これらについては、主として約定期間が短期間のもの、あるいは満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、一部の在外子会社においては、預金に公正価値オプションを適用しており、時価は理論価格によっております。

なお、理論価格を算出する際には、最も適切と考えられるモデルを採用しております。

(3) 商品有価証券等

商品有価証券等については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用しております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

また、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 約定見返勘定

当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 営業貸付金

貸倒見積高は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値および担保・保証による回収見込額等に基づいて算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) 信用取引資産

信用取引貸付金については、当該取引期間は主に短期間であり、時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額を時価としております。

信用取引借証券担保金については、当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 有価証券担保貸付金

これらについては当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また在外子会社の一部の時価は、対象残高のイールドカーブに基づき算出した現在価値により算出しております。

(8) 立替金、(9) 短期差入保証金ならびに(10) 短期貸付金

これらについては当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) 有価証券、営業投資有価証券等、親会社株式および投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(12) 長期貸付金

主に短期間で市場金利を反映する変動金利での貸付であり、主として時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額を時価としております。

負債

(1) 商品有価証券等

商品有価証券等については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用しております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

また、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(2) 信用取引負債

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券担保借入金

これらについては当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また在外子会社の一部の時価は、対象残高のイールドカーブに基づき算出した現在価値によ

り算出しております。

(4) 預り金、(5) 受入保証金ならびに(6) 短期借入金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金ならびに(11)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないかぎり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の長期借入金は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の長期借入金とみなしており、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利で当社の信用状態が実行時と乖離しているものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いたものを用いて時価としております。一方、固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

(8) コマーシャル・ペーパー

コマーシャル・ペーパーは約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 1年内償還予定の社債ならびに(10) 社債

当社の発行する社債は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の社債とみなしております。変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は社債発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

在外子会社において発行する仕組債の時価は公正価値オプションを適用しており、理論価格によっております。また一部の劣後特約付社債については、理論価格を時価としております。なお、理論価格を算出する際には、最も適切と考えられるモデルを採用しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(11)有価証券、営業投資有価証券等、親会社株式および投資有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額（百万円）
①非上場株式等(*1)	50,603
②組合出資金等(*2)	10,842

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(*2) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	142,725	—	25,744	—	—	—	—
預託金(*2)	90,381	5	—	—	—	—	—
営業貸付金(*1)	—	—	51	196	46	26	—
信用取引資産	59,020	—	—	—	—	—	—
①信用取引貸付金	45,958	—	—	—	—	—	—
②信用取引借証券担保金	13,062	—	—	—	—	—	—
有価証券担保貸付金	6,786,374	—	31,129	—	—	—	—
①借入有価証券担保金	3,180,267	—	—	—	—	—	—
②現先取引貸付金	3,606,107	—	31,129	—	—	—	—
立替金	4,870	—	—	—	—	—	—
短期差入保証金	435,248	—	—	—	—	—	—
短期貸付金	111	—	—	—	—	—	—
有価証券、営業投資有価証券等 および投資有価証券	317,938	20,860	152,511	7,630	157,655	93,382	—
①満期保有目的の債券	189,940	14,656	139,100	1,100	107,302	—	—
(1)国債・地方債	—	—	—	—	—	—	—
(2)特殊債	9,590	3,156	1,100	—	—	—	—
(3)社債	13,700	11,500	6,000	1,100	—	—	—
(4)外国債券	166,650	—	132,000	—	107,302	—	—
(5)その他	—	—	—	—	—	—	—
②その他有価証券のうち満期 があるもの	127,998	6,204	13,411	6,530	50,352	93,382	—
(1)債券	126,798	6,204	13,411	6,530	50,352	93,382	—
(2)その他	1,200	—	—	—	—	—	—
長期貸付金(*2)	51	31	45	49	79	244	84
合 計	7,836,721	20,896	209,481	7,875	157,781	93,653	84

(*1) 営業貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めないものについては上表に含めておりません。

(*2) 預託金および長期貸付金のうち、期間の定めのないものについては上表に含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
信用取引負債							
信用取引借入金	18,254	—	—	—	—	—	—
短期借入金	1,367,784	—	—	—	—	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	108,058	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	374,700	—	—	—	—	—	—
1年以内償還予定の社債	85,130	—	—	—	—	—	—
社債	—	120,799	53,372	57,291	14,985	112,280	322,801
長期借入金	—	31,450	129,419	9,378	34,800	34,000	27,900
合計	1,953,928	152,249	182,791	66,669	49,785	146,280	350,701

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、証券市場を通じてお客様の多様なニーズに応じた最良のサービスや商品を提供すること、市場機能を補完すること、更にこれらの結果として生じるポジションのリスクコントロール等を目的としてトレーディングを行っており、種々の金融商品を保有しています。また、有価証券や証券化商品の引受業務も行っており、一時的にそれらの金融商品を保有することがあります。その他に、株式や債券、その他の有価証券等を対象に、自己資金による中長期投資を行うことがあります。また、資金調達的手段として種々の金融商品を利用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品は、(a)株式や債券に代表される有価証券の現物取引、(b)株価指数の先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引や先物オプション取引といった取引所上場の金融派生商品[市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引]、(c)スワップ取引、外国為替先物取引、通貨オプション取引、選択権付債券売買、有価証券店頭デリバティブ取引等の取引所以外の金融派生商品[店頭デリバティブ取引]、(d)証券化商品、その他の有価証券等、の4種類に大別されます。また、資金調達や運用の手段として、レポ取引や有価証券貸借取引、長期借入金、デリバティブを内包したMTNや仕組みローン等を利用しています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

当社グループが保有する金融商品に伴って発生し、当社グループの財務状況に大きな影響を与えるリスクは、主として市場リスクと信用リスクがあげられます。市場リスクとは、金利、有価証券の価格、為替等の様々な指標（市場リスクファクター）の変動により、保有する資産・負債（オフバランスの資産・負債を含む）の価値が変動し、損失を被るリスク（市場変動リスク）、および市場の混乱や取引の厚み不足等により、必要とされる数量を妥当な水準で取引できないことにより損失を被るリスク（商品流動性リスク）をいいます。信用リスクとは借入人、有価証券の発行者、市場性取引等のカウンターパーティ等、契約に係る相手先もしくは参照先の財務状況の悪化、契約不履行等により損失を被るリスクをいいます。また、その他に、財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなることで、または資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る可能性がある資金流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 当社グループの主要な金融商品に係るリスク管理体制につきましては、経営会議において、市場・信用リスク管理の基本的手続を定めた「市場リスク管理規程」「信用リスク管理規程」を制定し、当該規程に則った管理体制としております。

市場リスクについては、経営会議において半期毎に、当社グループ各社のトレーディング業務に対する市場リスク量の上限および損失限度額を設定することにより管理しております。また、主要業務における商品流動性に係る枠を設定することにより商品流動性リスクを管理しております。日々の市場リスク量は、バリュエーションリスク (VaR+VaI) に基づく内部管理モデルにより捉えております。内部管理モデルの妥当性は、定期的にバックテスト、ストレステストを実施し、確認しております。

※ 市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR（バリュエーション・リスク）、個別リスク量をVaI（イディオシンクラティック・リスク）としています。

信用リスクは、「与信リスク」、「発行体リスク」および「カントリーリスク」毎に、管理方法を定めております。与信リスクは取引先毎に管理され、与信の供与は、経営会議が決定しております。ただし、経営会議は、限度を定め、リスク統括部役員等へ与信を決定する権限を委譲しております。発行体リスクについては、集中度回避等を目的とするポートフォリオ管理を原則とし、当社グループが保有する有価証券等およびクレジットデリバティブ取引における参照体に対し、格付け別の上限額

等を経営会議が設定することにより管理しております。カントリーリスクについては、当該国のリスクに晒されているカントリーリスク額に対し経営会議が対象国及びその上限額を設定することにより、当該国毎に管理しております。

また付随するものとして、資金流動性リスクがありますが、上記のリスクと同様に経営会議において、資金流動性リスク管理の基本的手続を定めた「資金流動性リスク管理規程」を制定し、同規程に則った管理体制としております。

上記の限度額等の遵守状況は、リスク統括部が経営陣に日次で報告しております。

② 市場リスクに係る定量的情報

(トレーディング目的の金融商品)

当社グループでは、トレーディング目的として保有している「商品有価証券等」および「デリバティブ取引」についてバリュアットリスクを算定し市場リスクの管理を行っております。算定にあたっては、主にヒストリカルシミュレーション法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間701営業日）を採用しております。

平成23年3月31日（当期の連結決算日）現在で当社グループのトレーディング業務の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で16,611百万円であります。

なお、当社グループでは、モデルが算出するバリュアットリスクと実際の損益を比較するバックテストを実施し内部管理モデルの妥当性を確認しております。平成22年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がバリュアットリスクを超えた回数は1回であります。

バリュアットリスクは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは補足できない場合があります。

(トレーディング目的以外の金融商品)

(A) リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用している金融商品

当社グループにおいて、市場リスクの管理をおこなっている金融商品は、一部の在外子会社で保有している「有価証券、営業投資有価証券、親会社株式および投資有価証券」のその他有価証券および満期保有目的債券に分類される債券であります。当社グループでは、当該金融商品についてバリュアットリスクを算定し管理しており、算定にあたっては、ヒストリカルシミュレーション法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間701営業日）を採用しております。

平成23年3月31日（当期の連結決算日）現在で当社グループの当該金融商品の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で7,356百万円であります。

バリュアットリスクは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは補足できない場合があります。

(B) リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用していない金融商品

当社グループにおいて、リスク管理上市場リスクに関する定量的分析を利用していない金融商品のうち市場リスク変動の影響を受ける主な金融商品は「有価証券、営業投資有価証券、親会社株式および投資有価証券」のその他有価証券に分類される上場株式、関連会社株式および債券であります。平成23年3月31日（当期の連結決算日）現在で主にヒストリカルシミュレーション法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間701営業日）を採用しバリュアットリスクを算定した場合、市場リスク量は10,558百万円となります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)参照)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金・預金	618,340	618,340	—
(2) 預託金	79,899	79,899	—
(3) 商品有価証券等	3,927,867	3,927,867	—
(4) 約定見返勘定	23,400	23,400	—
(5) 営業貸付金(*1) 貸倒引当金	495 △237		
(6) 信用取引資産	258	258	—
①信用取引貸付金(*1) 貸倒引当金	53,404 42,100 △173	53,404	—
②信用取引借証券担保金	41,926 11,477	41,926 11,477	—
(7) 有価証券担保貸付金	7,835,342	7,835,342	—
①借入有価証券担保金	3,292,741	3,292,741	—
②現先取引貸付金	4,542,601	4,542,601	—
(8) 立替金	8,302	8,302	—
(9) 短期差入保証金	500,844	500,844	—
(10) 短期貸付金(*1) 貸倒引当金	92 △0		
(11) 有価証券、営業投資有価証券等、親会社株式 および投資有価証券	92 639,055	92 648,780	— 9,724
(12) 長期貸付金(*1) 貸倒引当金	3,336 △31		
	3,304	3,422	117
資 産 計	13,690,111	13,699,954	9,842
(1) 商品有価証券等	2,847,019	2,847,019	—
(2) 信用取引負債	11,220	11,220	—
①信用取引借入金	7,948	7,948	—
②信用取引貸証券受入金	3,272	3,272	—
(3) 有価証券担保借入金	6,782,909	6,782,909	—
①有価証券貸借取引受入金	1,925,479	1,925,479	—
②現先取引借入金	4,857,429	4,857,429	—
(4) 預り金	77,405	77,405	—
(5) 受入保証金	771,416	771,416	—
(6) 短期借入金	1,369,308	1,369,308	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	32,300	32,367	67
(8) コマーシャル・ペーパー	438,800	438,800	—
(9) 1年内償還予定の社債	131,106	131,106	—
(10) 社債	638,231	638,157	△73
(11) 長期借入金	409,799	410,771	971
負 債 計	13,509,517	13,510,481	964
デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	206,588	206,588	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	613	613	—
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	207,202	207,202	—

(*1) 該当科目は、対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金ならびに(2) 預託金

これらについては、主として約定期間が短期間のもの、あるいは満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、一部の在外子会社においては、預金に公正価値オプションを適用しており、時価は理論価格によっております。

なお、理論価格を算出する際には、最も適切と考えられるモデルを採用しております。

(3) 商品有価証券等

商品有価証券等については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用しております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

また、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 約定見返勘定

当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 営業貸付金

貸倒見積高は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値および担保・保証による回収見込額等に基づいて算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) 信用取引資産

信用取引貸付金については、当該取引期間は主に短期間であり、時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額を時価としております。

信用取引借証券担保金については、当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 有価証券担保貸付金

これらについては当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また在外子会社の一部の時価は、対象残高のイールドカーブに基づき算出した現在価値により算出しております。

(8) 立替金、(9) 短期差入保証金ならびに(10) 短期貸付金

これらについては当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) 有価証券、営業投資有価証券等、親会社株式および投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(12) 長期貸付金

主に短期間で市場金利を反映する変動金利での貸付であり、主として時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額を時価としております。

負債

(1) 商品有価証券等

商品有価証券等については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用しております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

また、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(2) 信用取引負債

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券担保借入金

これらについては当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また在外子会社の一部の時価は、対象残高のイールドカーブに基づき算出した現在価値によ

り算出しております。

(4) 預り金、(5) 受入保証金ならびに(6) 短期借入金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金ならびに(11)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないかぎり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の長期借入金は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の長期借入金とみなしており、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利で当社の信用状態が実行時と乖離しているものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いたものを用いて時価としております。一方、固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

(8) コマーシャル・ペーパー

コマーシャル・ペーパーは約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 1年内償還予定の社債ならびに(10) 社債

当社の発行する社債は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の社債とみなしております。変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は社債発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

在外子会社において発行する仕組債の時価は公正価値オプションを適用しており、理論価格によっております。また一部の劣後特約付社債については、理論価格を時価としております。なお、理論価格を算出する際には、最も適切と考えられるモデルを採用しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(11)有価証券、営業投資有価証券等、親会社株式および投資有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額（百万円）
①非上場株式等(*1)	353,676
②組合出資金等(*2)	7,686

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(*2) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	618,340	-	-	-	-	-	-
預託金(*2)	78,180	-	-	-	-	-	-
営業貸付金(*1)	-	36	139	32	18	-	-
信用取引資産	53,577	-	-	-	-	-	-
①信用取引貸付金	42,100	-	-	-	-	-	-
②信用取引借証券担保金	11,477	-	-	-	-	-	-
有価証券担保貸付金	7,620,831	26,222	-	-	-	-	-
①借入有価証券担保金	3,250,871	-	-	-	-	-	-
②現先取引貸付金	4,369,959	26,222	-	-	-	-	-
立替金	8,302	-	-	-	-	-	-
短期差入保証金	500,844	-	-	-	-	-	-
短期貸付金	92	-	-	-	-	-	-
有価証券、営業投資有価証券等 および投資有価証券	181,764	134,711	14,368	137,738	46,703	51,678	-
①満期保有目的の債券	14,656	115,000	1,100	87,711	-	-	-
(1)国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-
(2)特殊債	3,156	1,100	-	-	-	-	-
(3)社債	11,500	6,000	1,100	-	-	-	-
(4)外国債券	-	107,900	-	87,711	-	-	-
(5)その他	-	-	-	-	-	-	-
②その他有価証券のうち満期 があるもの	167,108	19,711	13,268	50,026	46,703	51,678	-
(1)債券	167,108	19,711	13,268	50,026	46,703	51,678	-
(2)その他	-	-	-	-	-	-	-
長期貸付金(*2)	31	43	44	77	61	177	68
合 計	9,061,964	161,013	14,553	137,848	46,783	51,855	68

(*1) 営業貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めないものについては上表に含めておりません。

(*2) 預託金および長期貸付金のうち、期間の定めのないものについては上表に含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
信用取引負債							
信用取引借入金	7,948	-	-	-	-	-	-
短期借入金	1,369,308	-	-	-	-	-	-
1年以内返済予定の長期借入金	32,300	-	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	438,800	-	-	-	-	-	-
1年以内償還予定の社債	131,106	-	-	-	-	-	-
社債	-	69,808	97,223	24,586	23,731	115,650	307,230
長期借入金	-	130,758	32,106	31,300	98,734	48,300	68,600
合計	1,979,463	200,566	129,329	55,886	122,466	163,950	375,830

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. 商品有価証券等

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 103,199百万円

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債	—	—	—
	(2)特殊債	13,895	13,986	91
	(3)社債	32,410	32,755	344
	(4)外国債券	165,488	165,493	5
	(5)その他	—	—	—
	小計	211,795	212,235	440
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	—	—	—
	(2)特殊債	—	—	—
	(3)社債	—	—	—
	(4)外国債券	236,522	234,972	△1,549
	(5)その他	—	—	—
	小計	236,522	234,972	△1,549
合計		448,317	447,208	△1,108

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	12,245	5,944	6,300
	(2)債券	174,193	173,688	505
	(3)その他	4,152	3,681	470
	小計	190,591	183,315	7,276
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	15,488	17,063	△1,575
	(2)債券	132,474	136,066	△3,592
	(3)その他	18,557	18,784	△226
	小計	166,520	171,914	△5,394
合計		357,111	355,230	1,881

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 49,799百万円)および組合出資金等のうち組合財産が非上場株式等で構成されているもの(連結貸借対照表計上額 10,842百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	4,674	1,662	64
(2)債券	—	—	—
(3)その他	65	5	—
合計	4,740	1,668	64

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,709百万円（その他有価証券の株式1,569百万円、その他有価証券のその他140百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、原則として、時価のある有価証券については連結決算日の時価が取得原価と比べて、また時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については実質価額が取得原価と比べて、50%以上下落した全銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち回復可能性があると認められるものを除き、減損処理を行っております。

6. 当連結会計年度前に保有目的を変更した有価証券

一部の在外子会社において、平成20年7月1日に遡り、保有目的を変更した一部の売買目的有価証券のうち、当連結会計年度末において「満期保有目的の債券」および「その他有価証券」の区分に計上しているものは、下記のとおりであります。

①売買目的有価証券から満期保有目的の債券への変更

イ. 連結決算日における時価および連結貸借対照表計上額

有価証券の内容	時価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
外国債券（物価連動国債）	400,466	402,010

ロ. 保有目的の変更が連結財務諸表に及ぼす影響額

有価証券の内容	当連結会計年度の損益への影響額 （百万円）	当連結会計年度の評価・換算 差額等への影響額（百万円）
外国債券（物価連動国債）	10,069	△1,165

②売買目的有価証券からその他有価証券への変更

イ. 連結決算日における連結貸借対照表計上額

有価証券の内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
債券（物価連動国債）	186,487

ロ. 保有目的の変更が連結財務諸表に及ぼす影響額

有価証券の内容	当連結会計年度の損益への影響額 （百万円）	当連結会計年度の評価・換算 差額等への影響額（百万円）
債券（物価連動国債）	11,363	4,659

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. 商品有価証券等

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 4,782百万円

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 特殊債	4,255	4,275	20
	(3) 社債	14,821	14,911	89
	(4) 外国債券	—	—	—
	(5) その他	—	—	—
	小計	19,077	19,187	110
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 特殊債	—	—	—
	(3) 社債	3,818	3,798	△19
	(4) 外国債券	197,346	190,129	△7,216
	(5) その他	—	—	—
	小計	201,164	193,928	△7,236
合計		220,242	213,116	△7,126

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,905	4,697	6,208
	(2) 債券	240,903	239,748	1,154
	(3) その他	4,005	3,775	230
	小計	255,815	248,221	7,593
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,200	18,884	△6,683
	(2) 債券	112,193	112,336	△142
	(3) その他	20,232	20,564	△331
	小計	144,626	151,784	△7,157
合計		400,441	400,006	435

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 48,017百万円）および組合出資金等のうち組合財産が非上場株式等で構成されているもの（連結貸借対照表計上額 7,686百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,699	885	196
(2) 債券	130,277	46	254
(3) その他	1,235	—	462
合計	133,212	931	913

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,444百万円（その他有価証券の株式1,371百万円、その他有価証券のその他72百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、原則として、時価のある有価証券については連結決算日の時価が取得原価と比べて、また時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については実質価額が取得原価と比べて、50%以上下落した全銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち回復可能性があると認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日現在）

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(a) 金利関連取引

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	金利先物	売建	2,682,994	1,426,809	3,701	3,701
		買建	3,533,809	3,288,028	△11,519	△11,519
	金利オプション	売建	56,617	—	△49	31
		買建	56,175	2,059	285	△276
市場取引以外の取引	金利先渡契約	売建	10,262,056	58,612	1,564	1,564
		買建	12,092,539	58,612	△1,303	△1,303
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	158,764,748	115,459,585	2,723,684	2,723,684
		受取変動・ 支払固定	163,505,894	115,682,776	△2,583,705	△2,583,705
		受取変動・ 支払変動	14,398,301	9,280,479	34,400	34,400
		受取固定・ 支払固定	468,048	454,652	△5,526	△5,526
	金利スワップション	売建	57,065,344	40,586,262	△538,424	△38,387
		買建	39,582,073	20,874,473	541,597	59,751
	その他	売建	3,990,036	3,509,764	△24,241	△836
		買建	2,449,216	2,078,385	23,839	5,446
合計			—	—	164,302	187,024

(注) 時価の算定方法

市場取引については、東京金融取引所等が定める清算価格によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(b) 通貨関連取引

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ		13,028,643	11,133,920	122,913	122,913
	為替予約	売建	1,038,959	156,549	△20,154	△20,154
		買建	579,356	156,355	△5,120	△5,120
	通貨オプション	売建	2,122,093	1,372,723	△174,915	△88,608
		買建	1,986,923	1,476,817	152,124	80,830
合計			—	—	74,847	89,861

(注) 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(c) 株式関連取引

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式指数先物	売建	589,812	—	△47,820	△47,820
		買建	58,913	—	841	841
	株式指数 オプション	売建	187,032	49,371	△12,491	1,221
		買建	225,035	42,955	11,853	△2,523
市場取引以外の 取引	有価証券 店頭オプション	売建	394,373	220,888	△43,660	△3,052
		買建	249,702	129,634	29,835	1,812
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	124,539	123,337	△7,165	△7,165
		金利受取・株価 指数変化率支払	212,753	207,864	25,936	25,936
	有価証券店頭 指数等先渡取引	売建	3,931	—	△289	△289
		買建	3,809	—	283	283
合計			—	—	△42,677	△30,756

(注) 時価の算定方法

市場取引については、東京証券取引所等が定める清算指数によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(d) 債券関連取引

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物	売建	414,910	147,298	2,821	2,821
		買建	343,082	63,767	△669	△669
	債券先物 オプション	売建	164,753	12,501	△458	203
		買建	69,179	67,779	3	△35
市場取引以外 の取引	債券店頭 オプション	売建	378,429	327,849	△720	1,730
		買建	197,338	151,699	354	89
	債券店頭 スワップ	受取変動・ 支払固定	3,000	3,000	△55	△55
		受取変動・ 支払変動	132,000	132,000	△2,781	△2,781
合計			—	—	△1,505	1,305

(注) 時価の算定方法

市場取引については、東京証券取引所等が定める清算値段によっております。

市場取引以外の取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(e) 商品関連取引

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物	売建	40,278	18,626	△3,401	△3,401
		買建	82,247	32,618	6,076	6,076
	商品オプション	売建	58,297	23,057	△2,295	1,242
		買建	36,540	16,161	3,950	31
市場取引以外の取引	商品スワップ	商品指数変化率 受取・金利支払	241,818	135,564	△39,201	△39,201
		金利受取・商品 指数変化率支払	161,834	99,936	90,405	90,405
	商品オプション	売建	207,606	92,272	△23,352	△21,439
		買建	240,807	119,359	22,617	19,491
合計			—	—	54,799	53,206

(注) 1 時価の算定方法

市場取引については、国際石油取引所等における最終の価格によっております。

市場取引以外の取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

2 商品は主に石油に係るものであります。

(f) クレジットデリバティブ取引

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	クレジット・デ フォルト・オブ ション	売建	3,086,633	2,326,508	6,946	6,946
		買建	2,769,281	1,947,245	△3,027	△3,027
	トータル・レート ・オブ・リターン スワップ	売建	—	—	—	—
		買建	25,701	—	△8,799	△8,799
合計			—	—	△4,880	△4,880

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(g) その他

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	ウェザー・ デリバティブ	売建	14	—	1	1
		買建	—	—	—	—
	地震 デリバティブ	売建	8,694	8,694	△923	△923
		買建	8,694	8,694	21	21
合計			—	—	△900	△900

(注) 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(a) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	その他有価証券	6,863	6,863	407
		受取変動・支払固定		193,160	43,558	△5,787
		受取固定・支払固定		101,836	29,152	6,254
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	借入金	22,000	—	—
合計				—	—	874

(注) 時価の算定方法
割引現在価値等により算定しております。

(b) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約 (為替スワップ取引)	売建	その他有価証券	427	—	24
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約 (為替スワップ取引)	売建	在外子会社等に対する投資への持分	53,815	—	3,080
合計				—	—	3,104

(注) 時価の算定方法
割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(a) 金利関連取引

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	金利先物	売建	7,287,534	4,731,242	6,013	6,013
		買建	1,805,298	475,593	4,647	4,647
	金利オプション	売建	643,563	59,647	△12	110
		買建	695,863	46,244	15	△125
市場取引以外の取引	金利先渡契約	売建	25,222,652	174,826	5,124	5,124
		買建	25,706,705	174,826	△5,538	△5,538
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	211,033,111	154,796,003	3,224,252	3,224,252
		受取変動・ 支払固定	211,229,808	147,101,340	△3,034,047	△3,034,047
		受取変動・ 支払変動	12,191,655	9,572,649	29,057	29,057
		受取固定・ 支払固定	541,856	519,638	△2,769	△2,769
	金利スワップション	売建	131,124,163	85,918,862	△1,303,660	△183,563
		買建	129,587,363	85,034,076	1,183,391	71,292
	その他	売建	4,180,253	3,762,940	△27,656	△4,527
		買建	3,232,415	2,375,574	29,196	8,714
合計			—	—	108,014	118,640

(注) 時価の算定方法

市場取引については、東京金融取引所等が定める清算価格によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(b) 通貨関連取引

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ		12,633,385	10,566,900	60,491	60,491
	為替予約	売建	1,558,337	202,070	9,281	9,281
		買建	640,671	168,672	△4,176	△4,176
	通貨オプション	売建	3,094,718	2,077,216	△200,244	△101,022
		買建	2,191,350	1,670,790	175,868	80,482
合計			—	—	41,219	45,056

(注) 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(c) 株式関連取引

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式指数先物	売建	439,681	—	18,869	18,869
		買建	88,723	1,104	4,572	4,572
	株式指数 オプション	売建	206,667	102,727	△15,735	3,603
		買建	262,164	135,119	16,554	△5,203
市場取引以外の 取引	有価証券 店頭オプション	売建	422,515	260,302	△48,787	△6,853
		買建	272,232	154,570	28,065	△3,561
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	123,312	123,193	△4,769	△4,769
		金利受取・株価 指数変化率支払	218,451	193,085	25,270	25,270
	有価証券店頭 指数等先渡取引	売建	1,877	—	145	145
		買建	1,457	—	3	3
合計			—	—	24,187	32,075

(注) 時価の算定方法

市場取引については、東京証券取引所等が定める清算指数によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(d) 債券関連取引

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物	売建	210, 512	9, 960	△183	△183
		買建	271, 683	102, 621	△190	△190
	債券先物 オプション	売建	89, 519	5, 819	△202	106
		買建	164, 271	5, 831	124	0
市場取引以外 の取引	債券店頭 オプション	売建	280, 345	—	△304	955
		買建	200, 672	—	339	26
	債券店頭 スワップ	受取変動・ 支払固定	3, 000	3, 000	△21	△21
		受取変動・ 支払変動	132, 000	132, 000	△1, 889	△1, 889
		受取固定・ 支払固定	2, 000	2, 000	111	111
合計		—	—	△2, 213	△1, 084	

(注) 時価の算定方法

市場取引については、東京証券取引所等が定める清算値段によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(e) 商品関連取引

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物	売建	24,345	9,871	△3,567	△3,567
		買建	81,041	24,908	9,155	9,155
	商品オプション	売建	87,432	32,329	△8,641	△7,066
		買建	70,928	29,386	8,376	6,496
市場取引以外の取引	商品スワップ	商品指数変化率 受取・金利支払	275,311	112,147	△49,802	△49,802
		金利受取・商品 指数変化率支払	221,873	89,937	83,269	83,269
	商品オプション	売建	428,794	98,350	△25,036	△15,405
		買建	456,757	106,805	23,067	14,141
合計			－	－	36,821	37,221

(注) 1 時価の算定方法

市場取引については、国際石油取引所等における最終の価格によっております。

市場取引以外の取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

2 商品は主に石油に係るものであります。

(f) クレジットデリバティブ取引

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・オプション	売建	3,016,906	2,196,355	12,256	12,256
		買建	2,614,363	1,771,275	△13,172	△13,172
合計			－	－	△916	△916

(注) 1 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等により算定しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(g) その他

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	地震	売建	7,809	7,809	△458	△458
	デリバティブ	買建	7,808	7,808	△66	△66
合計			－	－	△525	△525

(注) 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(a)金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	その他有価証券	19,738	19,738	617
		受取変動・支払固定		133,237	133,237	△6,804
		受取固定・支払固定		97,577	97,577	6,281
合計				－	－	94

(注) 時価の算定方法
割引現在価値等により算定しております。

(b)通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約 (為替スワップ取引)	売建	その他有価証券	82,392	—	519
合計				—	—	519

(注) 時価の算定方法
割引現在価値等により算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、キャッシュバランス型の確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。

また、一部の海外子会社でも確定給付型および確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在) (百万円)
イ. 退職給付債務	△57,629	△58,150
ロ. 年金資産	47,212	47,005
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△10,416	△11,145
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,229	3,556
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△2,586	△2,155
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△10,773	△9,744
ト. 前払年金費用	—	974
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△10,773	△10,718

(注) 当社および一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	3,217	3,362
ロ. 利息費用	1,398	1,404
ハ. 期待運用収益	△742	△863
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,272	136
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△428	△1,398
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,716	2,640
ト. その他	1,034	1,507
チ. 計	6,750	4,148

(注) 1. 「ト. その他」は主として確定拠出型年金への掛金拠出額であります。

2. 簡便法を採用している当社および連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率 (%)	主として1.7	主として1.5
ハ. 期待運用収益率 (%)	主として0.5	主として0.5
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。）	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
連結子会社(エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社)

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年② ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分 および人数	取締役 4名	取締役 3名
	従業員 1名	従業員 14名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,200株	普通株式 585株
付与日	平成12年12月18日	平成15年5月20日
権利確定条件	付与日に在籍していること。	付与日に在籍していること。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年12月2日から 平成22年12月1日まで	平成16年6月27日から 平成22年12月1日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成12年② ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	375	245
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	375	245

② 単価情報

	平成12年② ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	65,000	120,000
行使時平均株価 (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における当初の資産計上額及び科目名

現金・預金 4百万円

2. スtock・オプションに係る当連結会計年度における失効により利益として計上した金額

0百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

連結子会社（エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社）

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年② ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分 および人数	取締役 4名	取締役 3名
	従業員 1名	従業員 14名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,200株	普通株式 585株
付与日	平成12年12月18日	平成15年5月20日
権利確定条件	付与日に在籍していること。	付与日に在籍していること。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年12月2日から 平成22年12月1日まで	平成16年6月27日から 平成22年12月1日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成12年② ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	375	245
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	375	245
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成12年② ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	65,000	120,000
行使時平均株価 (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)																																																																																																																						
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>23,922 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>4,276</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>2,580</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>1,116</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>6,199</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>3,980</td></tr> <tr> <td>デリバティブプロビジョン</td><td>8,771</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損</td><td>2,710</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,465</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>597</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>7,040</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>64,659</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△36,048</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>28,611</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△5,628</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△2,325</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△7,954</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>20,657</td></tr> </table> (注) 平成22年3月31日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td><td>19,473 百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td><td>5,546</td></tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td><td>—</td></tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△4,363</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳 <table> <tr> <td></td><td>(%)</td></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.4</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△4.2</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>△27.1</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△4.2</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>7.6</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	23,922 百万円	退職給付引当金	4,276	減価償却費	2,580	貸倒引当金	1,116	賞与引当金	6,199	減損損失	3,980	デリバティブプロビジョン	8,771	有価証券評価損	2,710	その他有価証券評価差額金	3,465	未払事業税	597	その他	7,040	繰延税金資産小計	64,659	評価性引当額	△36,048	繰延税金資産合計	28,611	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△5,628	その他	△2,325	繰延税金負債合計	△7,954	繰延税金資産の純額	20,657	流動資産－繰延税金資産	19,473 百万円	固定資産－繰延税金資産	5,546	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	△4,363		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.2	評価性引当額の増減	△27.1	その他	△4.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>70,914 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>4,386</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>2,136</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>1,136</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>3,762</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>4,026</td></tr> <tr> <td>デリバティブプロビジョン</td><td>12,919</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損</td><td>2,595</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,649</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>627</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>2,077</td></tr> <tr> <td>早期退職関連費用</td><td>2,295</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5,893</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>115,422</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△98,111</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>17,310</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△3,374</td></tr> <tr> <td>グループ法人税制に基づく関係会社株式売却益の税務上の繰延</td><td>△3,755</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△2,483</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△9,614</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>7,696</td></tr> </table> (注) 平成23年3月31日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td><td>10,220 百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td><td>4,258</td></tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td><td>—</td></tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△6,783</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、該当の記載はおこなっておりません。	繰延税金資産		繰越欠損金	70,914 百万円	退職給付引当金	4,386	減価償却費	2,136	貸倒引当金	1,136	賞与引当金	3,762	減損損失	4,026	デリバティブプロビジョン	12,919	有価証券評価損	2,595	その他有価証券評価差額金	2,649	未払事業税	627	資産除去債務	2,077	早期退職関連費用	2,295	その他	5,893	繰延税金資産小計	115,422	評価性引当額	△98,111	繰延税金資産合計	17,310	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△3,374	グループ法人税制に基づく関係会社株式売却益の税務上の繰延	△3,755	その他	△2,483	繰延税金負債合計	△9,614	繰延税金資産の純額	7,696	流動資産－繰延税金資産	10,220 百万円	固定資産－繰延税金資産	4,258	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	△6,783
繰延税金資産																																																																																																																							
繰越欠損金	23,922 百万円																																																																																																																						
退職給付引当金	4,276																																																																																																																						
減価償却費	2,580																																																																																																																						
貸倒引当金	1,116																																																																																																																						
賞与引当金	6,199																																																																																																																						
減損損失	3,980																																																																																																																						
デリバティブプロビジョン	8,771																																																																																																																						
有価証券評価損	2,710																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,465																																																																																																																						
未払事業税	597																																																																																																																						
その他	7,040																																																																																																																						
繰延税金資産小計	64,659																																																																																																																						
評価性引当額	△36,048																																																																																																																						
繰延税金資産合計	28,611																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△5,628																																																																																																																						
その他	△2,325																																																																																																																						
繰延税金負債合計	△7,954																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	20,657																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	19,473 百万円																																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	5,546																																																																																																																						
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△4,363																																																																																																																						
	(%)																																																																																																																						
法定実効税率	40.7																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.2																																																																																																																						
評価性引当額の増減	△27.1																																																																																																																						
その他	△4.2																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																							
繰越欠損金	70,914 百万円																																																																																																																						
退職給付引当金	4,386																																																																																																																						
減価償却費	2,136																																																																																																																						
貸倒引当金	1,136																																																																																																																						
賞与引当金	3,762																																																																																																																						
減損損失	4,026																																																																																																																						
デリバティブプロビジョン	12,919																																																																																																																						
有価証券評価損	2,595																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,649																																																																																																																						
未払事業税	627																																																																																																																						
資産除去債務	2,077																																																																																																																						
早期退職関連費用	2,295																																																																																																																						
その他	5,893																																																																																																																						
繰延税金資産小計	115,422																																																																																																																						
評価性引当額	△98,111																																																																																																																						
繰延税金資産合計	17,310																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△3,374																																																																																																																						
グループ法人税制に基づく関係会社株式売却益の税務上の繰延	△3,755																																																																																																																						
その他	△2,483																																																																																																																						
繰延税金負債合計	△9,614																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	7,696																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	10,220 百万円																																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	4,258																																																																																																																						
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△6,783																																																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(モルガン・スタンレー証券との統合)

1. 企業結合の概要

当社の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「MUFG」といいます。)と、Morgan Stanley(以下「モルガン・スタンレー」といいます。)は、平成20年10月13日に行われたMUFGによるモルガン・スタンレーへの出資以降、グローバルな戦略的アライアンスの具体化について検討を進めて参りました。このような提携関係の第一歩として、両社および両社のそれぞれの子会社である当社およびモルガン・スタンレー証券株式会社(以下「モルガン・スタンレー証券」といいます。)は、平成21年3月26日、当社とモルガン・スタンレー証券を統合することにつき、覚書を締結いたしました。その後4社間において協議を重ね、昨今のグローバルな金融規制環境の動向等を踏まえ、MUFGとモルガン・スタンレーの両社のネットワークと顧客基盤等を活用した統合効果を最大限発揮できる形態とするため、MUFGと、モルガン・スタンレーは、平成22年3月30日に、当社とモルガン・スタンレー証券の統合に関する統合契約書を締結し、日本における証券事業の統合形態を、平成22年5月1日付で以下のように共同出資による証券会社2社(三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(以下「MUMSS」といいます。))およびモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社(以下「MSMS」といいます。))体制にいたしました。

(1) 当該事象の内容

① 統合により発足した証券会社の概要

商号	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社
事業内容	金融商品取引業	金融商品取引業
議決権保有比率	当社：60% モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社(以下「MSJHD」といいます。):40%	MSJHD：51% 当社：49%
経済的出資持分	当社：60% MSJHD：40%	当社：60% MSJHD：40%

② 統合ストラクチャーの概要

本件統合において以下のスキームを採用し、発足する証券会社2社に係る経済的出資持分を、原則として当社とMSJHDで60：40といたしました。

ア. 当社とMSJHDは、それぞれMUMSSおよびMSMSの過半数の議決権が付与された株式(当社はMUMSSの議決権総数の60%、MSJHDはMSMSの議決権総数の51%)の直接保有を継続しつつ、MUMSSおよびMSMSが発行するその他の株式をいずれも別途設立する民法上の任意組合(MMパートナーシップ)に現物出資いたしました。本組合に対する組合出資持分については、当社が60%、MSJHDが40%を取得することにより、MUMSSおよびMSMSに係る経済的出資持分比率を当社とMSJHDで60：40といたしました。本組合は当該目的のために組成するもので、本組合はMUFGおよび当社の子会社となりました。

イ. また、本組合が保有するMUMSS株式およびMSMS株式に係る議決権行使に関する組合契約上の取り決めにに基づき、本組合を通じて、当社は、MUMSS/MSMSに対する配当請求権の60%に加えてMSMSの議決権の49%を実質的に取得し、MSJHDは、MUMSS/MSMSに対する配当請求権の40%に加えてMUMSSの議決権の40%を実質的に取得いたしました。

ウ. モルガン・スタンレー証券のインベストメントバンキング部門は、会社分割(吸収分割)により平成22年5月1日付けでMUMSSに承継されました。

2. 当該結合の事象ごとの内訳

(1) 任意組合（MMパートナーシップ）の設立及び現物出資

① 出資の概要

当社は、保有するMUMS S株式のうち直接保有を継続する株式を除き現物出資を行っております。なお、MS J HDより、同社が保有するMSMS株式のうちMS J HDが直接保有を継続する株式を除き現物出資の受け入れを行っております。

現物出資により拠出される株式については、事前に合意された平成22年5月1日時点における評価額を基準とし、本組合に対する組合出資持分（当社：60%、MS J HD：40%）を前提とした、現金による調整が当社とMS J HDとの間で行われました。なお、評価額は、クロージング時におけるMUMS S及びMSMSのそれぞれの純資産価額を勘案した上で、決定されました。

② 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき共通支配下の取引として会計処理を行っております。また、MUMS S株式を現物出資したことに伴うMUMS Sに対する持分比率の減少について、子会社株式の一部売却の処理を行った結果、持分変動利益が発生しております。

持分変動利益の金額 27,913百万円

③ 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価およびその内容

MMパートナーシップの組合出資金 353,152百万円

(2) 当社の任意組合（MMパートナーシップ）を介したMSMSの持分取得

① 連結財務諸表に含まれている被投資会社の業績の期間

平成22年5月1日から平成23年3月31日まで

② 被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	任意組合（MMパートナーシップ）に対して現物出資した種類株式の時価	291,139百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	2,582百万円
取得原価		293,721百万円

③ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

ア. 発生したのれん

106,764百万円

イ. 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

ウ. 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(注) 当社の連結子会社であるMMパートナーシップが、MSMSの配当請求権の100%を保有しているため、MSMSの資本および損益を持分法で全額取り込んだのち、当社に帰属しないMS J HDの持分相当40%を少数株主損益および少数株主持分として処理しております。

(3) インベストメントバンキング部門の統合

① 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年5月1日から平成23年3月31日まで

② 取得した事業の取得原価及びその内訳

無対価の吸収分割のため、該当ありません。なお、本件吸収分割の対価は、当事者間の合意で決定されております。

③ 発生したのれん

ア. 発生したのれん

426百万円

イ. 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

ウ. 償却方法及び償却期間

のれん

④企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
流動負債 426百万円

(会社分割)

1. 対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取引の目的

(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

当社の金融商品取引業その他の当社が営む事業（但し、子会社の経営管理事業（子会社間における連携の推進事業、当社の子会社が営む事業に関連する企画管理事業、および当社の親会社との間における子会社の経営管理に関する事項の調整事業を含む。）、当社による子会社への出資事業ならびに当社の子会社が運営その他関与するファンドに係る事業は除く）。

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、三菱UFJ証券分割準備株式会社（平成22年4月1日付で三菱UFJ証券株式会社に商号変更、同年5月1日付で三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に商号変更）を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(4) 結合後企業の名称

三菱UFJ証券株式会社（平成22年4月1日に、三菱UFJ証券分割準備株式会社より商号変更、同年5月1日付で、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に商号変更）

(5) その他取引の概要に関する事項

モルガン・スタンレーとの戦略的提携準備の一環として当社傘下の証券事業全般に係る経営管理機能と業務執行機能とを分離・集中することにより、迅速な意思決定を実現することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価およびその内容

三菱UFJ証券株式会社（平成22年4月1日に、三菱UFJ証券分割準備株式会社より商号変更、同年5月1日付で、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に商号変更）の普通株式294,629百万円。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日現在)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の連結子会社における本社オフィス等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.4～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	3,892 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	478 百万円
時の経過による調整額	66 百万円
資産除去債務の履行による減少額	△158 百万円
見積りの変更による増加額	827 百万円
期末残高	5,104 百万円

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高を記載しております。

(4) 資産除去債務の見積りを変更した場合の概要及び影響額

当連結会計年度において、一部の資産の除去時点において必要とされる除去費用が、既見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を0.4%で割り引き、変更前の資産除去債務残高に827百万円加算している。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社および当社グループは、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受けおよび売出し、④有価証券の募集および売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社および当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費、営業利益および資産は次のとおりであります。

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 純営業収益および営業損益							
純営業収益							
外部顧客からの 純営業収益	254,602	20,795	1,009	10,745	287,153	—	287,153
セグメント間の 内部純営業収益	6,296	4,593	395	5,199	16,484	(16,484)	—
計	260,898	25,389	1,404	15,945	303,637	(16,484)	287,153
販売費・一般管理 費	232,395	34,101	2,433	10,962	279,892	(16,788)	263,103
営業利益(または 営業損失)	28,503	(8,712)	(1,029)	4,983	23,745	304	24,049
II 資産	12,878,616	6,817,596	21,394	1,637,066	21,354,673	(1,219,959)	20,134,713

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・・・・地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

欧州・・・・・・イギリス、スイス、ドイツ

アジア・・・・・・中国(香港、上海)、シンガポール、インド

北米・・・・・・アメリカ

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社および連結子会社の本邦以外の国または地域からの純営業収益（連結会社間の内部収益を除く）は次のとおりであります。

	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高（純営業収益）	18,941	12,023	30,964
II 連結純営業収益			287,153
III 連結純営業収益に占める 海外売上高の割合	6.6%	4.2%	10.8%

（注）国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法・・・・・・地理的接近度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

欧州・・・・・・イギリス、スイス、ドイツ

その他の地域・・・・・・アメリカ、中国（香港、上海）、シンガポール

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、金融商品取引業を中心とする営業活動を各地域で展開し、投資・金融サービスに係る事業を行っております。その中で当社は、証券持株会社として傘下の事業会社各社のグループ間連携を推進しつつ、業態毎に経営資源の配分や業績の検討を行っております。

したがって、当社グループは、業態・地域別のセグメントから構成されており、「証券業務（国内）」「証券業務（英国）」「証券業務（米国）」「投信投資顧問業」を報告セグメントとしております。

「証券業務」はお客さまに対し資金調達、資金運用の両面で幅広い投資・金融サービスを提供しており、「投信投資顧問業」は主に様々な資産を投資対象とした投資信託の設定・運用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は、税金費用控除後の利益または損失をベースとした数値であります。セグメント間の内部純営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	証券業務 (国内)	証券業務 (英国)	証券業務 (米国)	投信投資 顧問業	計				
純営業収益									
外部顧客からの純営業 収益	194,329	19,521	10,745	63,090	287,688	△ 534	287,153	—	287,153
セグメント間の内部純 営業収益または振替高	8,636	4,593	5,199	—	18,429	11,335	29,765	△29,765	—
計	202,965	24,115	15,945	63,090	306,117	10,800	316,918	△ 29,765	287,153
セグメント利益または 損失 (△)	11,008	13,030	2,718	13,733	40,491	△ 4,810	35,680	△ 6,932	28,748
セグメント資産	12,752,634	6,840,223	1,620,133	105,687	21,318,678	128,816	21,447,494	△ 1,312,780	20,134,713
その他の項目									
減価償却費	19,462	1,836	270	570	22,139	223	22,363	△ 503	21,859
のれんの償却額	—	—	—	—	—	162	162	16	179
負ののれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	412	412
受取利息	106	7,498	—	821	8,426	177	8,604	△ 224	8,379
支払利息	—	—	—	—	—	725	725	△ 11	713
持分法投資利益または 損失 (△)	—	—	—	—	—	—	—	228	228
特別利益	1,083	425	—	5	1,514	0	1,515	0	1,515
(うち、投資有価証券 売却益)	(1,080)	(425)	(—)	(5)	(1,511)	(—)	(1,511)	(—)	(1,511)
特別損失	3,714	—	—	3	3,718	238	3,956	△ 516	3,440
(うち、投資有価証券 評価損)	(929)	(—)	(—)	(—)	(929)	(40)	(969)	(△ 309)	(660)
(うち、減損損失)	(956)	(—)	(—)	(—)	(956)	(126)	(1,082)	(0)	(1,082)
(うち、損害賠償金 等)	(726)	(—)	(—)	(—)	(726)	(—)	(726)	(—)	(726)
(うち、M&A関連損 失)	(469)	(—)	(—)	(—)	(469)	(—)	(469)	(—)	(469)
税金費用	△ 2,545	△ 6,482	2,264	9,503	2,740	235	2,975	△ 20	2,954
持分法適用会社への 投資額	17,169	—	—	—	17,169	—	17,169	2,073	19,242
有形固定資産およ び無形固定資産の 増加額	13,257	951	630	503	15,343	224	15,567	△ 487	15,079

(注) 1. 「その他」には、有価証券投資業務等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益または損失の調整額△6,932百万円には、セグメント間取引消去等△1,264百万円、および各セグメントに配分していない持分法投資損益・税金費用・少数株主損益△7,471百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△1,312,780百万円には、セグメント間の債権等の相殺消去△1,298,342百万円、子会社として扱われる組合の個別財務諸表上の処理の戻入△2,479百万円、持分法投資損益等の計上2,073百万円、未実現損益の調整額△1,948百万円、および資産負債の相殺表示△17,242百万円が含まれております。

3. セグメント利益または損失は、連結財務諸表の当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	証券業務 (国内)	証券業務 (英国)	証券業務 (米国)	投信投資 顧問業	計				
純営業収益									
外部顧客からの純営業 収益	56,783	21,959	8,625	53,203	140,570	△ 703	139,866	—	139,866
セグメント間の内部純 営業収益または振替高	4,659	3,618	2,734	—	11,013	21,284	32,298	△32,298	—
計	61,443	25,578	11,359	53,203	151,584	20,580	172,164	△ 32,298	139,866
セグメント利益または 損失 (△)	△ 144,940	1,680	409	10,356	△ 132,494	△ 10,812	△ 143,307	92,867	△ 50,440
セグメント資産	11,669,461	7,406,548	1,702,969	111,829	20,890,808	1,796,863	22,687,672	△ 2,201,421	20,486,251
その他の項目									
減価償却費	18,902	1,989	302	642	21,838	375	22,213	△ 560	21,652
のれんの償却額	426	—	—	—	426	162	589	—	589
受取利息	7	4,116	—	854	4,978	179	5,158	△ 126	5,032
支払利息	—	—	—	—	—	668	668	△ 5	663
持分法投資利益または 損失 (△)	—	—	—	—	—	—	—	12,712	12,712
特別利益	678	46	—	0	725	10,180	10,906	18,701	29,608
(うち、負ののれん発 生益)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(943)	(943)
(うち、持分変動利 益)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(27,913)	(27,913)
特別損失	12,302	254	—	14	12,572	910	13,482	△ 283	13,199
(うち、減損損失)	(3,265)	(—)	(—)	(—)	(3,265)	(260)	(3,525)	(0)	(3,525)
(うち、早期割増退職 金)	(5,640)	(—)	(—)	(—)	(5,640)	(—)	(5,640)	(—)	(5,640)
(うち、資産除去債務 会計基準の適用に 伴う影響額)	(2,417)	(—)	(—)	(—)	(2,417)	(56)	(2,473)	(—)	(2,473)
税金費用	6,606	1,564	239	7,149	15,561	18,725	34,286	△ 13,156	21,130
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	482,941	482,941	△ 158,912	324,029
有形固定資産およ び無形固定資産の 増加額	15,522	3,092	189	700	19,504	180	19,685	△ 713	18,972

(注) 1. 「その他」には、証券持株会社、有価証券投資業務等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益または損失の調整額92,867百万円には、セグメント間取引消去等△12,287百万円、三菱ＵＪＦモルガン・スタンレー証券株式会社株式の現物出資に伴う持分変動利益27,913百万円、および各セグメントに配分していない持分法投資損益・税金費用・少数株主損益75,767百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整△2,201,421百万円には、セグメント間の債権等の相殺消去△2,162,712百万円、子会社として扱われる組合の個別財務諸表上の処理の戻入△27,397百万円、持分法投資損益等の計上13,188百万円、未実現損益の調整額△12,074百万円、および資産負債の相殺表示△12,626百万円が含まれております。
 - (3) 税金費用の調整額△13,156百万円には、資本連結上の投資原価としての消去△13,205百万円が含まれております。
3. セグメント利益または損失は、連結財務諸表の当期純損失と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
107,641	22,453	9,771	139,866

(注) 純営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
20,083	2,967	792	23,843

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの純営業収益で連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	証券業務 (国内)	証券業務 (英国)	証券業務 (米国)	投信投資 顧問業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	651	—	651

(注) その他の金額は全て有価証券投資業務に係る金額であります。

なお、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	—	資金貸借取引および有価証券の売買等の取引	コール・マネー	180,000	短期借入金	—
							有価証券貸借取引	— (注1)	借入有価証券担保金	852,591
							有価証券貸借取引	— (注1)	有価証券貸借取引受入金	1,430,451
							コマーシャル・ペーパー	554,000	コマーシャル・ペーパー	154,000
							デリバティブ取引（金利スワップ・通貨スワップ）	— (注1)	デリバティブ取引（資産）	1,226,629
							デリバティブ取引（金利スワップ）	— (注1)	デリバティブ取引（負債）	898,648
							デリバティブ取引（金利スワップ）	— (注1)	その他の受入保証金	245,940
							劣後特約付借入	—	長期借入金	52,000
	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279	信託業 銀行業	—	資金貸借取引	コール・マネー	60,000	短期借入金	—

（注）1. 反復的かつ多額な市場性取引であるため、取引金額については期末残高のみを開示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	—	有価証券の売買等の取引	債券現先取引	— (注1)	現先取引貸付金	141,801

（注）1. 反復的かつ多額な市場性取引であるため、取引金額については期末残高のみを開示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所およびニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	—	資金貸借取引	劣後特約付借入	52,000	長期借入金	52,000

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	モルガン・スタンレーMUFG証券㈱	東京都渋谷区	126,149	金融商品取引業	(所有) 間接 49%	デリバティブ取引、役員の兼任等	デリバティブ取引（金利スワップ・金利オプション）（注1）	406,365 (注3)	デリバティブ取引（負債）	443,525
							デリバティブ取引（金利スワップ・金利オプション）（注2）	461,461 (注2)	デリバティブ取引（資産）	443,807

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	—	資金貸借取引、デリバティブ取引、有価証券の売買等の取引	コール・マネー	90,000	短期借入金	—
							有価証券貸借取引	— (注4)	借入有価証券担保金	230,326
							有価証券貸借取引	— (注4)	有価証券貸借取引受入金	413,629
							コマーシャル・ペーパー	828,000	コマーシャル・ペーパー	146,000
							デリバティブ取引（金利スワップ）	— (注4)	デリバティブ取引（資産）	783,098
							デリバティブ取引（金利スワップ）	— (注4)	デリバティブ取引（負債）	652,229
							デリバティブ取引（金利スワップ等）	— (注4)	受入保証金	594,795
							債券現先取引	— (注4)	現先取引貸付金	58,230
	三菱UFJ信託銀行(㈱)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業 銀行業	—	資金貸借取引	コール・マネー	290,000	短期借入金	—
	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U. S. A.)	アメリカ合衆国ニューヨーク市	10百万 米ドル	信託業 銀行業	—	有価証券の売買等の取引	債券現先取引	— (注4)	現先取引貸付金	211,861

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 形式的には、Morgan Stanley Capital Services Incを経由した取引ですが、実質的には、モルガン・スタンレーMUFJ証券（株）との取引であります。
2. デリバティブ取引に係る支払オプション料であります。
3. デリバティブ取引に係る受入オプション料であります。
4. 反復的かつ多額な市場性取引であるため、取引金額については期末残高のみを開示しております。
5. 取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所およびニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はモルガン・スタンレーMUFG証券㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,273,459	百万円
固定資産合計	46,861	百万円
流動負債合計	3,984,604	百万円
固定負債合計	153,695	百万円
特別法上の準備金合計	4,274	百万円
純資産合計	177,747	百万円
純営業収益	62,548	百万円
税引前当期純利益金額	21,541	百万円
当期純利益金額	18,502	百万円

(注) モルガン・スタンレーMUFG証券㈱は平成22年5月1日をもって持分法適用関連会社となったため、上記は平成22年5月1日から平成23年3月31日までに係る要約財務情報であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	889.78 円	1株当たり純資産額	778.14 円
1株当たり当期純利益金額	40.10 円	1株当たり当期純損失金額	70.35 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40.09 円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失 (△)	28,748	△50,440
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失 (△)	28,748	△50,440
期中平均株式数 (千株)	716,985	716,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	△1	—
(うち関連会社の発行する潜在株式による調整額)	(△1)	(—)
普通株式増加数 (千株)	—	—

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の発行する新株予約権 エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社 ①新株引受権（成功報酬型ワラント） ・付与日 平成12年12月18日 ・行使期限 平成22年12月1日 ・権利行使価格 65,000円 ・当初付与個数 1,200個 ・22年3月末現在個数 375個 ②新株予約権（ストックオプション） ・付与日 平成15年5月20日 ・行使期限 平成22年12月1日 ・権利行使価格 120,000円 ・当初付与個数 585個 ・22年3月末現在個数 245個	連結子会社の発行する新株予約権 エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社 ①新株引受権（成功報酬型ワラント） ・付与日 平成12年12月18日 ・行使期限 平成22年12月1日 ・権利行使価格 65,000円 ・当初付与個数 1,200個 ②新株予約権（ストックオプション） ・付与日 平成15年5月20日 ・行使期限 平成22年12月1日 ・権利行使価格 120,000円 ・当初付与個数 585個 株式会社 福寅 ①新株予約権（ストックオプション） ・付与日 平成22年3月24日 ・行使期限 平成26年3月24日 ・権利行使価格 12,000円 ・当初付与個数 9,830個 ・23年3月末現在個数 9,830個 ②新株予約権（ストックオプション） ・付与日 平成22年3月24日 ・行使期限 平成26年3月24日 ・権利行使価格 12,000円 ・当初付与個数 2,540個 ・23年3月末現在個数 2,540個 関連会社の発行する新株予約権 Kim Eng Securities (Thailand) Public Company Limited 新株予約権（ストックオプション） ・付与日 平成18年2月22日 ・行使期限 平成22年2月22日 ・権利行使価格 7 バーツ ・当初付与個数 27,250,000個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(モルガン・スタンレー証券との統合) 当社の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「MUFJ」といいます。)と、Morgan Stanley(以下「モルガン・スタンレー」といいます。)は、平成20年10月13日に行われたMUFJによるモルガン・スタンレーへの出資以降、グローバルな戦略的アライアンスの具体化について検討を進めて参りました。このような提携関係の第一歩として、両社および両社のそれぞれの子会社である当社およびモルガン・スタンレー証券株式会社(以下「モルガン・スタンレー証券」といいます。)は、平成21年3月26日、当社とモルガン・スタンレー証券を統合することにつき、覚書を締結いたしました。その後四社間において協議を重ね、昨今のグローバルな金融規制環境の動向等を踏まえ、MUFJとモルガン・スタンレーの両社のネットワークと顧客基盤等を活用した統合効果を最大限発揮できる形態とするため、MUFJと、モルガン・スタンレーは、平成22年3月30日に、当社とモルガン・スタンレー証券の統合に関する統合契約書を締結し、日本における証券事業の統合形態を、平成22年5月1日付で以下のように共同出資による証券会社二社(三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(以下「MUMSS」といいます。)およびモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社(以下「MSMS」といいます。))体制とすることにいたしました。 (1) 当該事象の内容 ア. 統合により発足する証券会社 (ア) 当社の国内の事業とモルガン・スタンレー証券の事業のうち、インベストメントバンキング部門(以下「IB部門」といいます。)を統合することにより、MUFJとモルガン・スタンレーの共同出資会社を設置いたしました。モルガン・スタンレー証券のIB部門は、会社分割(吸収分割)により平成22年5月1日付で共同出資会社に承継されました。 ①会社名(商号)： (和文) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 (英文) Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. ②本社所在地： 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 ③株主： 当社(議決権保有比率、経済的出資持分とも60%) モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社(議決権保有比率、経済的出資持分とも40%)	(子会社の増資引受け) 当社は平成23年4月21日開催の当社取締役会において、連結子会社の三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の第三者割当増資を全額引受けすることを決議し、同年4月22日付で実行いたしました。 1. 増資の理由 連結子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の財務体質の強化を図るため。 2. 増資の概要 (1) 増資金額：30,000百万円 (2) 割当先：当社 100% 3. 増資する連結子会社の概要 (1) 会社名：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 (2) 事業内容：金融商品取引業 (3) 資本金：18,000百万円(増資後) (4) 議決権の所有割合：60% (注) 増資引受けに伴う議決権所有割合の変更はありません。 (持分法適用関連会社株式の売却) 当社は、保有するKim Eng Holdings Limited(以下、「Kim Eng社」)の全株式について、Malayan Banking Berhad傘下のMAYBAN IB HOLDINGS SDN. BHD(以下、「Maybank」)が実施する公開買付けに応募し、決済は完了致しました。 1. 譲渡の理由 当社は、MaybankによるKim Eng社株式公開買付け実施に際し、保有するKim Eng社株式の取り扱いを検討してまいりましたが、本公開買付けに応募し、保有全株式を譲渡することが当社戦略面、投資採算面から適切と判断いたしました。 2. 譲渡する相手の名称 MAYBAN IB HOLDINGS SDN. BHD 3. 譲渡の時期 ① 公開買付け期間末日：平成23年6月20日 ② 当社応募日：平成23年6月7日 4. 当該関連会社の名称、事業内容および当社との取引内容 ①商号：Kim Eng Holdings Limited ②本店所在地：シンガポール共和国 ③決算期：12月末 ④事業内容：証券業務(連結ベース) ⑤当社との取引内容：戦略的提携契約

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																					
④主要役員：	5. 譲渡する株式数、譲渡後の持分比率および譲渡価格 ①譲渡前の所有株式数：168, 298, 681株（議決権の所有割合29. 2%） ②譲渡株式数：168, 298, 681株 ③譲渡後の所有株式数：一株 ④譲渡価格：3. 10シンガポールドル ⑤譲渡価額：約340億円 6. 今後の見通し これに伴い、当社とKim Eng社のブローカレッジ業務等を中心とした戦略的提携契約は解消致します。また、Kim Eng社は当社の持分法適用範囲から除外されます。																					
<table><tr><td>役 職 名</td><td>英 文 呼 称</td><td>氏 名</td></tr><tr><td>社長</td><td>President & CEO</td><td>秋草 史幸</td></tr><tr><td>副社長 (業務本部、営業本部、法人本部総括)</td><td>Deputy President and CEO of Retail and Middle Market</td><td>中島 秀之</td></tr><tr><td>副社長 (投資銀行本部総括)</td><td>Deputy President and CEO of Investment Banking</td><td>中村 春雄</td></tr><tr><td>副社長 (市場商品本部総括)</td><td>Deputy President and CEO of Sales and Trading</td><td>幡鎌 俊行</td></tr></table> (イ) モルガン・スタンレー証券における、I B部門を除いたセールスアンドトレーディング部門と資本市場（株式・債券引受）部門の事業については、MUFGからも出資の上、モルガン・スタンレーとMUFGの共同出資会社といたしました。 ①会社名（商号）： （和文）モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社 （英文）Morgan Stanley MUFG Securities Co., Ltd. ②本社所在地： 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 ③株主： モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社 （議決権保有比率：51%） 当社（議決権保有比率：49%） なお、経済的出資持分は、当社とモルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社（以下「MSJHD」といいます。）で60％：40％といたしました。 ④主要役員： <table><tr><td>役 職 名</td><td>英 文 呼 称</td><td>氏 名</td></tr><tr><td>社長</td><td>President & CEO</td><td>ジョナサン B. キンドレッド</td></tr></table>	役 職 名	英 文 呼 称	氏 名	社長	President & CEO	秋草 史幸	副社長 (業務本部、営業本部、法人本部総括)	Deputy President and CEO of Retail and Middle Market	中島 秀之	副社長 (投資銀行本部総括)	Deputy President and CEO of Investment Banking	中村 春雄	副社長 (市場商品本部総括)	Deputy President and CEO of Sales and Trading	幡鎌 俊行	役 職 名	英 文 呼 称	氏 名	社長	President & CEO	ジョナサン B. キンドレッド	
役 職 名	英 文 呼 称	氏 名																				
社長	President & CEO	秋草 史幸																				
副社長 (業務本部、営業本部、法人本部総括)	Deputy President and CEO of Retail and Middle Market	中島 秀之																				
副社長 (投資銀行本部総括)	Deputy President and CEO of Investment Banking	中村 春雄																				
副社長 (市場商品本部総括)	Deputy President and CEO of Sales and Trading	幡鎌 俊行																				
役 職 名	英 文 呼 称	氏 名																				
社長	President & CEO	ジョナサン B. キンドレッド																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
イ. 統合のスケジュール 平成21年12月1日 「三菱UFJ証券分割準備株式会社」(当社100%出資)設立 平成22年4月1日 当社が会社分割(吸収分割)により中間持株会社制へ移行 ・当社が「三菱UFJ証券ホールディングス株式会社」に商号変更 ・三菱UFJ証券分割準備株式会社が「三菱UFJ証券株式会社」に商号変更 平成22年5月1日 MUF Gとモルガン・スタンレーの共同出資による証券会社2社の発足 ・モルガン・スタンレー証券の会社分割(吸収分割)により、IB部門を三菱UFJ証券株式会社に承継 ・三菱UFJ証券株式会社が「三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社」に商号変更 ・モルガン・スタンレー証券が「モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社」に商号変更 (なお、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社とモルガン・スタンレーMUF G証券株式会社の最初の営業日は、平成22年5月6日となりました。) ウ. 統合ストラクチャーの概要 本件統合において以下のスキームを採用し、発足する証券会社2社に係る経済的出資持分を、原則として当社とMSJHDで60:40といたしました。 ① 当社とMSJHDは、それぞれMUMSSおよびMSMSの過半数の議決権が付与された株式(当社はMUMSSの議決権総数の60%、MSJHDはMSMSの議決権総数の51%)の直接保有を継続しつつ、MUMSSおよびMSMSが発行するその他の株式をいずれも別途設立する民法上の任意組合(MMパートナーシップ)に現物出資いたしました。本組合に対する組合出資持分については、当社が60%、MSJHDが40%を取得することにより、MUMSSおよびMSMSに係る経済的出資持分比率を当社とMSJHDで60:40といたしました。本組合は当該目的のために組成するもので、本組合はMUF Gおよび当社の子会社となりました。 ② また、本組合が保有するMUMSS株式およびMSMS株式に係る議決権行使に関する組合契約上の取り決めにに基づき、本組合を通じて、当社は、MUMSS/MSMSに対する配当請求権の60%に加えてMSMSの議決権の49%を実質的に取得し、MSJHDは、MUMSS/MSMSに対する配当請求権の40%に加えてMUMSSの議決権の40%を実質的に取得いたしました。	

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
③ モルガン・スタンレー証券の I B 部門は、会社分割（吸収分割）により平成22年 5 月 1 日付でMUMS S に承継されました。	
(1) 名称	(和文) MMパートナーシップ (英文) MM Partnership
(2) 根拠法	民法
(3) 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目 4 番 1 号
(4) 事業内容	MUMS S およびMSMS 株式の保有
(5) 組合契約の効力 発生日	平成22年 5 月 1 日
(6) 持分比率	当社 60% MS J H D 40%
(7) 当社と当該会社 との間の関係	資本関係 当社は本組合の持分の60%を 保有し、本組合はMU F Gお よび当社の子会社に該当しま す。 人的関係 記載すべき人的関係はありま せん。 取引関係 記載すべき取引関係はありま せん。

エ. 発足する証券会社 2 社の概要

商号	三菱UF J モルガ ン・スタンレー証券 株式会社	モルガン・スタンレ ーMU F G 証券株式 会社
代表者	取締役社長 秋草 史幸	代表取締役社長 ジョナサン B. キ ンドレッド
本社所在地	東京都千代田区丸の 内二丁目 5 番 2 号	東京都渋谷区恵比寿 四丁目20番 3 号
創業年月日	昭和23年 3 月 4 日	昭和59年 3 月 6 日
主な事業内容	金融商品取引業	金融商品取引業
資本金	30億円 (平成22年 5 月 1 日 現在)	1,261億円 (平成22年 5 月 1 日 現在)
従業員数	約6,880名 (平成22年 5 月 1 日 現在)	約810名 (平成22年 5 月 1 日 現在)
決算期	3 月	3 月

なお、統合の相手会社であるモルガン・スタンレー証券の概要は以下のとおりです。ただし、当社およびモルガン・スタンレー証券の現在の子会社・関連会社は、原則として統合対象には含まれません。

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
商号	モルガン・スタンレー証券株式会社		
代表者	代表取締役社長 ジョナサン B. キンドレッド		
本社所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目 20番3号		
設立年月日	昭和59年 3 月 6 日		
主な事業内容	金融商品取引業		
資本金	126, 149, 525, 296円 (平成22年 3 月31日現在)		
従業員数	1, 089名 (平成22年 3 月31日現在)		
発行済株式総数	657, 529株		
決算期	3 月		
(2) 当該注記に関する未確定事項につきましては記載しておりません。			

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会 社 名	銘 柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担 保	償還期限
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	普通社債 (注) 1	平成20年3月 ～ 平成23年3月	129,298 [9,139]	190,805 [31,685]	0.00～ 0.52	なし	平成22年4月 ～ 平成52年12月
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	劣後社債	平成22年9月	—	4,987	0.72～ 0.73	なし	平成25年9月
三菱UFJ証券インターナショナル	普通社債 (注) 1	平成19年9月 ～ 平成22年12月	63,704 [15,126]	69,380 [21,664]	0.00～ 4.05	あり	平成22年3月 ～ 平成32年3月
三菱UFJ証券インターナショナル	普通社債 (注) 1、2	平成13年8月 ～ 平成22年12月	558,816 (USD253,050千) (EUR4,000千) (AUD54,400千) [55,938]	483,999 (USD264,750千) (EUR6,000千) (AUD42,760千) [77,757]	0.00～ 27.70	なし	平成22年1月 ～ 平成51年7月
三菱UFJ証券インターナショナル	劣後社債 (注) 1、2	平成17年1月 ～ 平成22年4月	14,841 (USD5,000千) [4,926]	20,164 (—) [—]	0.89～ 7.00	なし	平成22年1月 ～ 平成25年3月
合 計	—	—	766,661 [85,130]	769,337 [131,106]	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の〔 〕書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2. 「当期末残高」欄の()書きは外貨建社債の金額であります。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
131,106	69,808	97,223	24,586	23,731

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	517,584	619,308	0.12	—
1年以内に返済予定の長期借入金	108,058	32,300	1.23	—
1年以内に返済予定のリース債務	3	0	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	266,947	409,799	0.84	平成24年～ 平成50年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3	2	—	平成24年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（1年以内返済）	374,700	438,800	0.14	—
共通担保資金供給オペレーション（1年以内返済）	850,200	750,000	0.10	—
信用取引借入金（1年以内返済）	18,254	7,948	0.77	—
合 計	2,135,751	2,258,159	—	—

（注）1．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3．長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	130,758	32,106	31,300	98,734
リース債務	2	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,049	9,850
預託金	90,154	—
トレーディング商品	※3 8,715,339	—
商品有価証券等	※1 5,139,303	—
貸付債権	※11 31,665	—
デリバティブ取引	3,544,370	—
約定見返勘定	126,350	—
営業投資有価証券等	3,252	—
信用取引資産	58,010	—
信用取引貸付金	44,948	—
信用取引借証券担保金	13,062	—
有価証券担保貸付金	3,037,310	—
借入有価証券担保金	2,891,146	—
現先取引貸付金	※5 146,163	—
立替金	355	—
顧客への立替金	280	—
その他の立替金	75	—
支払差金勘定	48,441	—
親会社株式	302	236
前払金	98	26
前払費用	1,265	24
繰延税金資産	13,719	201
未収収益	20,980	358
短期貸付金	131	※5 138,597
未収入金	73	113
未収還付法人税等	775	262
短期差入保証金	185,929	※5 27,153
デリバティブ債権	—	21,897
その他	23	4
貸倒引当金	△313	—
流動資産合計	12,373,250	198,725
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,164	23
器具備品（純額）	5,590	6
土地	5,104	47
建設仮勘定	57	—
有形固定資産合計	※2 18,917	※2 77

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月 31 日)
無形固定資産		
ソフトウェア	41,282	5
借家権	131	—
借地権	39	—
電話加入権	343	—
その他	1	7
無形固定資産合計	41,798	12
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 32,791	9,671
関係会社株式	260,999	631,844
その他の関係会社有価証券	1,474	1,084
出資金	27	0
長期貸付金	※12 3,242	※12 3,000
関係会社長期貸付金	3,892	234,243
差入保証金	15,103	—
長期立替金	549	—
長期前払費用	61	—
繰延税金資産	—	24
その他	4,432	2,531
貸倒引当金	△3,905	△2,273
投資その他の資産合計	318,668	880,127
固定資産合計	379,383	880,218
資産合計	12,752,634	1,078,943
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	6,057,866	—
商品有価証券等	※1 2,719,538	—
デリバティブ取引	3,338,328	—
信用取引負債	23,908	—
信用取引借入金	※3 18,254	—
信用取引貸証券受入金	5,653	—
有価証券担保借入金	3,363,677	—
有価証券貸借取引受入金	2,786,452	—
現先取引借入金	577,224	—
預り金	131,315	—
顧客からの預り金	64,464	—
募集等受入金	57,858	—
その他の預り金	8,992	—
受入保証金	305,532	—
短期借入金	※3 1,362,700	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
1年内返済予定の長期借入金	※7 102,000	26,800
コマーシャル・ペーパー	374,700	—
1年内償還予定の社債	9,139	31,685
未払金	※6 5,326	※6 503
未払費用	16,204	321
未払法人税等	725	528
賞与引当金	11,279	96
デリバティブ債務	—	※5 21,595
その他	585	1,902
流動負債合計	11,764,960	83,432
固定負債		
社債	125,058	169,007
長期借入金	※7 221,800	197,000
繰延税金負債	3,084	—
退職給付引当金	8,655	—
その他	567	321
固定負債合計	359,166	366,329
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※8 1,861	—
特別法上の準備金合計	1,861	—
負債合計	12,125,987	449,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,518	65,518
資本剰余金		
資本準備金	416,944	416,944
資本剰余金合計	416,944	416,944
利益剰余金		
利益準備金	12,208	12,208
その他利益剰余金		
別途積立金	74,553	74,553
繰越利益剰余金	54,436	32,591
利益剰余金合計	141,198	119,352
株主資本合計	623,661	601,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,985	27,366
評価・換算差額等合計	2,985	27,366
純資産合計	626,646	629,182
負債純資産合計	12,752,634	1,078,943

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
受入手数料	109,342	—
委託手数料	25,441	—
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	25,042	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	26,663	—
その他の受入手数料	32,195	—
トレーディング損益	※1 78,918	—
営業投資有価証券等損益	378	—
その他の商品売買損益	△9	—
金融収益	※2 29,533	—
関係会社受取配当金	—	1,522
関係会社受入手数料	—	6,081
関係会社貸付金利息	—	3,333
貸付金利息	—	74
その他	—	952
営業収益合計	218,163	※14 11,964
金融費用	※9 15,197	—
純営業収益	202,965	—
営業費用		
販売費及び一般管理費		
取引関係費	※3 47,016	※3 3,203
人件費	※4 75,916	※4 3,048
不動産関係費	※5 21,699	268
事務費	※6 23,653	445
減価償却費	19,462	15
租税公課	※7 2,151	※7 732
貸倒引当金繰入額	393	5
その他	※8 3,345	495
販売費及び一般管理費合計	193,638	8,215
金融費用	—	※10 3,652
営業費用合計	—	※14 11,868
営業利益	9,327	96
営業外収益		
受取配当金	1,907	744
償却債権取立益	—	109
その他	1,280	105
営業外収益合計	※14 3,187	959

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
固定資産除却損	412	—
投資事業有限責任組合等出資損失	274	317
業務提携関連費用	—	※14 335
その他	733	60
営業外費用合計	1,420	※14 714
経常利益	11,094	341
特別利益		
投資有価証券売却益	1,080	36
固定資産売却益	0	—
金融商品取引責任準備金戻入	3	—
特別利益合計	1,083	36
特別損失		
投資有価証券売却損	5	4
投資有価証券評価損	※11 619	※11 62
関係会社株式評価損	309	—
固定資産売却損	※12 2	※12 2
減損損失	※13 956	17
損害賠償金等	726	—
M&A関連損失	※14 469	—
統合関連費用	※14, ※15 351	—
子会社整理損	273	—
本社移転費用	—	※14 210
特別損失合計	3,714	298
税引前当期純利益	8,463	78
法人税、住民税及び事業税	117	7
法人税等調整額	△2,662	14,589
法人税等合計	△2,545	14,596
当期純利益又は当期純損失 (△)	11,008	△14,517

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	65,518	65,518
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65,518	65,518
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	416,944	416,944
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	416,944	416,944
資本剰余金合計		
前期末残高	416,944	416,944
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	416,944	416,944
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,208	12,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,208	12,208
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	74,553	74,553
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	74,553	74,553
繰越利益剰余金		
前期末残高	58,175	54,436
当期変動額		
剰余金の配当	△14,748	△7,327
当期純利益又は当期純損失(△)	11,008	△14,517
当期変動額合計	△3,739	△21,845
当期末残高	54,436	32,591
利益剰余金合計		
前期末残高	144,937	141,198
当期変動額		
剰余金の配当	△14,748	△7,327
当期純利益又は当期純損失(△)	11,008	△14,517
当期変動額合計	△3,739	△21,845
当期末残高	141,198	119,352

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	627,400	623,661
当期変動額		
剰余金の配当	△14,748	△7,327
当期純利益又は当期純損失 (△)	11,008	△14,517
当期変動額合計	△3,739	△21,845
当期末残高	623,661	601,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	684	2,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,301	24,380
当期変動額合計	2,301	24,380
当期末残高	2,985	27,366
評価・換算差額等合計		
前期末残高	684	2,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,301	24,380
当期変動額合計	2,301	24,380
当期末残高	2,985	27,366
純資産合計		
前期末残高	628,084	626,646
当期変動額		
剰余金の配当	△14,748	△7,327
当期純利益又は当期純損失 (△)	11,008	△14,517
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,301	24,380
当期変動額合計	△1,437	2,535
当期末残高	626,646	629,182

【重要な会計方針】

第5期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第6期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. トレーディング商品の評価基準および評価方法 トレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。なお、当社は、証券市場を通じて顧客のニーズに対応したサービスや商品を提供することを目的としてトレーディングを行っており、有価証券の売買取引のほか、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引等をその範囲としております。 2. トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法 (1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっております。 (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (4) 投資事業有限責任組合等出資 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	3. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準および評価方法 ①子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ②その他有価証券 ア. 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 イ. 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ③投資事業有限責任組合等出資 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、原則として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。なお、当社の子会社であるMMパートナーシップへの出資については、経済実態を適切に反映するため、資産、負債および収益、費用を出資持分割合に応じて取り込む方法によっております。 (2) デリバティブの評価基準および評価方法 時価法を採用しております。

第5期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第6期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 器具備品 5～15年 (2) 無形固定資産および投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 5. 引当金および準備金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は576百万円であります。	4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～31年 器具備品 5～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 _____

第5期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第6期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。 6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利変動リスク ① ヘッジ手段 金利スワップ取引 ② ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 一部の借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	————— ————— 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

第5期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第6期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
———	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

第5期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第6期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「移転関連費用」(当事業年度は15百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	1. 当社の前事業年度の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)および「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に準拠して作成しておりましたが、平成22年4月1日付で会社分割に伴い証券持株会社となったことにより、当事業年度の財務諸表は、財務諸表等規則ならびに同規則第2条の規定に基づき、「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に準拠して作成しております。この変更に伴い、証券持株会社の実態をより適切に表示するため、主に以下の事項につき、変更をおこなっております。 (貸借対照表) 前事業年度末まで区分掲記しておりました流動資産の「営業投資有価証券等」(当事業年度末の残高は、3,035百万円)は、当事業年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。この結果、従来の方法と比較し、流動資産は3,035百万円減少し、固定資産が同額増加しております。 (損益計算書) (1) 前事業年度まで営業外収益の「受取配当金」に含めて表示しておりましたもののうち証券持株会社の主たる業務に係るものは、当事業年度より営業収益の「関係会社受取配当金」として表示しております。なお、前事業年度の営業外収益の「受取配当金」に含まれる金額は、1,160百万円であります。この結果、従来の方法と比較し、営業収益および営業利益がそれぞれ1,522百万円増加しております。なお、経常利益および税引前当期純利益には影響ありません。 (2) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました貸付金利息等のうち証券持株会社の主たる業務に係るものは、当事業年度より営業収益の「関係会社貸付金利息」および「その他」として表示しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる金額は、それぞれ97百万円および0百万円であります。この結果、従来の方法と比較し、営業収益および営業利益がそれぞれ3,334百万円増加しております。なお、経常利益および税引前当期純利益には影響ありません。

第5期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第6期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(3) 前事業年度まで営業収益の「トレーディング損益」(当事業年度は、403百万円)で表示しておりましたデリバティブ取引に係る損益は、当事業年度より、営業収益の「その他」として表示しております。 (4) 前事業年度まで営業収益の「営業投資有価証券等損益」で表示しておりましたものは、当事業年度より、営業外収益の「受取配当金」(当事業年度は、261百万円)に含めて表示しております。この結果、従来の方 法と比較し、営業収益および営業利益がそれぞれ261百万円減少しております。なお、経常利益および税引前当期純利益には影響ありません。 (5) 前事業年度まで営業収益の「金融収益」で表示しておりましたものは、当事業年度より、営業収益の「貸付金利息」、「その他」および営業外収益の「その他」として表示しております。なお、当事業年度の営業収益の「貸付金利息」、「その他」および営業外収益の「その他」に含まれる金額は、それぞれ、74百万円、548百万円および1百万円であります。この結果、従来の方 法と比較し、営業収益および営業利益がそれぞれ1百万円減少しております。なお、経常利益および税引前当期純利益には影響ありません。 2. その他の表示方法の変更 (貸借対照表) (1) 前事業年度まで区分掲記しておりました立替金の「その他の立替金」(当事業年度末の残高は、4百万円)は、当事業年度において、資産の総額に占める重要性が低下したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 (2) 前事業年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度末の残高は、261百万円)は、当事業年度において、資産の総額に占める重要性が低下したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 (3) 前事業年度まで区分掲記しておりました「退職給付引当金」(当事業年度末の残高は、19百万円)は、当事業年度において、負債および純資産の総額に占める重要性が低下したため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第 5 期末 (平成22年 3 月31日現在)			第 6 期末 (平成23年 3 月31日現在)		
※ 1. トレーディング商品に含まれる商品有価証券等の内訳					
種 類		資産 (百万円)	負債 (百万円)		
株式		457, 015	29, 654		
債券		4, 339, 839	2, 689, 883		
受益証券		339, 339	—		
その他		3, 109	—		
合 計		5, 139, 303	2, 719, 538		
※ 2. 有形固定資産から控除した減価償却累計額					
建物		11, 405 百万円			
器具備品		15, 612			
計		27, 018			
※ 3. 担保に供している資産					
科 目		被担保債 務期末残 高 (百万円)	担保に供している資産		
			トレーデ ィング商 品 (百万円)	計 (百万円)	
短期借入金		850, 200	861, 431	861, 431	
共通担保資金供給オペ レーション		850, 200	861, 431	861, 431	
信用取引借入金		18, 254	12, 285	12, 285	
計		868, 454	873, 716	873, 716	
注 1. 担保に供している資産は期末帳簿価額によるものであります。					
2. 上記のほか、短期借入金（共通担保資金供給オペレーション）の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券242, 948百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用としてトレーディング商品24, 112百万円、投資有価証券11, 725百万円、短期借入有価証券10, 323百万円を、D V P 決済等の担保としてトレーディング商品11, 993百万円を差し入れております。					

第 5 期末 (平成22年 3 月31日現在)	第 6 期末 (平成23年 3 月31日現在)																												
4. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <th>種 類</th><th>金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>差し入れた有価証券</td><td></td></tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td><td>6,228</td></tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td><td>18,254</td></tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td><td>2,793,117</td></tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td><td>577,078</td></tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td><td>18,234</td></tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td><td></td></tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td><td>47,425</td></tr> <tr> <td>信用取引借証券</td><td>13,062</td></tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td><td>3,262,225</td></tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td><td>145,779</td></tr> <tr> <td>その他担保として受け入れた有価証券</td><td>93,070</td></tr> </table> ※ 5. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>現先取引貸付金</td><td>146,163百万円</td></tr> </table> ※ 6. 未払消費税等は「未払金」に含めて表示しております。 ※ 7. 1年内返済予定の長期借入金および長期借入金には「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）第176条に定める劣後債務（劣後特約付借入金）228,300百万円が含まれております。 ※ 8. 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5		種 類	金額 (百万円)	差し入れた有価証券		信用取引貸証券	6,228	信用取引借入金の本担保証券	18,254	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,793,117	現先取引で売却した有価証券	577,078	その他担保として差し入れた有価証券	18,234	受け入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	47,425	信用取引借証券	13,062	消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,262,225	現先取引で買い付けた有価証券	145,779	その他担保として受け入れた有価証券	93,070	現先取引貸付金	146,163百万円
種 類	金額 (百万円)																												
差し入れた有価証券																													
信用取引貸証券	6,228																												
信用取引借入金の本担保証券	18,254																												
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,793,117																												
現先取引で売却した有価証券	577,078																												
その他担保として差し入れた有価証券	18,234																												
受け入れた有価証券																													
信用取引貸付金の本担保証券	47,425																												
信用取引借証券	13,062																												
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,262,225																												
現先取引で買い付けた有価証券	145,779																												
その他担保として受け入れた有価証券	93,070																												
現先取引貸付金	146,163百万円																												
※ 5. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>138,597</td></tr> <tr> <td>短期差入保証金</td><td>27,153</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td></td></tr> <tr> <td>デリバティブ債務</td><td>20,967</td></tr> </table> ※ 6. 未払消費税等は「未払金」に含めて表示しております。		流動資産	百万円	短期貸付金	138,597	短期差入保証金	27,153	流動負債		デリバティブ債務	20,967																		
流動資産	百万円																												
短期貸付金	138,597																												
短期差入保証金	27,153																												
流動負債																													
デリバティブ債務	20,967																												

第 5 期末 (平成22年 3 月31日現在)	第 6 期末 (平成23年 3 月31日現在)																								
9. 当座貸越契約および貸出コミットメント (貸手側) 当社は、連結子会社の三菱UFJセキュリティーズ(香港)と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>5,000 百万円</td></tr> <tr> <td>貸出実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>5,000</td></tr> </table> (借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td><td>154,350 百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>154,350</td></tr> </table> 10. 保証債務 (1) 従業員の金融機関からの住宅融資に対する保証債務が 8 百万円あります。 (2) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルの一部のデリバティブ取引および社債の銀行保証に対して保証を行っております。なお、当事業年度末において当該残高は、それぞれ63,804百万円および1,600百万円であります。 (3) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルの一部の有価証券貸借取引から生じる債務に対して保証を行っております。 なお、当事業年度末において当該残高はございません。	貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	貸出実行残高	—	差引額	5,000	当座貸越極度額の総額	154,350 百万円	借入実行残高	—	差引額	154,350	9. 当座貸越契約および貸出コミットメント (貸手側) 当社は、連結子会社の三菱UFJセキュリティーズ(香港)と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>5,000 百万円</td></tr> <tr> <td>貸出実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>5,000</td></tr> </table> (借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td><td>45,000 百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>45,000</td></tr> </table> 10. 偶発債務 (保証債務) (1) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルの一部のデリバティブ取引および社債の銀行保証に対して保証を行っております。なお、当事業年度末において当該残高は、それぞれ76,374百万円および600百万円であります。 (2) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルが受け入れた担保の返還債務に対して保証を行っております。なお、当事業年度末において当該残高は、272,459百万円であります。 (3) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の証券・資金決済機関への債務に対して保証を行っております。なお、当事業年度末における保証極度額は、49,890百万円であります。 (4) 三菱UFJセキュリティーズ(USA)がクレジットデリバティブ取引を行うにあたり取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当事業年度末において当該残高はございません。 (5) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルの清算機関への債務に対して保証を行っております。なお、当事業年度末において当該残高はございません。 (契約上の債務) (1) 当社は、三菱UFJセキュリティーズインターナショナルとの間でISDA契約に基づく取引先がデフォルトした際において対象取引の再構築に係る損失を負担する契約を締結しております。なお、当事業年度末において当該残高は、3,370百万円であります。	貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	貸出実行残高	—	差引額	5,000	当座貸越極度額の総額	45,000 百万円	借入実行残高	—	差引額	45,000
貸出コミットメントの総額	5,000 百万円																								
貸出実行残高	—																								
差引額	5,000																								
当座貸越極度額の総額	154,350 百万円																								
借入実行残高	—																								
差引額	154,350																								
貸出コミットメントの総額	5,000 百万円																								
貸出実行残高	—																								
差引額	5,000																								
当座貸越極度額の総額	45,000 百万円																								
借入実行残高	—																								
差引額	45,000																								

第 5 期末 (平成22年 3 月31日現在)	第 6 期末 (平成23年 3 月31日現在)
※11. 貸付債権 貸金業法（昭和58年法律第32号）上の貸付債権残高は、20,104百万円であり内容は、証書貸付であります。 ※12. 長期貸付金 貸金業法（昭和58年法律第32号）上の長期貸付金残高は、3,000百万円であり内容は、証書貸付であります。	※12. 長期貸付金 貸金業法（昭和58年法律第32号）上の長期貸付金残高は、3,000百万円であり内容は、証書貸付であります。

(損益計算書関係)

第5期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				第6期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1. トレーディング損益の内訳					
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)		
株券等トレーディング損益	32,837	△21,570	11,267		
債券等トレーディング損益	99,892	△17,742	82,149		
その他の トレーディング 損益	9,176	△23,674	△14,497		
計	141,906	△62,987	78,918		
※2. 金融収益の内訳					
			(百万円)		
信用取引収益			1,479		
現先取引収益			427		
有価証券貸借取引収益			4,930		
受取配当金			8,134		
受取債券利子			11,381		
収益分配金			2,052		
貸付金利息(注)			484		
その他の受取利息			134		
その他			507		
計			29,533		
(注)「貸付金利息」に含まれる貸金業法(昭和58年法律第32号)上の貸付金利息は、292百万円であります。					
※3. 取引関係費の内訳				※3. 取引関係費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
			(百万円)		
支払手数料			30,511	支払手数料	2,957百万円
取引所・協会費			1,381		
通信・運送費			11,647		
旅費・交通費			1,735		
広告宣伝費			1,408		
交際費			331		
計			47,016		

第5期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第6期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
※4. 人件費の内訳 (百万円) <table> <tr><td>報酬・給料</td><td>52,223</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>8,031</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>11,464</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,196</td></tr> <tr><td>計</td><td>75,916</td></tr> </table>	報酬・給料	52,223	福利厚生費	8,031	賞与引当金繰入	11,464	退職給付費用	4,196	計	75,916	※4. 人件費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>従業員給料</td><td>1,449百万円</td></tr> <tr><td>その他の報酬給料</td><td>991百万円</td></tr> </table>	従業員給料	1,449百万円	その他の報酬給料	991百万円
報酬・給料	52,223														
福利厚生費	8,031														
賞与引当金繰入	11,464														
退職給付費用	4,196														
計	75,916														
従業員給料	1,449百万円														
その他の報酬給料	991百万円														
※5. 不動産関係費の内訳 (百万円) <table> <tr><td>不動産費</td><td>13,973</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>7,725</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,699</td></tr> </table>	不動産費	13,973	器具備品費	7,725	計	21,699									
不動産費	13,973														
器具備品費	7,725														
計	21,699														
※6. 事務費の内訳 (百万円) <table> <tr><td>事務委託費</td><td>22,044</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td>1,609</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,653</td></tr> </table>	事務委託費	22,044	事務用品費	1,609	計	23,653									
事務委託費	22,044														
事務用品費	1,609														
計	23,653														
※7. 租税公課の内訳 (百万円) <table> <tr><td>源泉所得税</td><td>133</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td>19</td></tr> <tr><td>事業所税・事業税</td><td>1,103</td></tr> <tr><td>その他</td><td>894</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,151</td></tr> </table>	源泉所得税	133	印紙税	19	事業所税・事業税	1,103	その他	894	計	2,151	※7. 租税公課の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>事業税</td><td>639百万円</td></tr> </table>	事業税	639百万円		
源泉所得税	133														
印紙税	19														
事業所税・事業税	1,103														
その他	894														
計	2,151														
事業税	639百万円														
※8. 販売費・一般管理費の「その他」の内訳 (百万円) <table> <tr><td>教育研修費</td><td>291</td></tr> <tr><td>動力水道光熱費</td><td>818</td></tr> <tr><td>新聞図書費</td><td>277</td></tr> <tr><td>会議費・諸会費</td><td>192</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>78</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,688</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,345</td></tr> </table>	教育研修費	291	動力水道光熱費	818	新聞図書費	277	会議費・諸会費	192	寄付金	78	その他	1,688	計	3,345	
教育研修費	291														
動力水道光熱費	818														
新聞図書費	277														
会議費・諸会費	192														
寄付金	78														
その他	1,688														
計	3,345														

第5期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第6期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
※9. 金融費用の内訳 (百万円) <table><tr><td>信用取引費用</td><td>755</td></tr><tr><td>現先取引費用</td><td>839</td></tr><tr><td>有価証券貸借取引費用</td><td>7,044</td></tr><tr><td>借入金利息</td><td>5,149</td></tr><tr><td>社債利息</td><td>574</td></tr><tr><td>コマーシャル・ペーパー利息</td><td>336</td></tr><tr><td>その他の支払利息</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>498</td></tr><tr><td>計</td><td>15,197</td></tr></table>	信用取引費用	755	現先取引費用	839	有価証券貸借取引費用	7,044	借入金利息	5,149	社債利息	574	コマーシャル・ペーパー利息	336	その他の支払利息	0	その他	498	計	15,197	※10. 金融費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 借入金利息 2,704百万円						
信用取引費用	755																								
現先取引費用	839																								
有価証券貸借取引費用	7,044																								
借入金利息	5,149																								
社債利息	574																								
コマーシャル・ペーパー利息	336																								
その他の支払利息	0																								
その他	498																								
計	15,197																								
※11. 投資有価証券評価損 上場および非上場の投資有価証券について、金融商品に係る会計基準に基づき減損処理を行ったものであります。	※11. 投資有価証券評価損 金融商品に係る会計基準に基づき減損処理を行ったものであります。																								
※12. 固定資産売却損の内訳 投資その他の資産 その他 2百万円	※12. 固定資産売却損の内訳 建物 2百万円																								
※13. 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																									
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減 損 損失額 (百万円)</th></tr><tr><td>東京都 江東区</td><td>業務システム</td><td>ソフトウェア</td><td>489</td></tr><tr><td rowspan="2">大阪府 高槻市 他14箇所</td><td rowspan="2">店舗設備</td><td>建物</td><td>223</td></tr><tr><td>長期前 払費用</td><td>8</td></tr><tr><td rowspan="2">愛知県 刈谷市 他119箇所</td><td rowspan="2">社名入り 看板・ サイン</td><td>建物</td><td>157</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>67</td></tr><tr><td>その他</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>10</td></tr></table>	場所	用途	種類	減 損 損失額 (百万円)	東京都 江東区	業務システム	ソフトウェア	489	大阪府 高槻市 他14箇所	店舗設備	建物	223	長期前 払費用	8	愛知県 刈谷市 他119箇所	社名入り 看板・ サイン	建物	157	器具備品	67	その他	遊休資産	土地	10	
場所	用途	種類	減 損 損失額 (百万円)																						
東京都 江東区	業務システム	ソフトウェア	489																						
大阪府 高槻市 他14箇所	店舗設備	建物	223																						
		長期前 払費用	8																						
愛知県 刈谷市 他119箇所	社名入り 看板・ サイン	建物	157																						
		器具備品	67																						
その他	遊休資産	土地	10																						

第5期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第6期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
当社は、管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングし、減損の兆候を判断しております。 当事業年度において、業務システムの一部更改による廃止に伴うソフトウェア、店舗網見直しによる廃止予定店舗の廃棄資産の建物・長期前払費用について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（721百万円）として特別損失に計上しております。 また、モルガン・スタンレー証券株式会社との統合に伴う商号変更により、店舗等の看板・サインの取替えを実施するため、既存の建物・器具備品について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失（224百万円）として特別損失に計上しております。 当資産グループの回収可能価額のうち、建物・器具備品・長期前払費用については正味売却価額により測定しており、合理的な見積もりにより評価しております。 また、ソフトウェアについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。 ※14. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table data-bbox="231 1059 782 1343"> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td><td>485百万円</td></tr> <tr> <td>上記以外の関係会社に係る営業外収益の合計額</td><td>408百万円</td></tr> <tr> <td>M&A関連損失のうち関係会社に対するもの</td><td>469百万円</td></tr> <tr> <td>統合関連費用のうち関係会社に対するもの</td><td>84百万円</td></tr> </table> ※15. 統合関連費用 当社とモルガン・スタンレー証券株式会社の統合にかかる費用であります。	関係会社よりの受取配当金	485百万円	上記以外の関係会社に係る営業外収益の合計額	408百万円	M&A関連損失のうち関係会社に対するもの	469百万円	統合関連費用のうち関係会社に対するもの	84百万円	※14. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table data-bbox="877 1059 1436 1419"> <tr> <td>関係会社に対する営業収益の合計額</td><td>11,486百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社に対する営業費用の合計額</td><td>3,241百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社に対する業務提携関連費用</td><td>335百万円</td></tr> <tr> <td>上記以外の関係会社に対する営業外費用の合計額</td><td>322百万円</td></tr> <tr> <td>本社移転費用のうち関係会社に対するもの</td><td>210百万円</td></tr> </table>	関係会社に対する営業収益の合計額	11,486百万円	関係会社に対する営業費用の合計額	3,241百万円	関係会社に対する業務提携関連費用	335百万円	上記以外の関係会社に対する営業外費用の合計額	322百万円	本社移転費用のうち関係会社に対するもの	210百万円
関係会社よりの受取配当金	485百万円																		
上記以外の関係会社に係る営業外収益の合計額	408百万円																		
M&A関連損失のうち関係会社に対するもの	469百万円																		
統合関連費用のうち関係会社に対するもの	84百万円																		
関係会社に対する営業収益の合計額	11,486百万円																		
関係会社に対する営業費用の合計額	3,241百万円																		
関係会社に対する業務提携関連費用	335百万円																		
上記以外の関係会社に対する営業外費用の合計額	322百万円																		
本社移転費用のうち関係会社に対するもの	210百万円																		

(株主資本等変動計算書関係)

第5期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

第6期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第5期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第6期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																	
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>器具備品</td><td>3,750</td><td>3,362</td><td>388</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>15,081</td><td>10,527</td><td>4,553</td></tr><tr><td>合 計</td><td>18,831</td><td>13,889</td><td>4,941</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	3,750	3,362	388	ソフトウェア	15,081	10,527	4,553	合 計	18,831	13,889	4,941	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
器具備品	3,750	3,362	388														
ソフトウェア	15,081	10,527	4,553														
合 計	18,831	13,889	4,941														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 2,659 百万円 1 年超 2,618 合計 5,277																	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 3,362 百万円 減価償却費相当額 3,069 支払利息相当額 193																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																	
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 4,099 百万円 1 年超 4,479 合計 8,579																	

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	16,541	22,607	6,066

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	243,829
関連会社株式	628

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

なお、「その他の関係会社有価証券」に計上しているみなし有価証券(貸借対照表計上額 1,474百万円)は、上表の「時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	16,541	33,832	17,291

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	440,041
関連会社株式	175,261

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

なお、「その他の関係会社有価証券」に計上しているみなし有価証券(貸借対照表計上額 1,084百万円)は、上表の「時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

第 5 期末 (平成22年 3 月31日現在)	第 6 期末 (平成23年 3 月31日現在)																																																																																																
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>3,521 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>849</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>900</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,521</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>3,595</td></tr> <tr><td>デリバティブプロビジョン</td><td>7,901</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>1,965</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>4,244</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>219</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>15,888</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,208</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>49,816</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△32,798</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>17,017</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△4,180</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△2,201</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△6,382</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>10,634</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳 <table> <tr><td></td><td>(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△18.5</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△58.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△30.1</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,521 百万円	減価償却費	849	貸倒引当金	900	賞与引当金	4,521	減損損失	3,595	デリバティブプロビジョン	7,901	投資有価証券評価損	1,965	関係会社株式評価損	4,244	未払事業税	219	繰越欠損金	15,888	その他	6,208	繰延税金資産小計	49,816	評価性引当額	△32,798	繰延税金資産合計	17,017	その他有価証券評価差額金	△4,180	その他	△2,201	繰延税金負債合計	△6,382	繰延税金資産の純額	10,634		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.5	法人住民税均等割	1.4	評価性引当額の増減	△58.9	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△30.1	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>4,244 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>14,274</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>14,123</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,741</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>35,384</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△35,064</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>319</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>未収配当金</td><td>△69</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△24</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△93</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>226</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳 <table> <tr><td></td><td>(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>123.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△810.2</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td>4.0</td></tr> <tr><td>組織再編による影響</td><td>21,657.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△2,624.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>145.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>18,536.9</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	4,244 百万円	関係会社株式	14,274	繰越欠損金	14,123	その他	2,741	繰延税金資産小計	35,384	評価性引当額	△35,064	繰延税金資産合計	319	未収配当金	△69	その他	△24	繰延税金負債合計	△93	繰延税金資産の純額	226		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	123.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△810.2	法人住民税均等割	4.0	組織再編による影響	21,657.9	評価性引当額の増減	△2,624.3	その他	145.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18,536.9
退職給付引当金	3,521 百万円																																																																																																
減価償却費	849																																																																																																
貸倒引当金	900																																																																																																
賞与引当金	4,521																																																																																																
減損損失	3,595																																																																																																
デリバティブプロビジョン	7,901																																																																																																
投資有価証券評価損	1,965																																																																																																
関係会社株式評価損	4,244																																																																																																
未払事業税	219																																																																																																
繰越欠損金	15,888																																																																																																
その他	6,208																																																																																																
繰延税金資産小計	49,816																																																																																																
評価性引当額	△32,798																																																																																																
繰延税金資産合計	17,017																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△4,180																																																																																																
その他	△2,201																																																																																																
繰延税金負債合計	△6,382																																																																																																
繰延税金資産の純額	10,634																																																																																																
	(%)																																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.5																																																																																																
法人住民税均等割	1.4																																																																																																
評価性引当額の増減	△58.9																																																																																																
その他	2.5																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△30.1																																																																																																
関係会社株式評価損	4,244 百万円																																																																																																
関係会社株式	14,274																																																																																																
繰越欠損金	14,123																																																																																																
その他	2,741																																																																																																
繰延税金資産小計	35,384																																																																																																
評価性引当額	△35,064																																																																																																
繰延税金資産合計	319																																																																																																
未収配当金	△69																																																																																																
その他	△24																																																																																																
繰延税金負債合計	△93																																																																																																
繰延税金資産の純額	226																																																																																																
	(%)																																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	123.4																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△810.2																																																																																																
法人住民税均等割	4.0																																																																																																
組織再編による影響	21,657.9																																																																																																
評価性引当額の増減	△2,624.3																																																																																																
その他	145.4																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18,536.9																																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

第5期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第6期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 874.00円	1株当たり純資産額 877.54円
1株当たり当期純利益金額 15.35円	1株当たり当期純損失金額 20.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第5期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	第6期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失(△)	11,008	△14,517
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)	11,008	△14,517
期中平均株式数(千株)	716,985	716,985

(重要な後発事象)

第5期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第6期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(モルガン・スタンレー証券との統合) 当社の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「MUFJ」といいます。)と、Morgan Stanley(以下「モルガン・スタンレー」といいます。)は、平成20年10月13日に行われたMUFJによるモルガン・スタンレーへの出資以降、グローバルな戦略的アライアンスの具体化について検討を進めて参りました。このような提携関係の第一歩として、両社および両社のそれぞれの子会社である当社およびモルガン・スタンレー証券株式会社(以下「モルガン・スタンレー証券」といいます。)は、平成21年3月26日、当社とモルガン・スタンレー証券を統合することにつき、覚書を締結いたしました。その後四社間において協議を重ね、昨今のグローバルな金融規制環境の動向等を踏まえ、MUFJとモルガン・スタンレーの両社のネットワークと顧客基盤等を活用した統合効果を最大限発揮できる形態とするため、MUFJと、モルガン・スタンレーは、平成22年3月30日に、当社とモルガン・スタンレー証券の統合に関する統合契約書を締結し、日本における証券事業の統合形態を、平成22年5月1日付で以下のように共同出資による証券会社二社(三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(以下「MUMSS」といいます。)およびモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社(以下「MSMS」といいます。))体制とすることにいたしました。 (1) 当該事象の内容 ア. 統合により発足する証券会社 (ア) 当社の国内の事業とモルガン・スタンレー証券の事業のうち、インベストメントバンキング部門(以下「IB部門」といいます。)を統合することにより、MUFJとモルガン・スタンレーの共同出資会社を設置いたしました。モルガン・スタンレー証券のIB部門は、会社分割(吸収分割)により平成22年5月1日付で共同出資会社に承継されました。 ①会社名(商号)： (和文) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 (英文) Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. ②本社所在地： 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 ③株主： 当社(議決権保有比率、経済的出資持分とも60%) モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社(議決権保有比率、経済的出資持分とも40%)	(子会社の増資引受け) 当社は平成23年4月21日開催の当社取締役会において、連結子会社の三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の第三者割当増資を全額引受けすることを決議し、同年4月22日付で実行いたしました。 1. 増資の理由 連結子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の財務体質の強化を図るため。 2. 増資の概要 (1) 増資金額：30,000百万円 (2) 割当先：当社 100% 3. 増資する連結子会社の概要 (1) 会社名：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 (2) 事業内容：金融商品取引業 (3) 資本金：18,000百万円(増資後) (4) 議決権の所有割合：60% (注) 増資引受けに伴う議決権所有割合の変更はありません。 (持分法適用関連会社株式の売却) 当社は、保有するKim Eng Holdings Limited(以下、「Kim Eng社」)の全株式について、Malayan Banking Berhad傘下のMAYBAN IB HOLDINGS SDN. BHD(以下、「Maybank」)が実施する公開買付けに応募し、決済は完了致しました。 1. 譲渡の理由 当社は、MaybankによるKim Eng社株式公開買付け実施に際し、保有するKim Eng社株式の取り扱いを検討してまいりましたが、本公開買付けに応募し、保有全株式を譲渡することが当社戦略面、投資採算面から適切と判断いたしました。 2. 譲渡する相手の名称 MAYBAN IB HOLDINGS SDN. BHD 3. 譲渡の時期 ① 公開買付け期間末日：平成23年6月20日 ② 当社応募日：平成23年6月7日 4. 当該関連会社の名称、事業内容および当社との取引内容 ① 商号：Kim Eng Holdings Limited ② 本店所在地：シンガポール共和国 ③ 決算期：12月末 ④ 事業内容：証券業務(連結ベース) ⑤ 当社との取引内容：戦略的提携契約

第5期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			第6期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		
④主要役員：			5. 譲渡する株式数、譲渡後の持分比率、譲渡価格および譲渡損益 ①譲渡前の所有株式数：168, 298, 681株（議決権の所有割合29. 2%） ②譲渡株式数：168, 298, 681株 ③譲渡後の所有株式数：一株 ④譲渡価格：3. 10シンガポールドル ⑤譲渡価額：約340億円 ⑥譲渡損益：売却益は、約170億円となります。 6. 今後の見通し これに伴い、当社とKim Eng社のブローカレッジ業務等を中心とした戦略的提携契約は解消致します。また、Kim Eng社は当社の持分法適用範囲から除外されます。		
役 職 名	英 文 呼 称	氏 名			
社長	President & CEO	秋草 史幸			
副社長 (業務本部、営業本部、法人本部総括)	Deputy President and CEO of Retail and Middle Market	中島 秀之			
副社長 (投資銀行本部総括)	Deputy President and CEO of Investment Banking	中村 春雄			
副社長 (市場商品本部総括)	Deputy President and CEO of Sales and Trading	幡鎌 俊行			
(イ) モルガン・スタンレー証券における、I B部門を除いたセールスアンドトレーディング部門と資本市場（株式・債券引受）部門の事業については、MUFGからも出資の上、モルガン・スタンレーとMUFGの共同出資会社といたしました。 ①会社名（商号）： (和文) モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社 (英文) Morgan Stanley MUFG Securities Co., Ltd. ②本社所在地： 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 ③株主： モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社 (議決権保有比率：51%) 当社（議決権保有比率：49%） なお、経済的出資持分は、当社とモルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社（以下「MSJHD」といいます。）で60％：40％といたしました。					
④主要役員：					
役 職 名	英 文 呼 称	氏 名			
社長	President & CEO	ジョナサン B. キンドレッド			

第5期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第6期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 統合のスケジュール 平成21年12月1日 「三菱UFJ証券分割準備株式会社」(当社100%出資)設立 平成22年4月1日 当社が会社分割(吸収分割)により中間持株会社制へ移行 ・当社が「三菱UFJ証券ホールディングス株式会社」に商号変更 ・三菱UFJ証券分割準備株式会社が「三菱UFJ証券株式会社」に商号変更 平成22年5月1日 MUF Gとモルガン・スタンレーの共同出資による証券会社2社の発足 ・モルガン・スタンレー証券の会社分割(吸収分割)により、IB部門を三菱UFJ証券株式会社に承継 ・三菱UFJ証券株式会社が「三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社」に商号変更 ・モルガン・スタンレー証券が「モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社」に商号変更 (なお、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社とモルガン・スタンレーMUF G証券株式会社の最初の営業日は、平成22年5月6日となりました。) ウ. 統合ストラクチャーの概要 本件統合において以下のスキームを採用し、発足する証券会社2社に係る経済的出資持分を、原則として当社とMSJHDで60:40といたしました。 ① 当社とMSJHDは、それぞれMUMSSおよびMSMSの過半数の議決権が付与された株式(当社はMUMSSの議決権総数の60%、MSJHDはMSMSの議決権総数の51%)の直接保有を継続しつつ、MUMSSおよびMSMSが発行するその他の株式をいずれも別途設立する民法上の任意組合(MMパートナーシップ)に現物出資いたしました。本組合に対する組合出資持分については、当社が60%、MSJHDが40%を取得することにより、MUMSSおよびMSMSに係る経済的出資持分比率を当社とMSJHDで60:40といたしました。本組合は当該目的のために組成するもので、本組合はMUF Gおよび当社の子会社となりました。 ② また、本組合が保有するMUMSS株式およびMSMS株式に係る議決権行使に関する組合契約上の取り決めにに基づき、本組合を通じて、当社は、MUMSS/MSMSに対する配当請求権の60%に加えてMSMSの議決権の49%を実質的に取得し、MSJHDは、MUMSS/MSMSに対する配当請求権の40%に加えてMUMSSの議決権の40%を実質的に取得いたしました。	

第5期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		第6期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
③ モルガン・スタンレー証券のIB部門は、会社分割（吸収分割）により平成22年5月1日付でMUMSSに承継されました。			
(1) 名称	(和文) MMパートナーシップ (英文) MM Partnership		
(2) 根拠法	民法		
(3) 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号		
(4) 事業内容	MUMSSおよびMSMS株式の保有		
(5) 組合契約の効力 発生日	平成22年5月1日		
(6) 持分比率	当社 60% MSJHD 40%		
(7) 当社と当該会社 との間の関係	資本関係 当社は本組合の持分の60%を 保有し、本組合はMUF Gお よび当社の子会社に該当しま す。 人的関係 記載すべき人的関係はありま せん。 取引関係 記載すべき取引関係はありま せん。		
エ. 発足する証券会社2社の概要			
商号	三菱UFJモルガ ン・スタンレー証券 株式会社	モルガン・スタンレ ーMUF G証券株式 会社	
代表者	取締役社長 秋草 史幸	代表取締役社長 ジョナサン B. キ ンドレッド	
本社所在地	東京都千代田区丸の 内二丁目5番2号	東京都渋谷区恵比寿 四丁目20番3号	
創業年月日	昭和23年3月4日	昭和59年3月6日	
主な事業内容	金融商品取引業	金融商品取引業	
資本金	30億円 (平成22年5月1日 現在)	1,261億円 (平成22年5月1日 現在)	
従業員数	約6,880名 (平成22年5月1日 現在)	約810名 (平成22年5月1日 現在)	
決算期	3月	3月	
なお、統合の相手会社であるモルガン・スタンレー証券の概要は以下のとおりです。ただし、当社およびモルガン・スタンレー証券の現在の子会社・関連会社は、原則として統合対象には含まれません。			

第 5 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		第 6 期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
商号	モルガン・スタンレー証券株式会 社		
代表者	代表取締役社長 ジョナサン B. キンドレッド		
本社所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目 20番 3 号		
設立年月日	昭和59年 3 月 6 日		
主な事業内容	金融商品取引業		
資本金	126, 149, 525, 296円 (平成22年 3 月31日現在)		
従業員数	1, 089名 (平成22年 3 月31日現在)		
発行済株式総数	657, 529株		
決算期	3 月		
(2) 当該注記に関する未確定事項につきましては記載しておりませ ん。 (会社分割) 当社は、平成21年11月18日開催の当社取締役会において、平成22 年 4 月 1 日に、当社で行っている事業を会社分割し、予め平成21年 12月 1 日に当社が新設した100%子会社である三菱UF J 証券分割 準備株式会社（平成22年 4 月 1 日付で「三菱UF J 証券株式会社」 に商号変更） 以下「新会社」といいます。）に承継させる内容の 吸収分割を実施することを決議しました。 また、平成21年12月24日開催の取締役会において、吸収分割契約 書を締結することを決議し、平成21年12月25日付で吸収分割契約書 を締結いたしました。なお、当該吸収分割契約書に基づき、平成22 年 4 月 1 日にこれを実行いたしました。			
(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容 当社の金融商品取引業その他の当社が営む事業（但し、子会社の 経営管理事業（子会社間における連携の推進事業、当社の子会社 が営む事業に関連する企画管理事業、および当社の親会社との間 における子会社の経営管理に関する事項の調整事業を含む。）、 当社による子会社への出資事業ならびに当社の子会社が運営その 他関与するファンドに係る事業は除く）。			

第5期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第6期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 企業結合の法的形式 当社を吸収分割会社とし、新会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。 (3) 結合後企業の名称 三菱UFJ証券株式会社（平成22年4月1日に、三菱UFJ証券分割準備株式会社より商号変更、同年5月1日付で、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に商号変更） (4) 取引の目的を含む取引の概要 ①吸収分割の目的 モルガン・スタンレーとの戦略的提携準備の一環として当社傘下の証券事業全般に係る経営管理機能と業務執行機能とを分離・集中することにより、迅速な意思決定を実現するため、当社の100%出資により新会社を設立し、現在当社で行っている事業を会社分割（吸収分割）することにより新会社に承継させることを目的として、吸収分割を実施いたしました。 ②吸収分割日 平成22年4月1日 (5) 実施した会計処理の概要 本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日）に基づき共通支配下の取引として会計処理を行っています。 (6) 子会社株式の追加取得に関する事項 取得原価およびその内容 三菱UFJ証券株式会社（平成22年4月1日に、三菱UFJ証券分割準備株式会社より商号変更、同年5月1日付で、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に商号変更）の普通株式294,629百万円。	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額または 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,570	5	19,184 (14)	391	368	8	23
器具備品	21,202	5	21,177	30	23	3	6
土地	5,104	-	5,056 (3)	47	-	-	47
建設仮勘定	57	-	57	-	-	-	-
有形固定資産計	45,935	10	45,476 (17)	469	391	12	77
無形固定資産							
ソフトウェア	95,089	6	95,089	6	0	0	5
借家権	229	-	229	-	-	-	-
借地権	39	-	39	-	-	-	-
電話加入権	389	-	389	-	-	-	-
その他	11	9	4	16	8	2	7
無形固定資産計	95,759	15	95,752	22	9	3	12

(注1) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注2) 「当期減少額」のうち、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社へ吸収分割により承継させた金額は以下のとおりです。

資 産 の 種 類	設 備 等 の 状 況	金 額 (百 万 円)
建 物	店 舗 等 の 建 物 附 属 設 備 等	19,166
器 具 備 品	情 報 シ ス テ ム 機 器 端 末	21,171
土 地	店 舗 等	5,052
建 設 仮 勘 定	店 舗 等 の 建 物 附 属 設 備 等	57
無 形 固 定 資 産	ソ フ ト ウ ェ ア 等	95,752

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金（注２）	4,218	6	-	1,951	2,273
賞与引当金（注２）	11,279	96	578	10,700	96
退職給付引当金（注１）（注２）	8,655	7	1	8,642	19
金融商品取引責任準備金（注２）	1,861	-	-	1,861	-

（注１）「期末残高」の19百万円は、負債および純資産の総額に占める重要性が低下したため、貸借対照表において固定負債の「その他」に含めて表示しております。

（注２）「当期減少額（その他）」のうち主なものは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社へ吸収分割により承継させた金額で、以下のとおりであります。

区 分	金 額 （ 百 万 円 ）
貸 倒 引 当 金	1,950
賞 与 引 当 金	10,700
退 職 給 付 引 当 金	8,642
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	1,861

(2) 【主な資産および負債の内容】

平成23年3月31日現在における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

なお、附属明細表において記載した項目については省略いたしました。

① 資産の部

イ. 現金及び預金

種 類	金 額 (百万円)
現金	0
預金	
当座預金	343
普通預金	9,501
外貨預金	4
計	9,849
合 計	9,850

ロ. 短期貸付金

相 手 先	金額（百万円）
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	117,000
三菱UFJセキュリティーズ（USA）	20,000
MUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社	1,577
エム・ユー・エス・ビジネスサービス株式会社	20
合 計	138,597

ハ. 関係会社株式

銘 柄	金額（百万円）
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	178,650
モルガン・スタンレーMUFJ証券	174,683
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	137,819
MUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社	55,779
国際投信投資顧問株式会社	28,815
その他	56,096
合 計	631,844

ニ. 関係会社長期貸付金

相 手 先	金額（百万円）
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	228,300
三菱UFJセキュリティーズ（USA）	5,820
MUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社	123
合 計	234,243

② 負債の部

イ. 社債

内 容	金額（百万円）
ユーロ円建普通社債（MTNプログラムによる発行）	160,520
ユーロ円建劣後社債（MTNプログラムによる発行）	4,987
円建普通社債（国内私募債）	3,500
合 計	169,007

ロ．長期借入金

相 手 先	金 額（百万円）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	52,000
株式会社静岡銀行	17,000
株式会社八十二銀行	15,000
全国共済農業協同組合連合会	8,000
株式会社常陽銀行	6,500
その他	98,500
合 計	197,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	—
株券の種類	当社は株券を発行していません。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 当社本店 経営企画部 — — — —
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 当社本店 経営企画部 — — —
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注1) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注2) 平成23年4月28日から株式の名義書換えの取扱場所および単元未満株式の買取りの取扱場所を次の場所に変更しております。

東京都千代田区丸の内二丁目4番1号

当社本店 総務部

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第5期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年6月28日

関東財務局長に提出

(2) 半期報告書および確認書

（第6期中）（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

平成22年12月16日

関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号（代表取締役の異動）

平成23年4月28日

関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
(旧商号：三菱UFJ証券株式会社)

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川本 修司	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	墨岡 俊治	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（旧商号：三菱UFJ証券株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（旧商号：三菱UFJ証券株式会社）及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象にモルガン・スタンレー証券との統合に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月27日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古澤 茂	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	墨岡 俊治	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年4月21日開催の取締役会において、連結子会社の三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の第三者割当増資を全額引受けることを決議し、同年4月22日付で実行した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、持分法適用関連会社であるKim Eng Holdings Limitedの全株式について、MAYBAN IB HOLDINGS SDN. BHDが実施する公開買付けに応募し、決済は完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

三菱ＵＦＪ証券ホールディングス株式会社
(旧商号：三菱ＵＦＪ証券株式会社)

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川本 修司	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	墨岡 俊治	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ証券ホールディングス株式会社（旧商号：三菱ＵＦＪ証券株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ証券ホールディングス株式会社（旧商号：三菱ＵＦＪ証券株式会社）の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象にモルガン・スタンレー証券との統合に関する事項が記載されている。
2. 重要な後発事象に会社分割に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月27日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古澤 茂	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	墨岡 俊治	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年4月21日開催の取締役会において、連結子会社の三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の第三者割当増資を全額引受けることを決議し、同年4月22日付で実行した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、持分法適用関連会社であるKim Eng Holdings Limitedの全株式について、MAYBAN IB HOLDINGS SDN. BHDが実施する公開買付けに応募し、決済は完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。